

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月25日
【事業年度】	第104期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	セイノーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEINO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 口 義 隆
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市田口町 1 番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 野 津 信 行
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市田口町 1 番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 野 津 信 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	592,046	607,657	631,507	642,811	737,377
経常利益 (百万円)	27,751	30,269	32,688	24,496	28,124
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,660	17,255	19,013	14,561	19,253
包括利益 (百万円)	22,746	18,926	20,224	29,991	24,986
純資産額 (百万円)	422,634	433,520	449,727	435,577	423,571
総資産額 (百万円)	672,247	685,266	703,893	689,525	770,840
1株当たり純資産額 (円)	2,297.61	2,375.05	2,449.98	2,560.24	2,663.23
1株当たり当期純利益 (円)	89.31	94.59	104.87	83.72	115.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	89.29	88.78	98.40	78.16	107.26
自己資本比率 (%)	62.4	62.7	63.2	62.4	51.5
自己資本利益率 (%)	3.9	4.1	4.3	3.3	4.7
株価収益率 (倍)	17.3	11.8	13.9	25.3	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,685	45,527	39,274	48,441	52,746
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,966	31,794	29,589	25,509	70,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,490	7,881	8,172	48,646	19,952
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	93,683	99,524	101,065	75,378	77,354
従業員数 (名)	29,411	29,749	29,636	28,854	31,432
(外、平均臨時雇用者数)	(9,134)	(8,885)	(9,494)	(8,917)	(9,501)

(注) 1 第101期、第102期、第103期及び第104期の「1株当たり純資産額」の算定上、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(第101期1,589千株、第102期1,139千株、第103期838千株、第104期562千株)。

また、第101期、第102期、第103期及び第104期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(第101期122千株、第102期1,357千株、第103期984千株、第104期696千株)。

2 「1株当たり純資産額」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(第100期86千株、第101期86千株、第102期151千株、第103期151千株、第104期143千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(第100期88千株、第101期86千株、第102期137千株、第103期151千株、第104期146千株)。

- 3 「1株当たり純資産額」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」にかかる信託E口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（第100期4,730千株、第101期4,611千株、第102期4,495千株、第103期4,339千株、第104期4,153千株）。
- また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」にかかる信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（第100期4,792千株、第101期4,668千株、第102期4,554千株、第103期4,418千株、第104期4,247千株）。
- 4 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第101期の期首から適用しており、第101期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	10,081	9,210	9,230	12,157	50,429
経常利益 (百万円)	9,240	8,065	7,674	9,405	46,922
当期純利益 (百万円)	8,902	8,041	7,884	10,203	48,824
資本金 (百万円)	42,481	42,481	42,481	42,481	42,481
発行済株式総数 (株)	207,679,783	207,679,783	207,679,783	187,679,783	187,679,783
純資産額 (百万円)	234,493	234,400	236,905	208,923	196,187
総資産額 (百万円)	372,499	377,064	374,338	382,439	406,867
1株当たり純資産額 (円)	1,285.06	1,295.00	1,304.76	1,242.84	1,316.11
1株当たり配当額 (円)	27	29	56	100	102
(1株当たり中間配当額) (円)	(11)	(11)	(11)	(43)	(43)
1株当たり当期純利益 (円)	47.72	44.08	43.49	58.66	292.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.71	41.28	40.70	54.71	272.29
自己資本比率 (%)	63.0	62.2	63.3	54.6	48.2
自己資本利益率 (%)	3.7	3.4	3.3	4.6	24.1
株価収益率 (倍)	32.3	25.3	33.6	36.1	7.9
配当性向 (%)	56.58	65.78	128.76	170.46	34.85
従業員数 (名)	92	111	160	251	261
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(-)	(-)	(4)	(4)
株主総利回り (%)	133.8	99.7	134.0	198.4	223.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,685	1,599	1,479	2,333	2,502.5
最低株価 (円)	1,162	1,084	976	1,387	1,995

(注) 1 第101期、第102期、第103期及び第104期の「1株当たり純資産額」の算定上、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(第101期1,589千株、第102期1,139千株、第103期838千株、第104期562千株)。

また、第101期、第102期、第103期及び第104期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(第101期122千株、第102期1,357千株、第103期984千株、第104期696千株)。

2 「1株当たり純資産額」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(第100期86千株、第101期86千株、第102期151千株、第103期151千株、第104期143千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(第100期88千株、第101期86千株、第102期137千株、第103期151千株、第104期146千株)。

- 3 「１株当たり純資産額」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」にかかる信託Ｅ口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（第100期4,730千株、第101期4,611千株、第102期4,495千株、第103期4,339千株、第104期4,153千株）。
- また、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」の算定上、株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」にかかる信託Ｅ口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（第100期4,792千株、第101期4,668千株、第102期4,554千株、第103期4,418千株、第104期4,247千株）。
- 4 2025年３月期の１株当たり配当額102円00銭のうち、期末配当額59円00銭については、2025年６月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
- 5 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第101期の期首から適用しており、第101期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年４月４日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

1930年2月 岐阜県益田郡萩原町において田口自動車を創業

1933年5月 田口自動車を大垣市に進出移転

1941年1月 西濃トラック運輸株式会社を設立

1942年3月 戦時陸運統制令により集約合同される

1946年11月 合同会社により分散、水都産業株式会社を創立

1948年10月 西濃トラック運輸株式会社に商号変更する

1955年1月 西濃運輸株式会社に商号変更

1969年9月 航空貨物の取扱業務開始

1971年10月 倉庫業務取扱開始

1971年11月 当社株式名古屋証券取引所市場第二部上場

1972年9月 当社株式名古屋証券取引所市場第一部上場

1972年11月 当社株式東京証券取引所市場第一部上場

1983年2月 株式会社セイノー商事設立(現・連結子会社)

1984年3月 株式会社セイノー情報サービス設立(現・連結子会社)

1990年1月 VI(商標・カンガルーマークの統合)を導入

1991年1月 マレーシアに合弁会社UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN.BHD.設立(現・連結子会社)

1992年7月 決算期を3月31日に変更

1996年4月 グループ3社(中国西濃運輸株式会社、広島食糧株式会社及び西濃コスモエクスプレス株式会社)と合併

1999年10月 独シエンカー社と3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業で戦略的提携

2000年1月 山九株式会社と業務提携

2000年6月 配達サービス部門でISO9001の認証取得

2001年6月 アートコーポレーション株式会社と業務提携

2001年8月 濃飛西濃運輸株式会社、東海西濃運輸株式会社及び関東西濃運輸株式会社を株式交換により完全子会社とする

2001年10月 日本梱包運輸倉庫株式会社と業務提携

2002年3月 総本社でISO14001の認証取得

2002年4月 独スティネス社との合併により西濃シエンカー株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)

2002年10月 通関事業分割によりセイノー通関株式会社を設立(現・連結子会社)

2003年7月 引越事業分割によりセイノー引越株式会社を設立

2005年2月 業界初の配達予定時刻の提供サービスを開始

2005年10月 トヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネットヨタ岐阜株式会社及びネットヨタセントロ岐阜株式会社を株式交換により完全子会社とする

2005年10月 純粋持株会社体制へ移行、セイノーホールディングス株式会社へ商号変更し、輸送事業その他の営業を新設「西濃運輸株式会社」に承継する会社分割を実施

2006年10月 北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスを株式交換により完全子会社とする

2006年10月 日本梱包運輸倉庫株式会社との共同出資によりS&Nロジスティクス株式会社を設立(現・連結子会社)

2008年2月 都市型集配拠点としてのカンガルービジネスセンターを開店

2008年4月 当社の子会社である九州西濃運輸株式会社が、千石西濃運輸株式会社の事業の一部といわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業にかかる事業用土地及び建物を譲受ける

2009年1月 当社の子会社である岐阜日野自動車株式会社が滋賀日野自動車株式会社の株式を取得、連結子会社とする

2009年4月 西武運輸株式会社(現・セイノースーパーエクスプレス株式会社)の株式を取得し、連結子会社とする

2010年7月 当社の子会社であるネットヨタ岐阜株式会社(現・トヨタカローラネット岐阜株式会社)を存続会社として、ネットヨタセントロ岐阜株式会社を吸収合併

2011年4月 西濃運輸株式会社の九州島内の事業全部を九州西濃運輸統合準備株式会社に吸収分割により承継させ、同日に九州西濃運輸株式会社を合併し、新たな九州西濃運輸株式会社としてスタートする

2012年4月 九州西武運輸株式会社の九州島内における事業を九州西濃運輸株式会社に承継させ、同日に西武運輸株式会社(現・セイノースーパーエクスプレス株式会社)が九州西武運輸株式会社を吸収合併する

2013年3月 福山通運株式会社と「大規模災害発生時等における相互協力協定」を柱とする業務提携を締結

- 2015年4月 セイノースーパーエクスプレス株式会社、西濃産業株式会社、セイノーファミリー株式会社、西濃通運株式会社、スイトラベル株式会社、セイノーエンジニアリング株式会社を株式交換により完全子会社とする
- 2015年6月 株式会社日本政策投資銀行を単独の有限責任組合員とし、株式会社刈田・アンド・カンパニー他が運営する投資事業有限責任組合との折半出資による投資目的会社である株式会社K S Kホールディングスを通じて、関東運輸株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする
- 2015年8月 タイのサハグループとタイ及びASEAN地域での物流事業に関し提携し、Seino Saha Logistics Co., Ltd.に出資、連結子会社とする
- 2016年3月 インドネシアのサリムグループとインドネシアでの物流事業に関し提携し、合併によりPT Seino Indomobil Logistics (現・持分法適用関連会社)とPT Seino Indomobil Logistics Services (現・連結子会社)を設立
- 2016年4月 トヨタホーム岐阜株式会社を株式交換により完全子会社とする
- 2017年12月 阪急阪神ホールディングス株式会社及び株式会社阪急阪神エクスプレスと資本・業務提携契約を締結
- 2018年4月 株式会社阪急阪神エクスプレスに出資、持分法適用関連会社とする
- 2019年8月 S Gホールディングス株式会社と業務連携に向けた検討を進めることに基本合意
- 2020年8月 当社の連結子会社である関東運輸株式会社の株式について、当初の共同投資家であった刈田・関東運輸投資事業有限責任組合他との共同保有期間が終了となったことから、その株式の全部を当社グループが買い受ける
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
- 2022年4月 名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に移行
- 2023年1月 当社の連結子会社であるネットトヨタ岐阜株式会社が、当社の連結子会社であるトヨタカローラ岐阜株式会社を吸収合併し、トヨタカローラネット岐阜株式会社へ商号変更
- 2023年4月 当社の連結子会社である西濃運輸株式会社が、当社の連結子会社である関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を吸収合併
- 2024年5月 当社、当社の連結子会社である西濃運輸株式会社及び当社の輸送ネットワークを担うグループ会社が日本郵便株式会社、日本郵便輸送株式会社及びJPロジスティクス株式会社と幹線輸送の共同運行に向けた業務提携に関し基本合意
- 2024年5月 インドのMahindra Logistics Limitedと合併契約書を締結
- 2024年6月 三菱電機株式会社が保有する三菱電機ロジスティクス株式会社(現・MDロジス株式会社)の普通株式の一部の当社による取得(以下「本取引」)にかかる株式譲渡契約書及び本取引後の三菱電機ロジスティクス株式会社(現・MDロジス株式会社)の事業運営等に係る株主間の取り決めを定めた株主間契約書を締結
- 2024年6月 監査等委員会設置会社へ移行
- 2024年10月 三菱電機株式会社が保有する三菱電機ロジスティクス株式会社(現・MDロジス株式会社)の普通株式の一部を取得し、連結子会社とする。
- 2024年10月 インドのMahindra Logistics Limitedと合併によりSeino MLL Logistics Private Limited(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粹持株会社である当社、連結子会社91社、非連結子会社4社及び関連会社21社で構成され、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他を主な事業としております。

各事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」をご参照下さい。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(輸送事業)

当社グループの指向する「総合物流商社」の中核をなす主要な部門であります。国内輸送においては、連結子会社47社、持分法適用関連会社3社及び関連会社9社が相互輸送を行い、路線トラック輸送のパイオニアとして、日本の物流業界での位置づけを堅固なものとしております。小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業のほか、貨物運送による付帯業務として倉庫業、航空運送代理店業、損害保険代理業等を行っております。国際輸送においては、連結子会社15社、持分法適用関連会社3社及び関連会社3社が相互輸送及び通関業に従事しており、ワールドワイドなネットワークを構築しております。

<主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、東北西濃運輸(株)、(株)こばうん、(株)二興倉庫、セイノースーパーエクスプレス(株)、神奈川西濃運輸(株)、伊豆西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、沖縄西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、西濃東京エクスプレス(株)、西濃名古屋エクスプレス(株)、西濃大阪エクスプレス(株)、セイノースターサービス(株)、S & Nロジスティクス(株)、(株)トーヨー、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)、セントラル物流(株)、エコアライアンス(株)、セイノラストワンマイル(株)、ココネット(株)、(株)リビングプロシード、朝日梱包(株)、関東運輸(株)、大阪高速乳配(株)、ケーシーエス(株)、(株)泉川運輸、昭和冷蔵(株)、(株)LOCCO、丸久運輸(株)、ハコベル(株)、(株)地区宅便、日祐(株)、MDロジス(株)、(株)MDロジスシステムソリューションズ、(株)リョウウンエクスプレス、義勇海運(株)、義勇梱包(株)、MDロジスフィールドサービス(株)、MDロジス産機サービス(株)、MDロジス商品サービス(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、ウィルポート(株)、セイノロジックス(株)、SEINO LOGIX (VIETNAM) Co., Ltd.、UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN.BHD.、セイノ通関(株)、Seino(Thailand)Co.,Ltd.、Seino Saha Logistics Co.,Ltd.、PT Seino Indomobil Logistics Services、Seino Super Express USA, Inc.、Seino MLL Logistics Private Limited、菱電物流股份有限公司、MELCO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、MD Logistics (Hong Kong) Limited、菱集国際貨運代理(大連)有限公司、菱集国際貨運代理(上海)有限公司、MELCO LOGISTICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.、(株)阪急阪神エクスプレス、西濃シェンカー(株)、PT Seino Indomobil Logistics

(自動車販売事業)

自動車販売事業には、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社が従事しております。トラック、乗用車および自動車部品の販売、修理事業等を行っております。

<主な関係会社>

岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラネット岐阜(株)、旭エンタープライズ(株)、滋賀日野自動車(株)、セイノオートリース(株)、(株)東京車輛、ユニクラ自工(株)、SUBIC GS AUTO INC.、KILTON SEINO HOLDING CO. INC.

(物品販売事業)

物品販売事業には、連結子会社2社が従事しております。燃料販売、紙類販売等を行っております。

<主な関係会社>

(株)セイノ商事、西濃産業(株)

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業には、連結子会社16社が携わっております。代替されたトラックターミナル跡地等の資産の有効活用を図るものであります。

<主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、(株)こばうん、三重西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、セイノーエスティーサービス(株)、関東運輸(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラネット岐阜(株)、(株)セイノー商事、西濃産業(株)、(株)セイノー情報サービス、スイトトラベル(株)、セイノーエンジニアリング(株)、トヨタホーム岐阜(株)

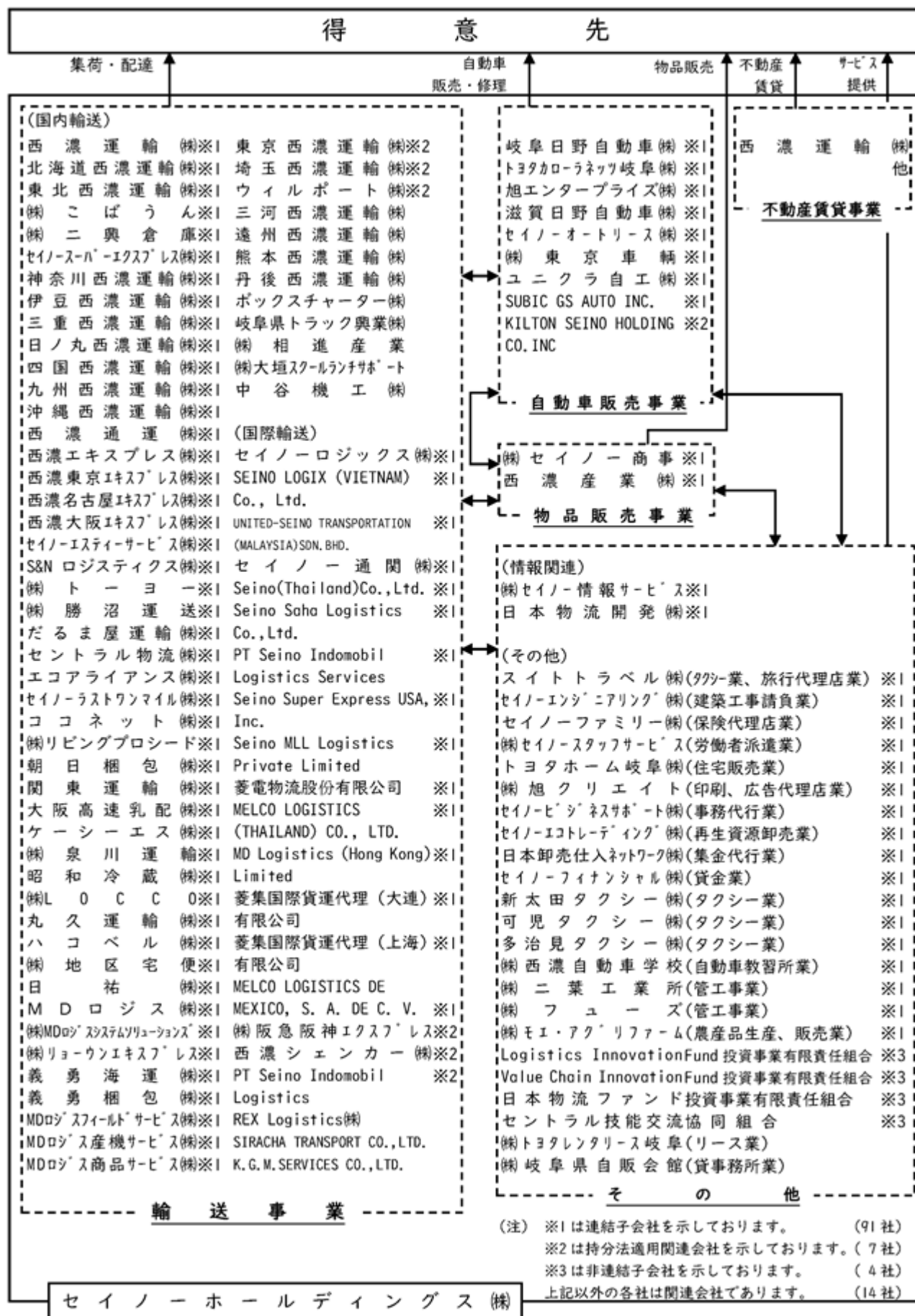
(その他)

その他として、連結子会社19社、非連結子会社4社及び関連会社2社が従事しております。情報関連業、事務代行業、広告代理店業、タクシー業、建築工事請負業、保険代理店業、旅行代理店業、労働者派遣業、住宅販売業、印刷業等を行っております。

<主な関係会社>

(株)セイノー情報サービス、日本物流開発(株)、スイトトラベル(株)、セイノーエンジニアリング(株)、セイノーファミリー(株)、(株)セイノースタッフサービス、トヨタホーム岐阜(株)、(株)旭クリエイト、セイノービジネスサポート(株)、セイノーエコトレーディング(株)、日本卸売仕入ネットワーク(株)、セイノーフィナンシャル(株)、新太田タクシー(株)、可児タクシー(株)、多治見タクシー(株)、(株)西濃自動車学校、(株)二葉工業所、(株)フューズ、(株)モエ・アグリファーム

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 は連結子会社を示しております。(91 社)
※2 は持分法適用関連会社を示しております。(7 社)
※3 は非連結子会社を示しております。(4 社)
上記以外の各社は関連会社であります。(14 社)

セイノーホールディングス(株)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西濃運輸(株) * 1	岐阜県大垣市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
北海道西濃運輸(株)	札幌市西区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
東北西濃運輸(株)	岩手県奥州市	15	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
(株)こばうん	福島県西白河郡	10	輸送事業	100.00	
(株)二興倉庫	仙台市宮城野区	99	輸送事業	100.00 (100.00)	
セイノースーパーエクスプレ ス(株)	東京都江東区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
神奈川西濃運輸(株)	横浜市金沢区	15	輸送事業	100.00	
伊豆西濃運輸(株)	静岡県賀茂郡	10	輸送事業	51.00	
三重西濃運輸(株)	三重県鈴鹿市	11	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
日ノ丸西濃運輸(株)	鳥取県鳥取市	100	輸送事業	96.95	役員の兼任 1 名
四国西濃運輸(株)	愛媛県東温市	100	輸送事業	91.02	役員の兼任 1 名
九州西濃運輸(株)	福岡市博多区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
沖縄西濃運輸(株)	沖縄県宜野湾市	30	輸送事業	55.00	役員の兼任 1 名
西濃通運(株)	岐阜県大垣市	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
西濃エクスプレス(株)	岐阜県安八郡	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
西濃東京エクスプレス(株)	東京都墨田区	5	輸送事業	100.00	
西濃名古屋エクスプレス(株)	名古屋市中川区	5	輸送事業	100.00	
西濃大阪エクスプレス(株)	大阪市西成区	5	輸送事業	100.00	
セイノーエスティサービス (株)	岐阜県関市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
S & N ロジスティクス(株)	東京都江東区	20	輸送事業	60.00	役員の兼任 1 名
(株)トーヨー	千葉市中央区	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
(株)勝沼運送	山梨県中央市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
だるま屋運輸(株)	福井県福井市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
セントラル物流(株)	大阪府門真市	15	輸送事業	100.00 (100.00)	
エコアライアンス(株)	東京都墨田区	100	輸送事業	66.00	役員の兼任 1 名
セイノーラストワンマイル(株)	東京都中央区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
ココネット(株)	東京都中央区	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
(株)リビングプロシード	東京都中央区	100	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
朝日梱包(株)	東京都墨田区	10	輸送事業	100.00	
関東運輸(株)	群馬県前橋市	90	輸送事業	100.00 (0.51)	役員の兼任 2 名
大阪高速乳配(株)	大阪府交野市	1	輸送事業	100.00 (100.00)	
ケーシーエス(株)	群馬県佐波郡	9	輸送事業	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)泉川運輸	栃木県栃木市	20	輸送事業	100.00 (100.00)	
昭和冷蔵(株)	東京都中央区	100	輸送事業	100.00 (1.00)	役員の兼任 1 名
(株)LOCCO	東京都中央区	162	輸送事業	85.33 (85.33)	役員の兼任 1 名
丸久運輸(株)	和歌山県伊都郡	21	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
ハコベル(株) * 2	東京都中央区	100	輸送事業	41.78	
(株)地区宅便	東京都練馬区	82	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
日祐(株)	横浜市港北区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
M D ロジス(株)	東京都中野区	1,735	輸送事業	66.60	役員の兼任 2 名
(株)M D ロジスシステムソ リューションズ	東京都中野区	20	輸送事業	100.00 (100.00)	
(株)リョーウンエクスプレス	東京都中野区	50	輸送事業	100.00 (100.00)	
義勇海運(株)	神戸市中央区	273	輸送事業	53.97 (53.97)	
義勇梱包(株)	神戸市中央区	40	輸送事業	100.00 (100.00)	
M D ロジスフィールドサービ ス(株)	東京都中野区	50	輸送事業	100.00 (100.00)	
M D ロジス産機サービス(株)	名古屋市東区	50	輸送事業	100.00 (100.00)	
M D ロジス商品サービス(株)	兵庫県尼崎市	50	輸送事業	100.00 (100.00)	
セイノーロジックス(株)	横浜市西区	100	輸送事業	66.01	役員の兼任 2 名
SEINO LOGIX (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム	(千ベトナム ドン) 1,990,000	輸送事業	100.00 (100.00)	
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	(千マレーシア リンギット) 44,000	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
セイノー通関(株)	東京都中央区	100	輸送事業	66.01	役員の兼任 2 名
Seino(Thailand)Co.,Ltd.	タイ	(千タイ バーツ) 3,420	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
Seino Saha Logistics Co.,Ltd.	タイ	(千タイ バーツ) 412,548	輸送事業	51.00	役員の兼任 2 名
PT Seino Indomobil Logistics Services	インドネシア	(百万インドネ シアルピア) 13,639	輸送事業	51.04	役員の兼任 2 名
Seino Super Express USA, Inc.	アメリカ合衆国	(千米ドル) 1,000	輸送事業	100.00 (100.00)	
Seino MLL Logistics Private Limited * 2	インド	(千インド ルピー) 40,000	輸送事業	50.00	役員の兼任 2 名
菱電物流股份有限公司	台湾	(千台湾ドル) 7,500	輸送事業	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
MELCO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	(千タイ バーツ) 39,000	輸送事業	100.00 (100.00)	
MD Logistics (Hong Kong) Limited	中国	(千香港ドル) 3,000	輸送事業	100.00 (100.00)	
菱集国際貨運代理(大連)有 限公司	中国	(千中国元) 5,000	輸送事業	100.00 (100.00)	
菱集国際貨運代理(上海)有 限公司	中国	(千中国元) 5,500	輸送事業	100.00 (100.00)	
MELCO LOGISTICS DE MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ	(千メキシコ ペソ) 27,000	輸送事業	100.00 (100.00)	
岐阜日野自動車(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 2 名
トヨタカロールネット岐阜(株) * 1	岐阜県岐阜市	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 3 名
旭エンタープライズ(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2 名
滋賀日野自動車(株)	滋賀県栗東市	80	自動車販売事業	67.00 (67.00)	役員の兼任 1 名
セイノーオートリース(株)	岐阜県安八郡	67	自動車販売事業	100.00 (44.44)	役員の兼任 2 名
(株)東京車輛	埼玉県入間市	10	自動車販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
ユニクラ自工(株)	名古屋市港区	5	自動車販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
SUBIC GS AUTO INC.	フィリピン	(千フィリピン ペソ) 162,000	自動車販売事業	52.00 (52.00)	役員の兼任 1 名
(株)セイノー商事	岐阜県大垣市	10	物品販売事業	100.00	役員の兼任 2 名
西濃産業(株)	岐阜県大垣市	10	物品販売事業	100.00	役員の兼任 1 名
(株)セイノー情報サービス	岐阜県大垣市	100	その他	100.00	役員の兼任 2 名
日本物流開発(株)	名古屋市中区	300	その他	97.50 (10.00)	役員の兼任 1 名
スイトトラベル(株)	岐阜県大垣市	10	その他	100.00	役員の兼任 1 名
セイノーエンジニアリング(株)	岐阜県大垣市	20	その他	100.00	役員の兼任 2 名
セイノーファミリー(株)	岐阜県大垣市	14	その他	100.00	役員の兼任 2 名
(株)セイノースタッフサービス	岐阜県大垣市	45	その他	100.00	役員の兼任 2 名
トヨタホーム岐阜(株)	岐阜県岐阜市	55	その他	100.00	役員の兼任 1 名
(株)旭クリエイト	岐阜県大垣市	91	その他	100.00	役員の兼任 1 名
セイノービジネスサポート(株)	岐阜県大垣市	10	その他	100.00	役員の兼任 2 名
セイノーエコトレーディング (株)	東京都中央区	0	その他	75.00	役員の兼任 1 名
日本卸売仕入ネットワーク(株)	東京都中央区	10	その他	100.00	役員の兼任 1 名
セイノーフィナンシャル(株)	岐阜県大垣市	90	その他	100.00	役員の兼任 1 名
新太田タクシー(株)	岐阜県美濃加茂 市	10	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
可児タクシー(株)	岐阜県可児市	10	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
多治見タクシー(株)	岐阜県多治見市	14	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)西濃自動車学校	岐阜県海津市	10	その他	100.00 (5.00)	役員の兼任 1 名
(株)二葉工業所	岐阜県岐阜市	80	その他	66.00	役員の兼任 2 名
(株)フューズ	名古屋市西区	40	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
(株)モエ・アグリファーム	熊本県球磨郡	41	その他	99.00 (1.20)	
(持分法適用関連会社) 東京西濃運輸(株)	東京都荒川区	151	輸送事業	33.40	役員の兼任 1 名
埼玉西濃運輸(株)	埼玉県北葛飾郡	45	輸送事業	28.09	役員の兼任 1 名
ウィルポート(株)	東京都中央区	200	輸送事業	34.71	
(株)阪急阪神エクスプレス	大阪市北区	100	輸送事業	34.01	
西濃シェンカー(株)	東京都品川区	140	輸送事業	40.00	役員の兼任 1 名
PT Seino Indomobil Logistics	インドネシア	(百万インドネ シアルピア) 1,931,725	輸送事業	25.10	役員の兼任 2 名
KILTON SEINO HOLDING CO. INC.	フィリピン	(千フィリピン ペソ) 90,000	自動車販売事業	40.00	役員の兼任 1 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 * 1 : 特定子会社であります。

4 * 2 : 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

5 西濃運輸(株)及びトヨタカローラネット岐阜(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	西濃運輸(株)	トヨタカローラネット岐阜(株)
(1) 売上高	313,744百万円	83,988百万円
(2) 経常利益	11,286百万円	5,773百万円
(3) 当期純利益	6,049百万円	4,053百万円
(4) 純資産額	216,366百万円	61,837百万円
(5) 総資産額	329,948百万円	81,383百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
輸送事業	28,333	(8,667)
自動車販売事業	1,838	(220)
物品販売事業	188	(78)
不動産賃貸事業	-	(-)
その他	950	(536)
全社(共通)	123	(-)
合計	31,432	(9,501)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
261 (4)	43.7	17.8	6,916

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには西濃運輸労働組合連合会が組織されており、上部団体、全国交通運輸労働組合総連合に加入しております。グループ内の組合員数は2025年3月31日現在20,838名で構成され労使協調という伝統的財産を継承しつつ会社発展に貢献しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度						
管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)		
	全労働者	正規雇用者	非正規雇用者	全労働者	正規雇用者	非正規雇用者
2.2	33.3	33.3	-	63.4	64.7	72.2

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 非正規雇用者は、パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。
- 3 賃金は、給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 男性労働者の育児休業取得率における「-」は、育児休業取得事由に該当する対象者がいないことを示します。

連結子会社
従業員数301人以上の子会社の状況

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用者	非正規雇用者	全労働者	正規雇用者	非正規雇用者
北海道西濃運輸㈱	0.0	50.0	50.0	-	81.4	77.9	87.6
セイノースーパーエクスプレス㈱	6.1	20.0	20.8	0.0	74.9	75.6	73.8
西濃運輸㈱	0.6	11.4	11.4	-	77.8	81.0	70.3
日ノ丸西濃運輸㈱	0.0	25.0	25.0	-	71.6	65.3	86.4
四国西濃運輸㈱	0.0	9.1	9.1	-	63.1	63.1	63.0
九州西濃運輸㈱	0.0	57.1	80.0	0.0	62.6	71.8	45.6
沖縄西濃運輸㈱	0.0	66.7	66.7	-	64.2	75.3	48.6
西濃エクスプレス㈱	0.0	33.3	33.3	-	63.1	53.5	99.5
ココネット㈱	20.0	100.0	100.0	100.0	93.6	93.8	93.1
㈱地区宅便	19.0	100.0	100.0	-	80.2	83.4	69.1
関東運輸㈱	2.8	40.0	40.0	-	67.9	68.5	66.8
大阪高速乳配㈱	9.5	-	-	-	79.5	76.2	86.7
MDロジス㈱	2.0	37.0	37.0	-	72.4	76.1	66.6
MDロジスフィールドサービス㈱	0.0	33.3	33.3	-	66.4	73.3	57.4
MDロジス産機サービス㈱	0.0	20.0	20.0	-	85.7	73.6	107.4
MDロジス商品サービス㈱	0.0	0.0	0.0	-	85.5	87.5	82.7
岐阜日野自動車	0.0	50.0	50.0	-	77.3	71.2	95.5
トヨタカローラネット岐阜㈱	0.0	41.7	41.7	-	63.5	60.1	72.2
スイトトラベル㈱	14.3	-	-	-	72.8	75.1	67.6
㈱セイノー情報サービス	3.7	50.0	50.0	-	75.1	75.1	-

従業員数101人以上300人以下の子会社の状況

当事業年度			
名称	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．		
	全労働者	正規雇用者	非正規雇用者
東北西濃運輸(株)	67.3	71.4	61.2
三重西濃運輸(株)	56.8	52.3	70.9
西濃通運(株)	75.6	72.9	86.3
西濃名古屋エクスプレス(株)	104.3	111.3	85.8
S & Nロジスティクス(株)	92.8	96.7	83.9
セントラル物流(株)	64.9	75.7	42.7
ケーシーエス(株)	86.4	75.7	118.2
(株)泉川運輸	92.1	92.1	-
丸久運輸(株)	87.1	93.0	76.6
ハコベル(株)	65.7	58.4	136.5
日祐(株)	77.4	83.0	63.9
(株)リョーウンエクスプレス	69.4	94.1	36.1
義勇海運(株)	78.4	78.4	-
セイノーロジックス(株)	79.4	79.4	-
滋賀日野自動車(株)	53.5	64.8	-
(株)セイノー商事	65.2	55.3	108.6
(株)セイノースタッフサービス	95.8	78.7	211.4

（注）１ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

２ 非正規雇用者は、パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。

３ 賃金は、給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

４ 男性労働者の育児休業取得率における「－」は、育児休業取得事由に該当する対象者がいないことを示します。

５ 労働者の男女の賃金の差異における「－」は、非正規雇用者がいないことを示します。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 経営環境、経営戦略、事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果により、緩やかな景気回復が期待されます。一方で、アメリカの通商（関税）政策の影響によるインフレや消費マインドの悪化が懸念され、景気が下振れするリスクが高まっております。

当社グループの主要な事業である輸送業界におきましては、円安傾向、不安定な原油供給量、ドライバー不足、労働人口の減少などの環境が続いております。

このような情勢を追い風に、「ロードマップ2028」の目標達成に向けた3年目の取り組みは、輸送事業の主力である特積み事業において、「2024年問題」への対応として、O.P.P.の推進により、持続可能な社会の実現と物流業界全体の効率化を図ってまいります。様々なパートナーと連携し、業界の垣根を越えた「共創」を通じ、「Team Green Logistics」の実現を目指してまいります。さらに、持続可能な輸送力を確保するため、お客様に付加価値を提供しつつ、適正運賃収受の取り組みも継続して進めてまいります。

成長分野であるロジスティクス事業においては、「物流診断サービス」を活用したコンサルティング営業を行い、お客様の人手不足に対し、お客様に成り代わって、物流改善や効率化を提供することで、価値創造を実現してまいります。また、エレクトロニクス、ヘルスケア、オートモーティブ・バッテリーの産業別ロジスティクスを展開し、お客様のニーズに合わせた提案を行うことで、さらなる事業拡大を図ってまいります。

同じく成長分野の貸切事業においては、受付窓口を集約した「貸切集中配車センター」にて、迅速な対応によるCS（顧客満足度）向上を目指すとともに、「ハコベル」の機能を活用し、貸切手配を100%保証するエリアの拡充など、利便性の向上にも努めてまいります。

自動車販売事業の乗用車販売においては、CS向上に向け、店舗・サービス工場のリニューアルや商圈分析をもとにした拠点の統廃合、新店計画を進めることで店舗網の最適化を図ってまいります。また、利益率の高いサービス部門を担う整備士の採用・育成・定着に努めるため、継続的に職場の環境整備を行うほか、営業スタッフを含めた社員へのキャリアプランの構築と教育制度を拡充し“お客様に選ばれる店づくり”を目指してまいります。

トラック販売においては、一部の新車において供給制限は続くものの、大型車型については受注再開の目途が立ち、新車販売を加速させるとともに、リースや保険等の金融商品の増販を目指してまいります。また、お客様の費用負担が大きくなる路上故障リスクを低減するために予防整備を提案するなど、ニーズにあわせた営業を行うことで、収益性の高い整備事業にも繋げてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業およびその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループはROEを重要な経営指標と位置付けております。当社は、2023年6月12日開催の取締役会において、「中長期の経営の方向性 ～ありたい姿とロードマップ2028～」を決定いたしました。売上高の成長、営業利益率の改善及び適切な資本政策により、PBR 1倍超の早期実現に向けて、3年から5年以内にROE8.0%以上を目指します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

セイノーグループの根底には、創業から現在までの持続的な成長の基盤となった経営理念「会社を発展させ、社員を幸福にする」が脈々と流れております。その理念の達成には、「誰かのお困りごと」すなわち「社会課題」の解決という価値を創造し、社会とともに成長していくことが必要であると考えています。

サステナビリティ推進にかかわる方針

- ・環境方針：国家社会に貢献するとともに、地球環境対策に積極的な取り組みを推進するための方針です。
- ・倫理綱領：社会の一員として法令を遵守するとともに、社会から信頼される企業となるための方針です。

方針の詳細につきましては当社ホームページをご参照ください。

<https://www.seino.co.jp/seino/shd/environment/policy/>

<https://www.seino.co.jp/seino/shd/environment/ethical-guidelines/>

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティに関するマテリアリティ

私たちセイノーグループは社会と共存し、持続的に成長するために優先して取り組む7つのマテリアリティ（重要課題）を特定しております。マテリアリティ（重要課題）の解決に向け、サステナビリティにかかわる基本的な方針を定めて取り組んでおり、当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

マテリアリティ（重要課題）	取組テーマ	取組の目標
持続可能な地球環境への貢献	CO ₂ 排出の少ない事業活動の推進 資源使用の少ない事業活動の推進	GHG排出量35%削減 （2030年に2013年度比）
安心・安全な職場環境づくり	安全風土の構築に向けた従業員教育 安全を守る企業体制づくり	重大交通事故 （有責死亡事故）0件 重大労働災害 （死亡労働災害）0件 労働災害発生件数前年比5%削減
多様な人が活躍する組織づくり	多様性の尊重と柔軟な働き方の推進 従業員への心と身体のケア 従業員間のコミュニケーション促進	定着率98% エンゲージメント80% 2次検診対象者の受診率100% 研修コンテンツ月間1万回の閲覧
輸送事業を通じた社会貢献	BCP対策の推進 災害時における行政との連携	安否確認訓練の実施率100%
社会課題解決型事業の推進	輸送サービスによる社会課題への貢献 他社との共創による社会課題への貢献 ウクライナ難民の受け入れ	-
責任ある企業運営	従業員への教育 コンプライアンスを遵守する企業体制づくり 公益通報窓口の設置 リスク管理マネジメントの実施	情報セキュリティ事故0件 Gマーク認定取得率100%（輸送事業） 法令違反件数0件
持続可能な企業風土の醸成	従業員の認知度や理解度を向上	-

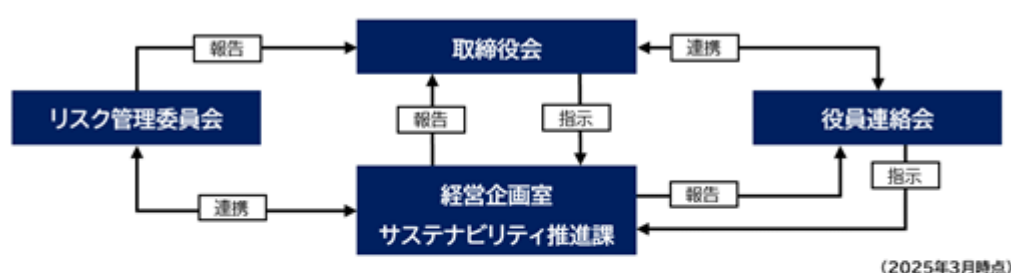
マテリアリティ特定のプロセス

SDGsを基に当社事業と整合する課題を抽出し、当社グループの経営理念を踏まえて整理し、ステークホルダーや当社にとって特に重要であり、解決に向けて取り組む課題をマテリアリティ（重要課題）として、下記～のプロセスを経て特定しております。

	SDGsと事業の整合	SDGsに紐づく169項目のターゲットから事業活動と親和性の高い指標39項目を抽出
	課題の分類と整理	抽出したターゲット39項目を環境、社会、ガバナンスの観点で分類し当社グループの課題として設定
	ありたい姿の設定	設定した課題に対するありたい姿を設定
	重要性の評価	ステークホルダーと当社にとって重要度を評価
	事業部門との議論	当社グループの強みと果たすべき役割を整理し、特に重要で優先的に取り組む課題を再抽出
	取締役の審議	抽出した重要課題と目指すべき方向性について社内外取締役の審議を経て、マテリアリティ（重要課題）を特定

(1) ガバナンス

■ガバナンス体制図



■取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を含む10名で構成されています。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能をより強化し、経営の透明性・公平性を高めています。毎月1回開催する定例取締役会や必要に応じて臨時開催する臨時取締役会において、サステナビリティ関連の協議および審議も定期的に行っています。

■役員連絡会

役員連絡会は、経営会議の位置づけにあり、社内取締役5名および常勤監査等委員である取締役1名、執行役員7名を含む13名で構成され、毎週1回開催し、本会議における業務執行の権限と責任を明確にしたうえで、取締役会付議事項の原案等重要事項を審議し、取締役会の迅速かつ効率的な意思決定を推進するとともに、重要な業務執行につき決定をしています。

■リスク管理委員会

リスク管理委員会では、企業経営リスクを明確にするとともにリスク管理上の影響度合いを審議、評価し、取締役会に報告を行います。気候変動リスクについても、モニタリングしています。

■経営企画室サステナビリティ推進課

気候変動関連リスクや機会の分析を行うために2022年2月に発足した「カーボンニュートラル推進プロジェクト」を発展させ、2022年7月に「サステナビリティ推進部」を設置しました。グループ全体のサステナビリティに関わる組織横断型の管理部門として、事業活動から排出される温室効果ガスの把握やシナリオ分析に必要なデータ収集を行い、気候変動関連のリスクと機会の把握を実施しています。また、把握されたリスクや機会は意思決定機関に連携され、他の事業リスクや機会と同様に取り扱われています。2024年4月には、サステナビリティの推進を経営戦略の一環とするため「サステナビリティ推進部」から「経営企画室サステナビリティ推進課」へ改編しました。

(2) 戦略

気候変動への対応については、特に重要な経営課題であると認識しており、TCFDに基づくシナリオ分析を実施、当社の事業に及ぼすリスクや機会を予測し、適切な対応をしていくことで、当社グループの持続可能性が高まると考えております。また、シナリオ分析においては、1.5、4シナリオを用いて可能な限り定量的な把握に努め、必要なデータの取得が困難な場合は定性的な情報を基に分析を行いました。

事業への財務影響について2050年までの期間内に想定される利益への影響額が大きいと特定したものは以下のとおりであります。

リスクに関する認識

気候変動に起因するリスクを「物理リスク」と「移行リスク」に分類し、把握に努めています。

物理リスク	気候変動の進行に伴う集中豪雨や洪水など極端かつ突発的な急性リスクと、海面や気温上昇、降水量の変化など長期にわたる環境の変化による影響を慢性リスクとして予測
移行リスク	脱炭素社会への移行に向けた政策・法規制の強化、新技術の導入、市場や消費者の価値観の変化など、社会全体の变化による影響を予測

物理リスク

	予測される現象	想定される影響	影響時期	影響度		対応戦略
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
急性	集中豪雨、洪水など天災の増加	施設の補修コストの増加と施設や道路の使用不能による輸送の停滞	短～長期	小	大	災害対応マニュアルと従業員の安否確認システムの整備により、被災状況を迅速に把握し、輸送の早期復旧を測ります。復旧後は救援物資の輸送に当たり被災地支援を行います。
慢性	猛暑日の増加	熱中症被害が増加し、欠員による輸送遅延の発生や熱中症対策にコストが発生	短～長期	小	小	熱中症対策予算を確保し、冷風機の導入等の対策や吸汗速乾生地 of 制服採用で、熱中症被害を防止し、輸送が滞ることがないよう対策をしています。
	海面の上昇	沿岸部の拠点移転に伴うコストが発生	短～長期	小	中	沿岸部に配置された拠点を把握し、海面上昇のリスク把握に努めています。今後も継続して気候変動のモニタリングをしていきます。

影響時期：短期は現在～2030年、中期は2031年～2040年、長期は2041年～2050年で設定

影響度：大＝100億円以上、中＝10億円以上～100億円未満、小＝10億円未満

移行リスク

	予測される現象	想定される影響	影響時期	影響度		対応戦略
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
政策・法規制	炭素税の導入	CO ₂ 排出に対する課税によるコストの増加	中～長期	大 CO ₂ を現在の排出量のまま削減しなかった場合の税負担額 2050年:約152億円/年間	小 規制強化が行われなため、炭素税に関する大きな影響は無いと予測しています。	モーダルシフト、輸送効率化などこれまでの取り組みの継続と次世代車両や脱炭素燃料など新技術の導入に向けた検討を進めていきます。
新技術	次世代トラックの導入	車両取得コストの増加、関連設備の取得等によるコストの増加	短～長期	大 代替期のトラックを順次EVトラックに変更した場合、現行車両と比べ取得コストが増加すると予測しています。 最大で約141億円/年間	小 大きな影響はないと予測しています。	次世代トラックに関する情報を継続的にモニタリングしつつ実証への参画を通じて、財務への影響を考慮して導入に向けた検討を進めていきます。
	燃料調達コストの増加	脱炭素燃料の使用や化石燃料価格上昇によるコストの増加	中～長期	中 脱炭素燃料の使用を予測しています。現在の使用量を脱炭素燃料に切り替えた場合、コストが増加 2050年:約67億円/年間	大 化石燃料の需要増による価格上昇を予測しています。価格上昇によるコストの増加 2050年:約137億円/年間	環境負担の少ない燃料について、技術、価格の情報や政策情報のモニタリングを行い財務への影響を考慮して導入に向けた検討を進めていきます。
	再生エネルギーへの切替	電力価格の上昇に伴うコストの増加	中～長期	小 再生可能エネルギー発電施設への投資分の価格に転嫁に伴う電力価格の上昇により、コストが増加すると予測しています。 約4.6億円/年間	小 再生可能エネルギー由来の電力への切替はあまり進んでおらず、電力価格への大きな影響は無いと予測しています。	再生可能エネルギーへの切替を進めるにあたり、自社施設への太陽光パネルの設置や蓄電池の設置など、再生エネルギーの導入に向けた検討を進めていきます。
市場	運送会社選定基準の変更	GHG排出量が少ない輸送事業者が選ばれる	中～長期	大 GHG排出量が輸送事業者選定基準のひとつになると予測していますが、定量的な把握は困難なため、今後も継続してモニタリングしていきます。	小 脱炭素へのニーズの大きな高まりは無く、お客様離れの影響を考慮する必要はないと予測しています。	GHG排出量削減の取り組みを継続し、お客様の排出量削減にも貢献していきます。
評判	環境対応に対する外部評価	企業の環境対応への評価がサービスの利用、採用活動、資金調達へ影響	中～長期	大 環境対応が企業の重要課題となり、企業運営に影響を及ぼしていると予測しています。現時点で定量的な把握は困難なため、今後も継続してモニタリングしていきます。	小 環境対応への注目の高まりはさほどなく、大きな影響は無いと予測しています。	気候変動に関する社会問題を重要な経営課題と認識し、気候変動に起因するリスクや事業機会の分析と気候変動への対応を継続して進めていきます。

影響時期：短期は現在～2030年、中期は2031年～2040年、長期は2041年～2050年で設定

影響度：大＝100億円以上、中＝10億円以上～100億円未満、小＝10億円未満

機会

	予測される現象	想定される影響	影響時期	影響度		対応戦略
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
資源効率	エコドライブ推進	エネルギー使用量とCO ₂ 排出量低減	短く長期	小	小	使用するエネルギー源がCO ₂ 低排出のものへ変化することを予測していますが、重要な取り組みとして継続していきます。
	輸送効率化	共同輸送など他社との連携	短く長期	小	小	環境への対応を目的として、モーダルシフトや共同輸送が促進されていると予測していますが、輸送コストへの大きな影響は無いと予測しています。
	自動運転技術普及	燃費向上によるコスト低減と労働力不足解消による輸送量の増加	中く長期	大	大	環境対応の側面から、自動運転技術が導入されており、輸送コスト低減ができると予測していますが、現時点で定量的な把握は困難なため、今後も継続してモニタリングしていきます。
製品・サービス	輸送手段変更	トラック以外の輸送方法構築	短く長期	中	中	これまでの取り組みに環境対応という視点も加わることで、需要拡大すると予測していますが、現時点で定量的な把握は困難なため、今後も継続してモニタリングしていきます。

影響時期：短期は現在～2030年、中期は2031年～2040年、長期は2041年～2050年で設定

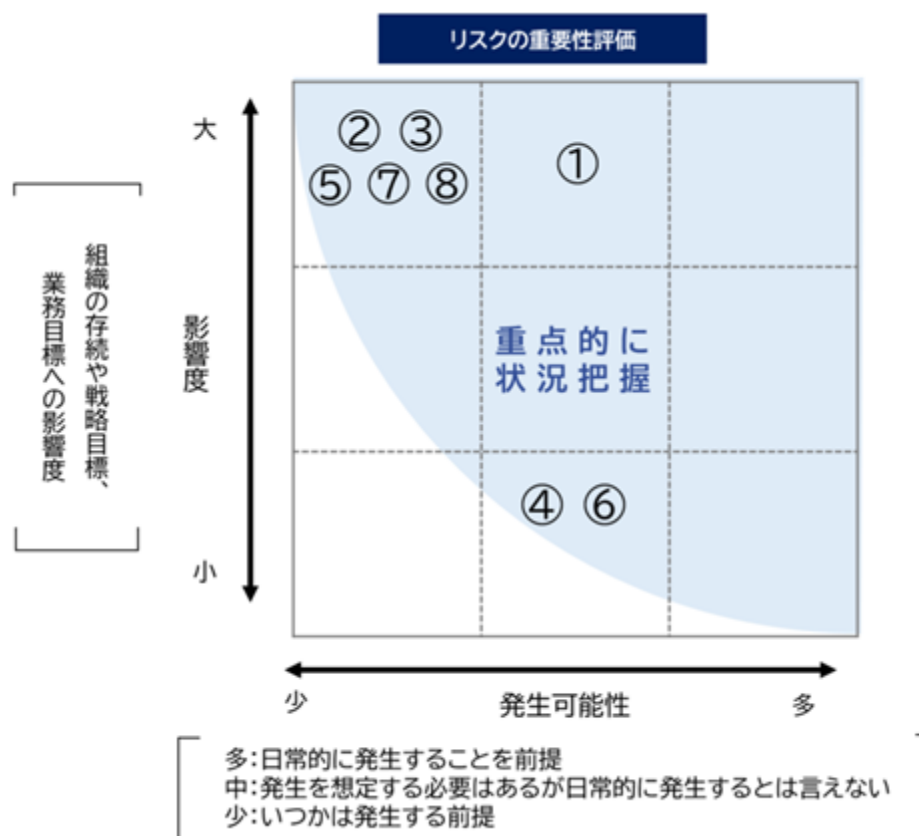
影響度：大＝100億円以上、中＝10億円以上～100億円未満、小＝10億円未満

(3) リスク管理

当社ではリスク管理委員会を設置しており、コーポレート推進部担当役員をリスク管理委員長とした組織横断的な委員会体制のもと事業運営にあたり予想されるリスクと機会を検討するとともに社内周知を進め、全社共通認識のもと未然防止とリスクの低減に取り組んでおります。リスク管理委員会は四半期ごとに開催され、特にリスクの選別と評価については重要であると考えており、気候変動に関連するリスクや機会についてもその他のリスクと機会と同等に取り扱われ、リスク管理委員会で選別、評価、管理されております。

想定されるリスクを外部環境、業務活動、内部環境に分類し、想定される具体的なリスクの特定を行い、リスク一覧表に定め、影響度と発生可能性をもとにリスクの重要性を評価、重要性に応じて取締役会へ報告、審議を実施しております。

リスク一覧表に定められた気候関連リスク		
①	施設の復旧コスト発生	異常気象によるリスク
②	従業員の出勤不可による業務停滞	
③	道路などインフラ機能の麻痺、不通区間の発生	
④	停電に伴う情報システム停止	
⑤	取引先の操業縮小	温暖化や異常気象による生産品への影響
⑥	規制に対応するコスト発生	環境規制への対応
⑦	充電、充填設備設置コスト発生	再生エネルギーへのシフトによる環境対応
⑧	規制に伴うトラックの代替コスト発生	



リスク一覧表に定められたリスクについては、回避、低減、受容などリスクの対応方法を区分するとともにコントロール度を評価しています。リスク重要性和コントロール度の評価から残余リスクを特定し、重点的に管理しています。

当社の中核事業である輸送事業を対象に、気候変動によって発生が予測される「気温上昇」「海面上昇」「異常気象」と気候変動を抑制するために出現が予想される「新技術」や「法規制」の財務への影響を把握するために、気候関連の外部シナリオ（1.5 シナリオ、4 シナリオ）を分析し、「物理リスク」「移行リスク」「機会」を洗い出し、対応策の検討を実施しています。参照した外部シナリオについては下記のとおりです。

参照した気候関連シナリオ

- ・ 1.5 シナリオ：IEA NZE、IPCC SSP1-1.9
- ・ 4 シナリオ：IEA STEPS、IPCC RCP8.5・SSP5-8.5

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
政府政策	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素移行を目的とした旧技術や施設に対する課税や規制強化 ● 新技術導入の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素施策の進展停滞 ● 異常気象への対応強化
エネルギー調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素エネルギーの普及 ● 税金や新技術採用など環境対応コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ普及の停滞 ● 化石燃料の需要増加と価格上昇
気候の変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 異常気象による被害は微増も、現在と同程度 ● 猛暑日や熱帯夜の日数や熱中症被害は現在と同程度 	<ul style="list-style-type: none"> ● 台風の巨大化や集中豪雨、海面上昇など異常気象による天災の増加 ● 猛暑日や熱帯夜の増加に伴う熱中症被害の多発と健康被害の増加
事業への影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 商用車における動力源の電化と燃料の脱炭素化の進展 ● モーダルシフトや自動運転技術など新技術活用による環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 化石燃料需要増で燃料コスト増加 ● 海面上昇や気象災害で施設コスト増加 ● 空調機器取得・コスト増加
将来の社会像のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ電力取得に伴う買電コストの増加 ● 気候変動は抑制も、CO₂排出に対して炭素税など納税負担の増加 ● 次世代車両導入や脱炭素燃料など環境対応コストの増加 ● 環境対応を前提とした企業評価の潮流 ● 低炭素輸送を重視する顧客の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 異常気象による天災の増加 ● 道路などのインフラ損壊による輸送障害の発生 ● 熱中症被害の増加 ● 労働力確保の困難 ● 燃料需要増による燃料価格の上昇 ● 海面や気温上昇など新たな気候変動対策コストの増加

1.5 シナリオ：気温上昇を1.5 未満に抑えるシナリオ、4 シナリオ：気温上昇が4 前後になるシナリオ（産業革命以前と比較した2100年の気温）

開示しております内容につきましては、シナリオ分析で参照したシナリオの内容や行政機関、国際エネルギー機関（IEA）等が公表している予測データを基に検討したものであり、将来の実現を保証するものではありません。また前提としているデータに修正があった場合、内容に変動が生じる可能性があります。

(4) 指標及び目標

気候変動への対応については、特に重要な経営課題であると認識しており、当社グループの事業活動を通じて排出されるGHGの削減を推進するためにScope 1、Scope 2を対象に2013年度を基準年度とし、目標を設定しております。

外部シナリオに基づく分析を行い、気候変動が当社の事業に及ぼすリスクや機会を予測し、適切な対応をしていくことで、当社グループの持続可能性が高まると認識しております。その認識に基づきシナリオ分析を実施した結果、影響度が大きいことを特定した項目は以下の通りです。

	影響度の大きい項目	影響内容	影響度	対応策
リスク	気候変動の当社グループ施設への影響	(4℃シナリオ) 気温上昇による海面上昇と異常気象の発生頻度が高くなり、当社グループ施設への影響が発生すると予測しています。 行政機関のハザードマップを参照すると当社施設201拠点に浸水リスクがあり、集中豪雨などの発生頻度が増え、被災による修繕コストが発生する可能性があるとして予測しています。	気象庁が取りまとめた「日本の気候変動2020」では、4℃の気温上昇で、70cmの海面上昇が予測されており、沿岸地域に配置された29拠点が水没のリスクにさらされ、該当拠点を移転した場合のコスト増 約68億円/年間 ※拠点の移転を短期で行う必要が発生した場合など移転期間により建物取得に必要なコストは変動することを想定	予測した影響に備えるとともに気温上昇による施設への影響を抑えるため、GHG排出削減に取り組み、事業の継続と持続可能な社会の実現を目指していきます。 当社グループでは、災害リスクへの備えと被災拠点の早期復旧を目的に危機管理対応マニュアルを整備しています。災害発生時の行動指針策定と従業員の安否確認システムを構築し、各拠点においてもハザードマップの把握や避難場所の設定をしています。
	炭素税の導入	(1.5℃シナリオ) 将来、CO ₂ 排出量を削減し、気温の上昇を抑えることを目的に新たな税制改正が行われ、「炭素税」が導入される可能性があります。	当社が排出したCO ₂ について、削減をしなかった場合の炭素税額は 最大約152億円/年間 ※IEA1.5℃シナリオにおける2050年時点の先進国での炭素税額予想250\$/t-CO ₂ および2024年平均為替レートより試算	モーダルシフトやダブル連結トラックを活用した幹線運行効率化、同業他社との共同幹線運行、自転車・台車を用いたトラックを使わない集配作業など輸送方法の見直しによるCO ₂ 排出量削減、ハイブリットトラック導入によるCO ₂ 排出量削減、ドライバーへのエコドライブの推進を通じた燃費向上によるCO ₂ 排出量の削減を継続実施していきます。 さらなるCO ₂ 排出量削減に向けて、新技術の情報収集、EV(電気)やFCV(水素)など次世代トラックの実証へ参画し、次世代トラックの普及を目指していきます。
	次世代トラック導入	(1.5℃シナリオ) 乗用車は次世代車両の導入が大きく進んでいると予測しております。トラックについては、バッテリー価格の低下が進むことと並行して小型トラックはEV化が促進されるものの、中型・大型トラックについては、エンジン車が残っていると予測しています。	EVトラックへの代替を進めていくことで発生する費用の増額は、 最大約141億円/年 ※車体取得価格が現在の倍になる前提で、当社グループ保有のトラックの代替時期にEVトラックに代替した際に必要な費用を算出し、エンジン車両との差額を試算	中型、大型トラックについては、水素燃料電池トラックが次世代車両として期待されておりますが、現時点で商用利用が可能な車両がないため、情報収集に努め、普及に向けた実証への参画を進めてまいります。 (グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築へ参画し、現在までに小型水素燃料電池トラック15台、小型電動バッテリートラック22台、計37台を導入しました。2025年度以降、大型水素燃料電池トラック8台を順次導入予定です。)

	影響度の 大きい 項目	影響内容	影響度	対応策
リスク	燃料調達 コスト	<p>(1.5℃シナリオ) 燃料製造技術の開発が進められ、脱炭素燃料が現在の化石燃料に変わってエンジン車両の燃料として使われていると予測しています。</p> <p>(4℃シナリオ) 化石燃料への依存が続き、需要が高まり、原油価格が上昇すると予測しています。</p>	<p>(1.5℃シナリオ) 脱炭素燃料への置き換えによる調達コストの増加 最大約67億円/年</p> <p>(4℃シナリオ) 化石燃料の高騰による調達コストの増加 約137億円/年</p> <p>※IEAが公表した2050年の原油価格が2.09倍に上昇する予測をもとにガソリン、軽油価格を予測し、増額を試算</p>	<p>脱炭素燃料は電気や水素と異なり、これまでの化石燃料と同じインフラを流用し、常温・常圧で備蓄ができるため、災害時のエネルギー供給面でも優位性が高いエネルギーであると捉えています。しかしながら、現時点では脱炭素燃料を低価格で製造・供給する技術が確立されていないため、脱炭素燃料に関する技術情報や政策情報、価格情報などのモニタリングを継続し、燃料切替の財務への影響などを考慮して導入の検討を進めてまいります。</p>
機会	気候変動が もたらす 機会	<p>(1.5℃シナリオ) 持続可能な社会の実現に向けて、GHG排出量の削減という課題を解決するためにこれまでにやってきた取り組みをさらに促進させる機会になると予想しています。</p>	<p>環境対応の側面から、自動運転技術が導入されており、輸送コスト低減ができると予測していますが、現時点で定量的な把握は困難なため、今後も継続してモニタリングしていきます。</p>	<p>エコドライブや輸送効率化は、次世代トラックや脱炭素燃料などの新技術による世の中の変化に関わらず、競争力維持に必要な取り組みであるため、継続して推進してまいります。</p> <p>上記に加え、ドローンを用いた輸送など新技術を導入した輸送方法の変革にも積極的に取り組んでまいります。</p> <p>商用トラックの脱炭素化に必要なEVやFCVの普及を目指し、実証に参画することで、変化へ速やかに対応する体制を整える機会となることや先進的な取り組みによる企業価値向上が、サービス利用、人材採用、資金調達の機会になると考えています。</p>

G H G 排出削減目標

	2030年度目標	2050年度目標
Scope 1（自社の直接排出）	35%削減（2013年度比）	カーボンニュートラル
Scope 2（自社の間接排出）		

Scope 1、Scope 2は、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（昭和54年法律第49号）、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号）で定められた算定方法及び排出係数により算定しております。

上記気候関連財務情報開示の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.seino.co.jp/seino/shd/environment/tcfd/>

G H G 排出削減実績

	削減率（2013年度比）	削減量（2013年度比）
Scope 1（自社の直接排出）	22.46%削減	104,369 t CO ₂
Scope 2（自社の間接排出）	6.59%削減	3,974 t CO ₂

上記数値は、国内連結子会社の2024年度実績であります。

人的資本に関する取組

少子高齢化に伴う労働力不足が進み、業界全体がネットワーク維持に苦戦する中で、当社が定着率を高め盤石なネットワークを維持することで持続可能な物流インフラの提供を可能とするための人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針、当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

当社は、多様性の推進を重要な経営戦略の一つと捉え、採用活動を通じて女性や外国人の積極的な採用に取り組んでおります。具体的には、現状、全社員に占める女性比率は10.2%ですが、管理職候補となる事務職の新卒採用において女性比率30%を目標として設定しています。また、外国人の採用についても、管理職候補の事務職において5%を目標としており、中核子会社である西濃運輸株式会社では、昨年度10.9%の採用実績を達成しております。

本年度は、各グループ会社で活躍する女性社員より有志を募り、女性活躍推進委員会を立ち上げました。同委員会より経営に対し、女性活躍に対する提言、企画立案を行い、女性活躍のスピードアップを図ってまいります。

なお、中途採用については従来から多くの採用を行っており、管理職における中途採用者比率は約42.3%と高い水準にあります。今後も積極的な中途採用を実施し、多様な人材の確保と育成を継続して推進し、社員一人ひとりの能力向上と価値創造の実現に努めてまいります。

また、労働環境の整備として、社員が多様な働き方やキャリアパスを選択できるよう、多様な研修コンテンツをオンデマンドで提供し、全社員の受講を促進しております。

これらの取り組みを通じて、当社の持続可能な物流インフラの維持と、ネットワークの強化を図るとともに、多様な人材の確保と育成を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、2028年までに従業員の定着率98%の達成を目指し、引き続き各種施策を推進しております。現在の従業員定着率は92.5%であり、ワークエンゲージメントの向上や働きやすい職場環境の整備に努め、離職率の低減と定着率の向上を図っております。

指標	2025年度目標	実績
定着率の向上	98.0%	92.5%
セイノーマンベシック研修受講	100%	100%
一人当たりの年間教育時間	600分	550分

研修対象となる主要な国内連結子会社の2024年度実績であります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、収受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。その対応策として、当社グループでは、最新の安全機能を備えた車両を導入するなどハード面の充実に加え、新人研修、安全推進インストラクターの養成などによる安全推進活動の強化、トラックドライバー・コンテストの参加等による運転技術の向上やドライブレコーダー等を活用した教育などソフト面からも安全風土を醸成するよう努めております。

(3) 環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。その対応策として、原油価格変動に連動する燃油サーチャージを収受することや、モーダルシフトを推進することによりその影響を最小限とする取り組みを進めております。

(5) 災害、感染症等の発生について

当社グループの行う輸送事業において、車両による商品の輸送が主要な業務であり、また、情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。しかしながら、地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、感染症の大流行等により、当社グループの営業活動やサプライチェーンに影響を与えるだけでなく、経済活動の停滞に伴い売上の減少が見込まれるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラネット岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しており、また、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入れをほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱又は日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループでは安定的な運用のためのシステム強化やセキュリティ強化を行っておりますが、当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 輸送事業におけるITシステムへの依存度について

当社グループにおける輸送事業のうち、貨物自動車運送事業は、個々の輸送取引は少額であるものの、日々、大量に取引されており、その対価である貨物自動車運送収入は、システムにより処理・記録されたデータに基づき計上されております。また、貨物自動車運送収入の基礎となっている運賃計算にあたっては、顧客ごとに、距離または方面別、重量別等で詳細な条件が決定され、当該条件に基づく複雑な計算が行われており、ITシステムへの依存度が非常に高く、その影響は広範囲に及んでおります。そのため、当社グループではITシステム全般が有効に機能するよう方針やルールを整備するとともに、各業務においてシステムが適正に稼働、運用されていることを検証する体制を整備しておりますが、これらのシステムや体制に不備や障害があった場合や、想定通りに処理が行われなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じることになるほか、当社グループの財務報告にも重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループの輸送事業においては、ドライバーは必要不可欠な戦力であり、少子高齢化に伴う国内労働人口の減少とも相俟って人材の確保は重要な課題となっております。そこで、採用強化だけでなく育成にも軸足を置き、教育コンテンツの充実や免許取得支援等へ注力することに加え、ユニット運行・荷役分離の導入による運び方改革、休日増加や労働時間の短縮といった働き方改革の推進、更には貸付金制度の見直しや施設のリノベーション等社員のES向上策により定着向上に努めております。また、自動車販売事業においても、外国籍を含め整備士等要員確保のため、休日増加や労働時間短縮等の働き方改革の推進、先進整備機器の導入や福利厚生の拡充を行うなどES向上策にて定着向上を図っております。しかしながら、人材の確保が計画通りに進まない場合、採用や定着のためのコストに加え、臨時備員費や外注費の増加などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) のれんの減損損失について

当社グループは、企業買収に伴い発生したのれんを連結貸借対照表に計上し、その効果の発現する期間を見積り、当該期間にわたり均等償却しております。事業環境の変化等により当初に期待した成果が得られない場合には、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、7,708億40百万円と前連結会計年度末に比べ813億15百万円の増加となりました。負債については、3,472億69百万円と前連結会計年度末に比べ933億21百万円の増加となりました。また、純資産については、4,235億71百万円と前連結会計年度末に比べ120億6百万円の減少となりました。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中東やロシア・ウクライナ情勢をめぐる海外の地政学的リスクが継続するなか、国内においてはインバウンド需要の拡大や企業による設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調を見せたものの、物価高の影響から個人消費や住宅投資が伸び悩み、先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、国内貨物輸送量が前年度を下回るなか、エネルギー価格の高騰や「2024年問題」への対応が求められるなど、企業活動を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境におきまして、当社グループは、成長と適切な資本政策によるPBR 1倍超を早期に実現し、ROE8.0%以上を目指すため、2年目を迎えた「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ 2028～」のもと、事業基盤である特積み事業の優位性を維持しながら、重点施策として掲げるロジスティクス事業及び貸切事業を成長エンジンと位置づけ、高利益体質への転換を目指して、成長性、収益性、資本効率のバランスを考慮した施策を展開してまいりました。

また、2024年10月1日付で三菱電機ロジスティクス株式会社（同日付でMDロジス株式会社に商号変更）を連結子会社化いたしました。同社が有する高度な物流ノウハウと、当社グループが有する輸送ネットワークとシステム群を融合させることにより、国内にとどまらずグローバルな視点から高付加価値化を一層推進してまいりました。この新規連結は、輸送事業の収益に大きく寄与しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,373億77百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益は298億83百万円（前連結会計年度比27.7%増）、経常利益は281億24百万円（前連結会計年度比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は192億53百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

（輸送事業）

当事業におきましては、主力である特積み事業において、全国展開する路線ネットワークを活かし、当社の強みである長距離・高重量帯を中心に適正運賃収受が進展するとともに、取扱貨物量に相關した運行体制に見直すなど費用の適正化に努め、各政策の実行を推進してまいりました。

一方、物価高の影響によって国内の個人消費が伸び悩み、当社の取扱貨物量は前年度をやや下回りました。また、定年などの退職者に対し新規採用が伸びずドライバーが不足したことに加え、「2024年問題」に伴うドライバーの時間外労働の上限規制によって、備車・外注費は増加しました。

また、直面するこの「2024年問題」を変革の好機と捉え、2024年5月には日本郵便株式会社と業務提携を締結し、幹線輸送の共同運行を開始いたしました。企業の垣根を超えたO.P.P.（ ）を通じて、非効率な地域を相互に補完し合うなど、業界全体の効率化を図る取り組みを加速させ、長期的かつ継続的な輸送品質の確保にも注力しております。

拠点展開においては、西濃運輸株式会社豊川支店（愛知県豊川市）の物流倉庫の建て替えおよびセイノースーパーエクスプレス株式会社福岡貨物センター（福岡市東区）の移転を実施し、ロジスティクスインフラの強化を通じて、収益拡大を図っております。

この結果、MDロジス株式会社による新規連結の増収効果もあり、売上高は5,541億26百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は207億43百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。

（ ）…O.P.P.とは、オープン・パブリック・プラットフォームの略称。社内外、業種の違い等を問わず連携した（オープン）、誰もが使える（パブリック）、物流プラットフォームを構築し、プラットフォーム利用者それぞれの効率化や価値向上、さらには社会インフラとして産業・環境・生活への貢献を実現する構想。

(自動車販売事業)

当事業におきましては、乗用車販売において、過年度のメーカーの認証不正の影響から、新型車の発表に遅れが生じるなど受注環境への影響や、メーカーの生産、出荷の遅延により、新車販売台数は前年実績を下回りました。しかしながら、高価格帯車種の販売が好調に推移したこと、また直販を中心とした販売強化を行ったことで、営業利益は大きく伸長しました。

中古車販売では、U-Car商品化の作業工程を見直したことにより、各店舗の展示台数を確保することで小売は伸長しましたが、卸売を含めた販売台数全体では前年実績を下回りました。

トラック販売では、過年度のメーカーの認証不正の影響により一部車型において生産停止が続くなか、前年の低調な販売からの反動に加え、代替需要を掘り起こす施策を実施したことで、新車販売台数は前年実績を大きく上回りました。

拠点展開においては、トヨタカローラネット岐阜株式会社岐阜店（岐阜県岐阜市）のサービス工場の新築移転およびカローラ羽島店（岐阜県羽島市）のサービス工場のリニューアルを実施し、CS（顧客満足度）向上や店舗運営の効率化も図っております。

この結果、売上高は1,153億28百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は71億61百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

(物品販売事業)

当事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の上昇に加え、特に介護家庭紙を中心とした介護用品が好調に推移したことから、売上高は387億80百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は11億69百万円（前連結会計年度比23.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業におきましては、所有する土地および跡地利用において、ポテンシャルを最大限に活かし、地域ごとに、より利用価値が高い賃貸などへのトランスフォームを推進してきたことから、売上高は23億54百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は17億31百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

(その他)

当事業におきましては、情報関連事業、労働者派遣業、建築工事請負業、住宅販売業およびタクシー事業などを行っております。売上高は267億86百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は18億29百万円（前連結会計年度比31.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億76百万円増加し、773億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ43億4百万円増加し、527億46百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ453億66百万円増加し、708億75百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ685億98百万円増加し、199億52百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの扱う輸送商品及び販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「経営成績」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における資産合計は7,708億40百万円と前連結会計年度末に比べ813億15百万円(11.8%)の増加となりました。流動資産の残高は2,335億79百万円と前連結会計年度末に比べ32億10百万円(1.4%)増加しました。固定資産の残高は5,372億60百万円と前連結会計年度末に比べ781億5百万円(17.0%)の増加となりました。MDロジス株式会社のグループインにより営業未収金などの流動資産、建物や土地などの固定資産が増加したこと、西濃運輸株式会社における市川支店の新築工事などにより建設仮勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は3,472億69百万円と前連結会計年度末に比べ933億21百万円(36.7%)の増加となりました。流動負債の残高は2,322億51百万円と前連結会計年度末に比べ1,124億13百万円(93.8%)の増加となりました。資金調達のため短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。固定負債の残高は1,150億17百万円と前連結会計年度末に比べ190億92百万円(14.2%)の減少となりました。西濃運輸株式会社において金利上昇による割引率の変更により退職給付に係る負債が減少したことなどが主な要因であります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,235億71百万円と前連結会計年度末に比べ120億6百万円(2.8%)の減少となりました。自己株式の公開買付けによる取得などが主な要因であります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は7,373億77百万円と前連結会計年度に比べ945億65百万円(14.7%)の増加となりました。輸送事業においては、MDロジス株式会社による新規連結の増収効果により、売上高は5,541億26百万円(前連結会計年度比17.8%増)となりました。自動車販売事業では、トラック販売において前年の低調な販売からの反動に加え、代替需要を掘り起こす施策を実施したことで、新車販売台数は前年実績を大きく上回り、売上高は1,153億28百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。物品販売事業においては、燃料販売における販売単価の上昇に加え、特に介護家庭紙を中心とした介護用品が好調に推移したことから、売上高は387億80百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。また、不動産賃貸事業では、売上高は23億54百万円(前連結会計年度比4.8%増)、その他の売上高は267億86百万円(前連結会計年度比3.4%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は298億83百万円と前連結会計年度に比べ64億79百万円(27.7%)の増加となりました。輸送事業においては、当社の強みである長距離・高重量帯を中心に適正運賃収受が進展するとともに、取扱貨物量に相関した運行体制に見直すなど費用の適正化に努めたことにより営業利益は207億43百万円(前連結会計年度比35.8%増)となりました。一方、自動車販売事業においては、乗用車販売において、高価格帯車種の販売が好調に推移したこと、また直販を中心とした販売強化を行ったことで、営業利益は71億61百万円(前連結会計年度比23.3%増)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の経常利益は281億24百万円と前連結会計年度に比べ36億28百万円(14.8%)の増加となりました。前連結会計年度に比べて営業利益が増加したものの、持分法投資損失が増加したことなどが主な要因であります。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は192億53百万円と前連結会計年度に比べ46億92百万円(32.2%)の増加となりました。

特別利益において投資有価証券売却益が増加したことや負ののれん発生益の増加が主な要因であります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

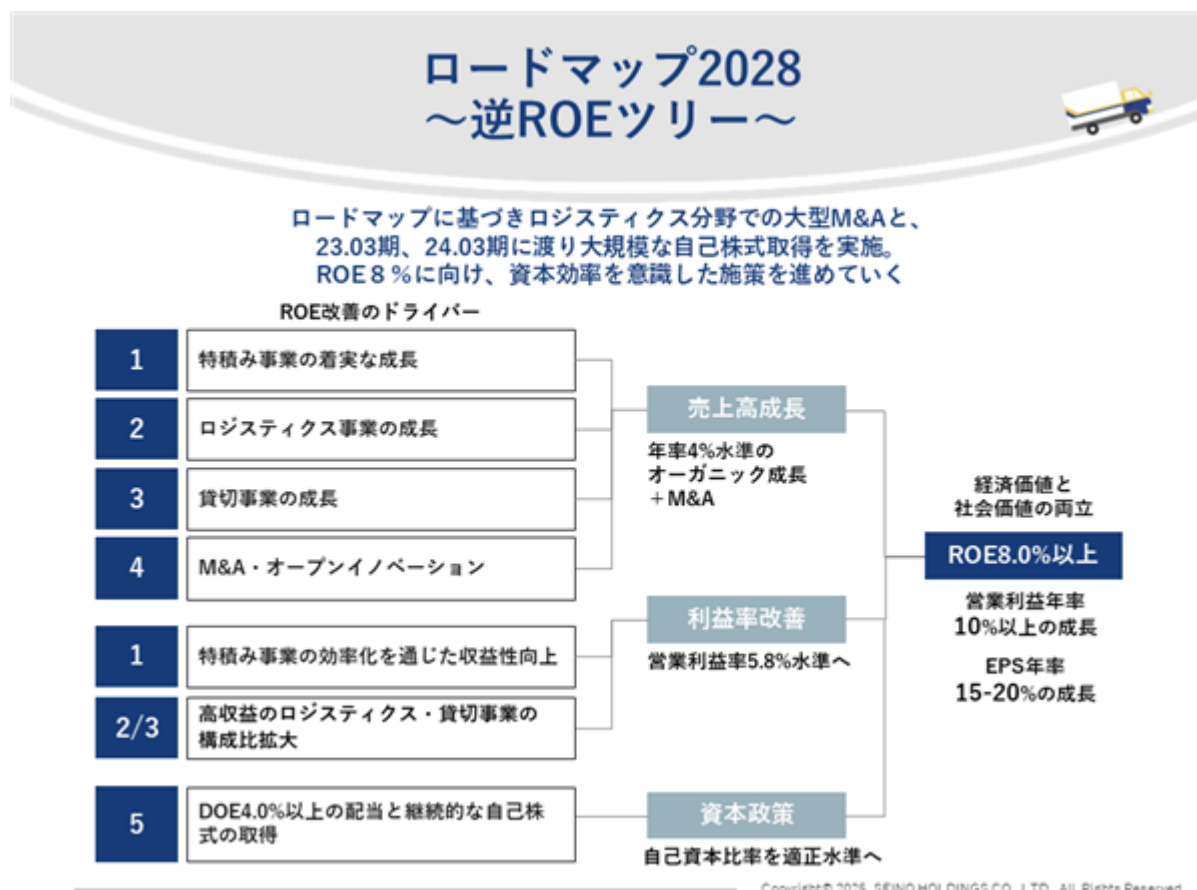
c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2023年6月12日の取締役会において、「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ2028～」を決定しており、成長の道すじと資本政策を中心とした企業価値創造の道すじを策定しております。日本が直面している少子高齢化や人手不足、環境問題などの社会課題に対し、持続的な物流ネットワークを構築するため、スローガンを『Team Green Logistics ～共に創り 未来に貢献する～』として、業界・企業の垣根を超えたオープン・パブリック・プラットフォーム（O.P.P.）によりGreen 物流を展開することで、社会価値と経済価値を高めてまいります。

本ロードマップにおいて、PBR 1 倍超の早期実現に向けて、収益力の向上、積極的な株主還元で、3 年から 5 年以内にROE 8 %達成を目指しております。具体的な内容については、以下のURLをご参照ください。

https://www.seino.co.jp/seino/media/pdf-lib/shd/ir/account-settlement/202403/202403_1setsume.pdf

なお、当連結会計年度のROEは4.7%となっております。目標とするROE 8 %を達成するため、ロードマップに掲げた施策の実現に向けて取り組みを進めてまいります。



キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

資金の財源に関しましては、自己資金を充当することを原則としておりますが、当面の資金需要と設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入金及び社債等により調達しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、773億54百万円となっており、有利子負債残高は1,009億6百万円、無利息の転換社債型新株予約権付社債残高は250億49百万円となっております。

当社は、額面総額250億円の2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を2021年3月に発行しました。調達資金の用途については、ロジ・トランス施設（トラックターミナルとロジスティクス施設を一体化させた施設）の建設及び建設用地取得等の、輸送事業における国内の設備投資資金に充当する予定であります。

当社は、運転資金を安定的に調達するため、取引金融機関との当座貸越契約により446億円の資金調達を行っております。また、自己株式公開買付による買付資金として、350億円のコミットメントライン契約を締結し、350億円の資金調達を行っております。その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

当社グループは、グループ全体の資金を有効活用するため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用しており、連結子会社の支払代行業務を行っている他、各連結子会社の報告に基づき、グループにおける重要な資金繰りの予定について当社で把握しております。また、一時的な資金の不足については、取引銀行より当座借越枠を含め、十分な借入金の与信枠の設定を受けており、支払期日に支払を実行できなくなるリスクを回避し、必要資金を適時に確保するための管理体制を整えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としており、重要なものは以下の通りとなります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

（固定資産の減損）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討してまいりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

（退職給付債務及び退職給付費用）

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率等に基づいて計算しております。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定しております。割引率やその他の見積りの変更は、将来の退職給付債務及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいて課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5【重要な契約等】

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、三菱電機株式会社が保有する三菱電機ロジスティクス株式会社（以下「三菱電機ロジスティクス」という）の普通株式の一部（所有割合66.6%）の当社による取得（以下「本取引」という）に係る株式譲渡契約書及び本取引後の三菱電機ロジスティクスの事業運営等に係る株主間の取り決めに定めた株主間契約書の締結を決議し、同日付で当該契約を締結、2024年10月1日付で同社株式を取得いたしました。

なお、当該契約に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

また、三菱電機ロジスティクスは2024年10月1日付でMDロジス株式会社に商号変更いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業拠点の整備充実やネットワーク強化などを中心に投資を実施いたしました。

その主たるものは、次のとおりであります。

輸送事業におきましては、西濃運輸㈱における市川支店(千葉県市川市)及び横浜支店(神奈川県横浜市)の新築など営業拠点の整備充実に226億86百万円、車両運搬具については低公害車への代替を含め99億49百万円(1,601台)を実施いたしました。

セグメント別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(百万円)
輸送事業	36,871
自動車販売事業	4,398
物品販売事業	64
不動産賃貸事業	198
その他	464
計	41,997
消去又は全社	626
合計	41,370

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
本社 (岐阜県大垣市)	全社共通	事務所			平方米		17	17	123

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西濃運輸(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業 不動産賃貸事 業	事務所	1,807	111	平方米 86,512 (11,999)	443	824	3,186	232
西濃運輸(株)	仙台支店 (仙台市宮城野区)	輸送事業	物流ターミナル	1,899	229	42,975 [731]	1,315	1	3,445	241
西濃運輸(株)	前橋支店 (群馬県前橋市)	輸送事業	物流ターミナル	257	77	28,252	534	7	876	135
西濃運輸(株)	高崎支店 (群馬県安中市)	輸送事業	物流ターミナル	883	105	20,976 [4,882]	832	4	1,826	144
西濃運輸(株)	太田支店 (群馬県太田市)	輸送事業	物流ターミナル	367	60	19,172	312	5	746	91
西濃運輸(株)	宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	輸送事業	物流ターミナル	208	60	16,529 [2,833]	495	8	772	118
西濃運輸(株)	佐野支店 (栃木県佐野市)	輸送事業	物流ターミナル	136	281	20,464 [42]	437	3	859	131
西濃運輸(株)	本庄支店 (埼玉県本庄市)	輸送事業	物流ターミナル	108	24	22,886 [280]	886	7	1,026	83
西濃運輸(株)	古河支店 (茨城県古河市)	輸送事業	物流ターミナル	475	31	15,957 [2,215]	317	2	826	51
西濃運輸(株)	成田支店 (千葉県成田市)	輸送事業	物流ターミナル	4,656	53	64,211 (39,617)	517	13	5,242	72
西濃運輸(株)	大宮支店 (さいたま市西区)	輸送事業	物流ターミナル	165	74	14,737 [2,045]	748	1	989	94
西濃運輸(株)	岩槻支店 (さいたま市岩槻 区)	輸送事業	物流ターミナル	873	45	33,115	794	2	1,715	132
西濃運輸(株)	龍ヶ崎支店 (茨城県稲敷郡)	輸送事業	物流ターミナル	3,003	227	42,127	1,223	20	4,473	65
西濃運輸(株)	入間支店 (埼玉県入間市)	輸送事業	物流ターミナル	674	169	21,129 [20]	1,460	14	2,319	136
西濃運輸(株)	越谷支店 (埼玉県越谷市)	輸送事業	物流ターミナル	185	88	13,223 [2,818]	900	2	1,176	141
西濃運輸(株)	柏支店 (千葉県柏市)	輸送事業	物流ターミナル	102	125	22,443	687	2	917	117
西濃運輸(株)	船橋支店 (千葉県船橋市)	輸送事業	物流ターミナル	454	70	47,435	1,933	4	2,462	173
西濃運輸(株)	市川支店 (千葉県市川市)	輸送事業	物流ターミナル	1,126	87	41,847 [158]	2,572	16	3,803	167
西濃運輸(株)	佐倉支店 (千葉県佐倉市)	輸送事業	物流ターミナル	453	70	39,401	486	3	1,014	109

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西濃運輸(株)	東京支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	10,278	293	平方米 29,766	8,201	11	18,785	281
西濃運輸(株)	深川支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	4,417	212	12,532	244	73	4,947	134
西濃運輸(株)	錦糸町支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	3,317	33	6,481 [2,442]	847	13	4,211	86
西濃運輸(株)	足立支店 (東京都足立区)	輸送事業	物流ターミナル	832	202	12,945 [683]	202	5	1,243	133
西濃運輸(株)	和光支店 (埼玉県朝霞市)	輸送事業	物流ターミナル	1,246	227	17,329	1,946	2	3,422	170
西濃運輸(株)	世田谷支店 (東京都世田谷区)	輸送事業	物流ターミナル	189	61	9,942	455	4	711	97
西濃運輸(株)	大森支店 (東京都大田区)	輸送事業	物流ターミナル	209	40	6,957	635	1	886	148
西濃運輸(株)	横浜南支店 (横浜市金沢区)	輸送事業	物流ターミナル	75	37	13,135	672	1	787	95
西濃運輸(株)	鶴見支店 (横浜市鶴見区)	輸送事業	物流ターミナル	958	134	16,979	1,458	3	2,556	143
西濃運輸(株)	厚木支店 (神奈川県愛甲郡)	輸送事業	物流ターミナル	97	60	17,405	875	8	1,041	109
西濃運輸(株)	茅ヶ崎支店 (神奈川県茅ヶ崎市)	輸送事業	物流ターミナル	93	81	16,529 [2,218]	576	3	755	153
西濃運輸(株)	上越支店 (新潟県上越市)	輸送事業	物流ターミナル	1,490	51	16,114	544	6	2,092	103
西濃運輸(株)	長岡支店 (新潟県長岡市)	輸送事業	物流ターミナル	314	68	16,891	531	0	915	117
西濃運輸(株)	長野支店 (長野県須坂市)	輸送事業	物流ターミナル	628	76	1,441 [19,364]	11	1	717	164
西濃運輸(株)	沼津支店 (静岡県沼津市)	輸送事業	物流ターミナル	345	62	16,359 [1,021]	1,365	0	1,774	133
西濃運輸(株)	静岡支店 (静岡市葵区)	輸送事業	物流ターミナル	2,361	248	37,344	1,723	6	4,339	188
西濃運輸(株)	藤枝支店 (静岡県藤枝市)	輸送事業	物流ターミナル	286	55	17,075 [1,619]	790	2	1,134	127
西濃運輸(株)	浜松支店 (浜松市中央区)	輸送事業	物流ターミナル	293	170	10,417 [4,014]	798	1	1,263	154
西濃運輸(株)	豊橋支店 (愛知県豊橋市)	輸送事業	物流ターミナル	287	71	12,783 (2,312)	933	1	1,293	99
西濃運輸(株)	豊川支店 (愛知県豊川市)	輸送事業	物流ターミナル	2,241	88	26,351	205	20	2,555	128
西濃運輸(株)	岡崎支店 (愛知県岡崎市)	輸送事業	物流ターミナル	57	49	13,976 [2,932]	631	1	739	91
西濃運輸(株)	大府支店 (愛知県大府市)	輸送事業	物流ターミナル	242	65	20,668	1,233	3	1,546	124
西濃運輸(株)	名古屋西支店 (愛知県あま市)	輸送事業	物流ターミナル	3,781	392	24,451 [3,254]	1,777	20	5,972	189
西濃運輸(株)	名古屋東支店 (愛知県日進市)	輸送事業	物流ターミナル	1,665	83	[19,120]		5	1,755	173
西濃運輸(株)	一宮支店 (愛知県一宮市)	輸送事業	物流ターミナル	37	105	16,031	764	1	908	140
西濃運輸(株)	岐阜東濃支店 (岐阜県土岐市)	輸送事業	物流ターミナル	1,387	264	44,198	1,040	1	2,693	239

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西濃運輸(株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	輸送事業	物流ターミナル	776	248	平方米 31,702 [3,223]	1,593	17	2,635	257
西濃運輸(株)	関支店 (岐阜県関市)	輸送事業	物流ターミナル	142	90	39,276 [1,591] (14,498)	2,961	1	3,197	121
西濃運輸(株)	富加物流センター (岐阜県加茂郡)	輸送事業	物流ターミナル	308	47	49,855	953	5	1,315	55
西濃運輸(株)	各務原支店 (岐阜県各務原市)	輸送事業	物流ターミナル	286	27	7,530 [9,087]	429	4	747	100
西濃運輸(株)	福井支店 (福井県福井市)	輸送事業	物流ターミナル	230	71	17,493	718	5	1,025	188
西濃運輸(株)	金沢支店 (石川県白山市)	輸送事業	物流ターミナル	251	129	25,795	1,111	2	1,494	183
西濃運輸(株)	富山支店 (富山県富山市)	輸送事業	物流ターミナル	311	61	24,092	781	2	1,157	134
西濃運輸(株)	長浜支店 (滋賀県長浜市)	輸送事業	物流ターミナル	332	50	18,980	367	1	752	85
西濃運輸(株)	大津支店 (滋賀県草津市)	輸送事業	物流ターミナル	146	50	10,478 [1,566]	903	1	1,102	77
西濃運輸(株)	京都南支店 (京都府長岡京市)	輸送事業	物流ターミナル	1,439	147	23,952	303	2	1,892	132
西濃運輸(株)	茨木支店 (大阪府茨木市)	輸送事業	物流ターミナル	174	128	14,178 [5,068]	685	2	990	174
西濃運輸(株)	摂津支店 (大阪府摂津市)	輸送事業	物流ターミナル	156	173	16,489 [1,655]	972	4	1,306	165
西濃運輸(株)	豊中支店 (大阪府豊中市)	輸送事業	物流ターミナル	148	127	11,502 [1,177]	633	3	913	185
西濃運輸(株)	大阪支店 (大阪市西成区)	輸送事業	物流ターミナル	148	186	12,983 [1,757]	459	3	796	264
西濃運輸(株)	大阪西支店 (大阪市港区)	輸送事業	物流ターミナル	839	260	23,168	2,276	5	3,382	201
西濃運輸(株)	大東支店 (大阪府大東市)	輸送事業	物流ターミナル	212	64	10,754	1,000	7	1,285	79
西濃運輸(株)	河内支店 (大阪府東大阪市)	輸送事業	物流ターミナル	1,444	811	22,646 [3,830]	448	5	2,709	228
西濃運輸(株)	松原支店 (大阪府松原市)	輸送事業	物流ターミナル	173	146	18,045 [2,083]	446	2	769	169
西濃運輸(株)	堺支店 (堺市西区)	輸送事業	物流ターミナル	251	220	37,485 [1,198]	2,333	6	2,810	252
西濃運輸(株)	セイノーりんくう 物流センター (大阪府泉佐野市)	輸送事業	物流ターミナル	724	0	12,501	818	2	1,545	4
西濃運輸(株)	尼崎支店 (兵庫県尼崎市)	輸送事業	物流ターミナル	314	146	16,303 [400]	1,663	1	2,125	147
西濃運輸(株)	神戸支店 (神戸市東灘区)	輸送事業	物流ターミナル	521	79	16,496	1,165	6	1,771	171
西濃運輸(株)	神明支店 (神戸市西区)	輸送事業	物流ターミナル	805	132	40,909	873	2	1,814	204
西濃運輸(株)	姫路支店 (兵庫県姫路市)	輸送事業	物流ターミナル	779	78	41,467	1,245	1	2,105	122

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西濃運輸(株)	加西支店 (兵庫県加西市)	輸送事業	物流ターミナル	136	83	平方米 21,728	671	2	893	93
西濃運輸(株)	福山支店 (広島県福山市)	輸送事業	物流ターミナル	349	157	17,329	303	2	812	121
西濃運輸(株)	西広島支店 (広島県廿日市市)	輸送事業	物流ターミナル	113	107	15,870 [1,000]	991	1	1,213	142
北海道西濃運輸(株)	札幌支店 (札幌市白石区)	輸送事業	物流ターミナル	546	45	45,780	284	1	877	170
(株)こばうん	第一配送センター (福島県西白河郡)	輸送事業	事務所及び物流 ターミナル	323	15	39,880	368	2	708	59
西濃通運(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業	事務所及び物流 ターミナル	77	170	15,226	710	2	960	135
日ノ丸西濃運輸(株)	出雲支店 (島根県出雲市)	輸送事業	物流ターミナル	439	4	10,529	279	1	724	60
四国西濃運輸(株)	高松支店 (香川県高松市)	輸送事業	物流ターミナル	114	30	19,400 [1,250]	597	1	744	99
四国西濃運輸(株)	本社及び松山支店 (愛媛県東温市)	輸送事業	事務所及び物流 ターミナル	277	91	24,395 [2,999]	603	2	975	206
九州西濃運輸(株)	鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	輸送事業	物流ターミナル	38	19	19,762	687	0	745	116
九州西濃運輸(株)	鳥栖支店 (佐賀県鳥栖市)	輸送事業	物流ターミナル	246	25	35,543	851	0	1,125	143
九州西濃運輸(株)	福岡西支店 (福岡市博多区)	輸送事業	物流ターミナル	66	13	15,200	1,124	0	1,205	84
九州西濃運輸(株)	本社及び福岡支店 (福岡市博多区)	輸送事業	事務所及び物流 ターミナル	374	168	39,471	993	4	1,541	305
沖縄西濃運輸(株)	豊見城物流セン ター (沖縄県豊見城市)	輸送事業	物流ターミナル	2,358	28	5,641 [9,311]	398	20	2,805	158
セイノースーパー エクスプレス(株)	京都航空営業所 (京都市伏見区)	輸送事業	物流ターミナル	24	2	6,052	726	1	755	27
セイノースーパー エクスプレス(株)	静岡航空営業所 (静岡市駿河区)	輸送事業	物流ターミナル	276	4	6,065	557	4	843	17
セイノースーパー エクスプレス(株)	川越物流センター (埼玉県川越市)	輸送事業	物流ターミナル	310	16	13,937 [3,137]	606	0	934	65
セイノースーパー エクスプレス(株)	大口倉庫営業所 (愛知県丹羽郡)	輸送事業	物流ターミナル	164	7	28,876	1,429	2	1,604	36
セイノースーパー エクスプレス(株)	大阪ロジスティク スセンター (大阪府門真市)	輸送事業	物流ターミナル	530	0	7,141	798	1	1,330	36
セイノースーパー エクスプレス(株)	大阪貨物センター (大阪府門真市)	輸送事業	物流ターミナル	1,880	214	10,826 [330]	1,128	7	3,231	28

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
セイノースーパー エクスプレス㈱	藤沢航空営業所 (神奈川県藤沢市)	輸送事業	物流ターミナル	26	8	平方米 4,600	771	0	806	11
セイノースーパー エクスプレス㈱	八王子ロジスティ クスセンター (東京都八王子市)	輸送事業	物流ターミナル	866	15	51,927 (25)	1,891	5	2,778	54
セイノースーパー エクスプレス㈱	府中ロジスティ クスセンター (東京都府中市)	輸送事業	物流ターミナル	65	11	19,132 [4,834]	3,307	0	3,384	45
セイノースーパー エクスプレス㈱	本社及び辰巳総合 物流センター (東京都江東区)	輸送事業	事務所及び物流 ターミナル	516	82	10,165	3,426	18	4,044	179
セイノースーパー エクスプレス㈱	門真支店 (大阪府門真市)	輸送事業	物流ターミナル	52	10	13,036	1,670	0	1,734	66
関東運輸㈱	狭山センター (埼玉県狭山市)	輸送事業	物流ターミナル	1	16	[16,039]		2,269	2,287	135
関東運輸㈱	本社 (群馬県前橋市)	輸送事業	事務所及び物流 ターミナル	32	52	2,553 [17,733]	17	617	720	234
大阪高速乳配㈱	本社及び大阪交 野センター (大阪府交野市)	輸送事業	事務所及び物流 ターミナル	109	18	[26,819]		2,614	2,742	131
㈱地区宅便	東京本社 (東京都練馬区)	輸送事業	事務所	316	27	21,246 [18,702]	347	46	737	521
MDロジス㈱	関西ロジスティ クスセンター及 び東神戸事業所 (兵庫県神戸市)	輸送事業	物流ターミナル	2,132	9	28,126	4,137	16	6,295	39
MDロジス㈱	関西茨木ロジ スティクスセン ター (大阪府茨木市)	輸送事業	物流ターミナル	4,364	104	39,923	7,030	71	11,571	29
MDロジス㈱	関東ロジスティ クスセンター (神奈川県座間 市)	輸送事業	物流ターミナル	2,027	74	32,613 [9,337]	5,479	8	7,590	37
MDロジス㈱	九州ロジスティ クスセンター (佐賀県鳥栖市)	輸送事業	物流ターミナル	1,233	83	32,009 [9,522]	1,305	30	2,652	17
MDロジス㈱	広畑グローバル ロジスティクス センター (兵庫県姫路市)	輸送事業	物流ターミナル	4,129	550	[23,985]		241	5,653	22
MDロジス㈱	昇降機国際物流 センター (愛知県弥富市)	輸送事業	物流ターミナル	2,523	7	19,333	1,113	7	3,651	8
MDロジス㈱	静岡事業所 (静岡県静岡市)	輸送事業	物流ターミナル	557	22	4,892 [18,577]	458	7	1,046	47
MDロジス㈱	中部ロジスティ クスセンター (愛知県稲沢市)	輸送事業	物流ターミナル	5,023	71	50,863	3,784	23	8,903	31
MDロジス㈱	中部事業所 (愛知県一宮市)	輸送事業	物流ターミナル	18	2	11,456 [1,565]	918	3	942	21

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
MDロジス(株)	北関東ロジスティクスセンター (千葉県野田市)	輸送事業	物流ターミナル	1,424	57	平方米 23,391 [19,414]	2,330	14	3,827	22
岐阜日野自動車(株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事業	事務所及び修理工場	296	14	11,502	878	7	1,197	49
岐阜日野自動車(株)	高山支店 (岐阜県高山市)	自動車販売事業	事務所及び修理工場	269	25	9,737	855	2	1,153	29
岐阜日野自動車(株)	大垣支店 (岐阜県大垣市)	自動車販売事業	事務所及び修理工場	497	75	5,454	382	5	960	30
岐阜日野自動車(株)	美濃加茂支店 (岐阜県美濃加茂市)	自動車販売事業	事務所及び修理工場	851	132	6,082	156	15	1,155	21
岐阜日野自動車(株)	本社、総合センター及び安八営業所 (岐阜県安八郡)	自動車販売事業 不動産賃貸事業	事務所及び修理工場	923	121	36,336 [24,827]	923	17	1,986	171
滋賀日野自動車(株)	新車センター (滋賀県栗東市)	自動車販売事業	事務所及び修理工場	334	7	8,314 [1,009]	665	2	1,010	6
滋賀日野自動車(株)	本社及び栗東支店 (滋賀県栗東市)	自動車販売事業	事務所及び修理工場	93	26	14,737	937	4	1,062	52
トヨタカローラ ネット岐阜(株)	レクサス薮田店 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事業	店舗及び修理工場	702	100	1,267 [3,948]	185	7	995	25
トヨタカローラ ネット岐阜(株)	各務原店 (岐阜県各務原市)	自動車販売事業	店舗及び修理工場	706	42	3,243 [3,212]	270	5	1,025	25
トヨタカローラ ネット岐阜(株)	配車センター (関市戸田932-4)	自動車販売事業	修理工場	448	83	27,230 [13,949]	297	3	832	28
トヨタカローラ ネット岐阜(株)	本社及び岐阜店 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事業	事務所、店舗及び修理工場	1,778	195	7,780 [4,131]	907	109	2,991	169

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャーラム市)	輸送事業	事務所・ ターミナル	215	0	平方米 28,130	218	4	439	13
Seino Saha Logistics Co., Ltd.	White Warehouse (タイ・パトゥム ターニー県)	輸送事業	物流ターミナル	1,230	19	48,600	563	13	1,826	339

- (注) 1 建物及び構築物並びに土地には社宅及び福利厚生施設を含めております。
- 2 土地の[]内は、連結会社以外からの賃借設備で外書であります。
- 3 土地の()内は、連結会社以外への賃貸設備で内書であります。
- 4 従業員には臨時雇いの者を含んでおります。
- 5 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。
- 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備名	総支出額 (百万円)	既支出額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着工年月	完成 予定年月	摘要
西濃運輸(株)	輸送事業	市川支店（ターミナル）	13,138	5,275	7,862	2024年 6 月	2026年 7 月	建物 61,939 平方米
西濃運輸(株)	輸送事業	横浜支店（ターミナル）	6,286	4,271	2,014	2024年 3 月	2025年 6 月	建物 28,071 平方米
西濃運輸(株)	輸送事業	金沢支店金沢倉庫	3,249	1,819	899	2024年 2 月	2025年 5 月	土地 14,701 建物 18,939 平方米
西濃運輸(株)	輸送事業	名古屋北支店（ターミナル）	8,005	2,739	5,266	2025年 4 月	2026年 1 月	土地 16,761 建物 27,856 平方米
西濃運輸(株)	輸送事業	岡山支店（ターミナル）	15,022	2,495	12,526	2025年 4 月	2026年10月	土地 60,383 建物 36,097 平方米
西濃運輸(株)	輸送事業	車両代替及び増車	6,500	-	6,500	2025年 4 月	2026年 3 月	978台
西濃運輸(株)	輸送事業	自動仕分機	431	259	172	2024年 1 月	2025年 6 月	1 基

(2) 設備の除却等

会社名	セグメントの名称	設備名	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	摘要
西濃運輸(株)	輸送事業	車両売却及び除却	0	2025年 4 月 ~ 2026年 3 月	978台

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	794,524,668
計	794,524,668

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,679,783	187,679,783	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	187,679,783	187,679,783		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (2025年3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年5月31日)
決議年月日	2021年3月15日	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	25,049	25,041
新株予約権の数(個)	2,500	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,351,778(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,024.0(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 2021年4月14日 至 2026年3月17日 (行使請求受付場所現地時間) (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,024.0 資本組入額 1,022(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2.(1) 転換価額は、当初、2,168円とする。

(2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)、併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))等の発行、一定限度を超える配当支払(特別配当の実施を含む。)、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、2021年4月14日から2026年3月17日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)までとする。

但し、(i)本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項、税制変更等、組織再編等、上場廃止等及びスクイズアウトによる繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る新株予約権を除く。)、()本社債の買入消却がなされる場合には、当該新株予約権付社債の消却が行われるまで、()債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時までとする。

但し、上記いずれの場合も、2026年3月17日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社が本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(以下「株式取得日」という。)(又は株式取得日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日)が、基準日(以下に定義する。)(又は社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日(以下、基準日と併せて「株主確定日」と総称する。))の東京における3営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における4営業日前の日)(同日を含む。))から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日)(同日を含む。))までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使できる期間を、当該変更を反映するために修正することができる。

「基準日」とは、当社の定款又は当社が指定するその他の方法で株式の所持人に対する配当若しくはその他の分配又は権利を付与する目的で決められた日をいう。但し、当社が当該基準日を設けておらずかつその設定が要求される場合、基準日は、当該事由が効力を生じる日を指すものとする。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。
6. (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。))をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。))費用(租税を含む。))を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して組織再編等による繰上償還の条項に記載の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(注)6(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。
なお、転換価額は上記(注)2(2)と同様の調整に服する。

- ()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- ()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記(注)6(1)記載の承継及び交付の実行日のうちいずれか遅い日から、上記(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(注)6(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引受又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年 6 月27日	20,000	187,679	-	42,481	-	116,937

自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	52	31	411	251	11	13,943	14,699	-
所有株式数 (単元)	-	484,383	68,261	466,988	293,662	14	562,007	1,875,315	148,283
所有株式数 の割合(%)	-	25.83	3.64	24.90	15.66	0.00	29.97	100.00	-

- (注) 1 2025年 3 月31日現在の自己株式は33,755,361株であり、個人その他欄(337,553単元)及び単元未満株式の状況欄(61株)に含まれております。
- 2 株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託 E 口) が保有する当社株式143,800株(1,438単元)及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式562,400株(5,624単元)は金融機関欄に含めて記載しております。
- 3 株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託 E 口) が保有する当社株式は4,153,340株であり、金融機関欄4,153,300株(41,533単元) 及び単元未満株式の状況欄(40株)に含まれております。
- 4 2025年 3 月31日現在の証券保管振替機構名義の失念株式は810株であり、その他の法人欄(8 単元)及び単元未満株式の状況欄(10株)に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
公益財団法人 田口福寿会	岐阜県大垣市田口町 1 番地	26,107	16.96
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	15,363	9.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	13,504	8.77
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	WOOLGATE HOUSE, COLEM AN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	9,300	6.04
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26番地	6,570	4.27
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 丁目98番地	4,065	2.64
アドニス株式会社	神奈川県横浜市中区根岸旭台30番地	3,440	2.24
岐建株式会社	大垣市西崎町 2 丁目46番地	3,000	1.95
田口 邦子	名古屋市昭和区	2,222	1.44
セイノーホールディングス従業 員持株会	岐阜県大垣市田口町 1 番地	2,180	1.42
計		85,754	55.71

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式33,755千株(17.99%)があります。自己株式33,755千株には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式143千株、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式4,153千株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式562千株を含めておりません。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数にはBBTに係る当社株式143千株及びJ-ESOPに係る当社株式4,153千株が含まれております。

株式会社日本カストディ銀行 15,363千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 13,504千株

- 3 2025年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者4社(NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA FINANCIAL PRODUCTS EUROPE GMBH及び野村アセットマネジメント株式会社)が2025年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	株式 7,376,714	3.84
NOMURA INTERNATIONAL PLC	株式 977,267	0.51
NOMURA FINANCIAL PRODUCTS EUROPE GMBH	株式 296,442	0.16
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	株式 4,068,600	2.17
合計	12,719,023	6.44

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が9,688,728株含まれております。

- 4 2025年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者3社(みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びみずほインターナショナル)が2025年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	株式 1,090,724	0.58
みずほ信託銀行株式会社	株式 4,314,680	2.28
アセットマネジメントOne株式会社	株式 2,489,600	1.31
みずほインターナショナル	株式 0	0.00
合計	7,895,004	4.17

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が1,650,197株含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,755,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,776,200	1,537,762	同上
単元未満株式	普通株式 148,283	-	-
発行済株式総数	187,679,783	-	-
総株主の議決権	-	1,537,762	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式143,800株(議決権1,438個)、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式4,153,300株(議決権41,533個)及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式562,400株(議決権5,624個)が含まれております。「単元未満株式」欄の普通株式にはJ-ESOPに係る当社株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
セイノーホールディングス株式会社	岐阜県大垣市田口町1番地	33,755,300	-	33,755,300	17.99
計	-	33,755,300	-	33,755,300	17.99

(注) 上記には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式143,800株、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式4,153,340株及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式562,400株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年6月27日開催の第97回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、BBT制度といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2024年6月26日開催の第103回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行することから、取締役（社外取締役を除く。）に対する本制度に係る報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する本制度に係る報酬枠を改めて決議いたしました。

また、2019年12月6日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

さらに、当社は、2022年3月4日開催の取締役会において、当社従業員に対して、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議いたしました。

（株式給付信託(J-ESOP)）

1．株式給付信託(J-ESOP)の概要

本制度は当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。

本制度は、予め対象会社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し勤続年数や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2．従業員に取得させる予定の株式の総額

7,272百万円

3．当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象会社の従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)）

1．信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の概要

当社は、2022年3月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入しております。

本プランは、「セイノーホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

2．従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

1,821百万円（上限）

3．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。）

(BBT制度)

1. BBT制度の概要

BBT制度は取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

BBT制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従い役位等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

2. 対象取締役に取得させる予定の株式の総額

360百万円(3事業年度分の上限)

3. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

退任取締役(社外取締役を除く)のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月3日)での決議状況 (取得期間2025年2月4日～2025年3月5日)	20,000,100	41,820,209,100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	19,487,146	40,747,622,286
残存授權株式の総数及び価額の総額	512,954	1,072,586,814
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.56	2.56
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.56	2.56

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,902	931,637
当期間における取得自己株式	34	77,197

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における取得自己株式数には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」による株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」による株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	33,755,361	-	33,755,395	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 当期間における処理自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の消却による株式数は含まれておりません。

4 当事業年度及び当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」による株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式、株式報酬制度「株式給付信託 (J-ESOP)」による株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」による野村信託銀行株式会社 (セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関に関しては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

利益配分に関しましては、中間配当を実施し、D0E（自己資本配当率）4.0%以上を目安に年間配当を実施するよう努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針を踏まえ、前期実績の1株につき100円から2円増配の1株につき102円を予定しております。

内部留保資金は、各々の事業ともにCS向上（顧客満足度の向上）をベースとして中・長期的視野に立った投資を企図してまいります。

主な事業にあたる輸送事業におきましては、輸送効率の向上及びグループ共通の経営基盤整備と強化に資するトラックターミナル・流通拠点の増強、輸送車両の代替更新・増強、情報技術関連投資などがあたります。また、自動車販売事業におきましては、販売拠点の新設、新事業・新サービスへの投資などがあたります。その他の事業におきましても企業体質の充実強化につながり、将来の事業展開に資する投資を適宜進めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2024年11月12日 取締役会決議	7,456	43
2025年6月26日 定時株主総会決議(予定)	9,081	59

- (注) 1. 2024年11月12日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金6百万円、株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金182百万円及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」にかかるセイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金29百万円を含めて表示しております。
2. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項による配当金の総額には、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金8百万円、株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP）」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金245百万円及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」にかかるセイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含めて表示しております。

イ 企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

当社の取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会や、必要に応じ随時開催する臨時取締役会において、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定等に関する意思決定を迅速に行い、また当社グループの経営戦略、事業ポートフォリオの方向性、サステナビリティに関する事項、内部統制に関する事項等、企業価値向上のための討議を行っております。加えて、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名のうち、監視・監督に特化する取締役として2名の社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く）を置くとともに、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役3名のうち、社外取締役を2名置くことにより、監視・監督機能を一層充実・強化し、経営の透明性・公平性を高めます。このために必要となる取締役への情報提供は、検討する時間の確保や事前説明の機会を設けるなど、体制拡充を図っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 田口義隆

構成員：代表取締役 田口隆男

取締役 高橋智、取締役 丸田秀実、取締役 野津信行、社外取締役 山田メユミ、社外取締役 一丸陽一郎、取締役（常勤監査等委員） 伊藤信彦、社外取締役（監査等委員） 増田宏之、社外取締役（監査等委員） 小松慶子

(b) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、独立役員である社外監査等委員2名を含む3名で構成されており、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。具体的には、監査等委員会が定めた監査等委員会規則、監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、内部統制システムの整備・運用状況、業務基盤の整備状況、経営計画諸施策の推進状況等を重点監査項目として、監査室と緊密な連携を図りながら、計画的に日々の監査活動を進めています。また、取締役会等重要な会議へ出席するとともに、業務執行取締役及び使用人等からその職務の執行状況等について説明を求め、意見を表明しています。

監査等委員会事務局を設置し、専任の事務局員を配置しています。監査等委員である社外取締役は、各分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査等委員会等の場において、それぞれ独立した立場から意見を述べ、主要な業務執行取締役や執行役員及び会計監査人などからの報告聴取も含む監査活動を行うことにより、当社の健全で公正な経営に寄与しています。

（監査等委員会構成員の氏名等）

構成員：取締役（常勤監査等委員） 伊藤信彦

社外取締役（監査等委員） 増田宏之、社外取締役（監査等委員） 小松慶子

(c) 役員連絡会

当社の役員連絡会は、経営会議の位置付けにあり、取締役及び執行役員等が出席し原則毎週開催され、本会議における業務執行の権限と責任を明確にしたうえで、取締役会付議事項の原案等重要事項を審議し、取締役会の迅速かつ効率的な意思決定を推進するとともに、重要な業務執行につき決定をしております。

（役員連絡会構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 田口義隆

構成員：代表取締役 田口隆男

取締役 高橋智、取締役 丸田秀実、取締役 野津信行、取締役（常勤監査等委員） 伊藤信彦、及び当社執行役員

(d) 人事委員会

当社は、取締役会の下に代表取締役2名および社外取締役3名によって構成される「人事委員会」を設置しています。人事委員会では、当社の取締役候補の指名、役員報酬の策定、次期社長候補者の諮問、当社グループ会社の役員体制など、特に重要な事項に関する検討に当たり関与・助言を行っています。

（人事委員会構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 田口義隆

構成員：代表取締役 田口隆男

社外取締役 山田メユミ、社外取締役 一丸陽一郎、社外取締役（監査等委員） 小松慶子

(e) 取締役会評価会議

当社は、取締役会の実効性を確保するため、代表取締役がコーポレート推進部担当執行役員及びその他必要に応じて各取締役等を招集し、取締役会評価会議を開催しております。

（取締役会評価会議構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 田口義隆

構成員：代表取締役 田口隆男

及びコーポレート推進部担当執行役員

(f) 会計監査人

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

(g) 内部監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設け、会計監査、業務監査および内部統制監査を実施しており、その結果については、代表取締役及び監査等委員会に報告する体制を構築しております。

（注）2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会、役員連絡会、人事委員会、取締役会評価会議の議長および構成員は以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容も含めて記載しております。

(a) 取締役会

議長：代表取締役社長 田口義隆

構成員：代表取締役 田口隆男

取締役 高橋智、取締役 丸田秀実、取締役 野津信行、社外取締役 伊地知隆彦、

社外取締役 佐藤真希子、取締役（常勤監査等委員） 伊藤信彦、

社外取締役（監査等委員） 増田宏之、社外取締役（監査等委員） 小松慶子

(c) 役員連絡会

議長：代表取締役社長 田口義隆

構成員：代表取締役 田口隆男

取締役 高橋智、取締役 丸田秀実、取締役 野津信行、取締役（常勤監査等委員） 伊藤信彦、

及び当社執行役員

(d) 人事委員会

議長：代表取締役社長 田口義隆

構成員：代表取締役 田口隆男

社外取締役 伊地知隆彦、社外取締役 佐藤真希子、社外取締役（監査等委員） 小松慶子

(e) 取締役会評価会議

議長：代表取締役社長 田口義隆

構成員：代表取締役 田口隆男

及びコーポレート推進部担当執行役員

ロ 企業統治の体制を採用する理由

急速に変化する事業環境の中で、重要な業務執行の決定を業務執行取締役へ委任できる体制とすることで経営の意思決定を迅速化し、取締役会において法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定等に関して重点的に審議することで取締役会の実効性向上を図り、また、取締役会における議決権等を持つ監査等委員である取締役に構成する監査等委員会を設置することで、取締役会のモニタリング機能を強化するため、当社は、2024年6月26日開催の第103回定時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社に移行しました。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制の整備をしております。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、取締役会にて「財務報告に係る内部統制の基本方針書」が制定されており、グループの内部統制の整備と運用状況をより効率的に管理することを目的として、監査室が設置されております。

<業務の適正を確保するための体制についての決定内容>

当社は、当社グループの内部統制システムを構築することを目的として、以下のとおり、会社法第399条第13項第1号及び会社法施行規則第110条の4の第1項各号ならびに同条第2項各号に基づくルールを制定し、運用しております。

1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役がその職務執行に際して法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎の一つであると捉え、こうした企業理念が全社内に浸透するように努めている。そして、取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制として、企業理念の浸透に加え、取締役会及び監査等委員会による適切な監督・監査をその中心的な施策と位置づけているところ、これらを有効に機能させるべく、下記の取組みを実施している。

- () 社内におけるコンプライアンス教育及び指導を通じ、社全体において、取締役が法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎となるとの企業理念を保持する機会の醸成に努めている。
- () 全社的に影響を及ぼす重要事項については、主要な取締役で経営会議を組織し、審議する。
- () 13名以内の取締役に構成される取締役会について、当社と格別の利害関係のない社外取締役に招聘することにより、取締役会の監督機能を強化している。
- () 取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期を1年とすることにより、株主による監督機能をより強化している。

また、下記の事項を内容とする経営管理システムをもって、当社の使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

- () 使用人が適正かつ効率的に職務の執行に当たるための準拠となる社内規則（職務権限及び意思決定に関する準則）の整備
- () コンプライアンスに対する的確な理解及び実践の推進、及びこれを目的とした使用人向けの研修の実施
- () 不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資するため、当社又は顧問弁護士が窓口となる内部通報制度の採用
- () 代表取締役社長直轄の組織体である監査室による内部監査の実践

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報に関わるものとして、法令によって保存・管理すべき書面等及び当社の基準に照らして重要と判断される書面等については、いずれも別に規定する「文書管理規程」に従い、保存等に不備が生じないよう取り扱いがなされている。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 損失の危険が現実化することの防止を目的としたリスク管理委員会を設置し、当該委員会は「リスク管理規程」に基づき、被害発生の未然防止及び発生した被害を最小限に食い止めるための行動を起こす。さらに、重大なリスクと認定される損失の危険が認められる場合は、経営リスク対策本部を都度設置し、その管理にあたる。
- () リスク管理規程中のリスクの内容について、「リスク一覧表」としてとりまとめ配布することにより、社内において的確なリスク評価及び管理が行えるよう対応している。また、特に品質・財務などに係るリスクについては、リスクの所在や種類等を類別化、整理のうえ「リスク管理基本方針」を明確に定め、損失の危険の管理に努めている。
- () 代表取締役社長の直属機関として監査室を設置し、この監査室が「内部監査規程」に基づき、社内全域において横断的な実査を展開することにより、リスク管理に遺漏のないよう対処している。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、会社としての機動的な意思決定や効率的な対応を可能とすべく、以下に記載する経営管理システムを取り入れている。

- () 効率的な職務執行（意思決定）が求められるような重要な評議を行う際は、定例の経営会議のほか電話会議を利用して即時に意思決定を行うことを可能とする仕組みを整備し、機動的な検討や審議を実現するための場を準備している。
- () 効率的な経営を実現すべく、計画値の設定・採算の管理を通じて市場競争力の強化を図り、年度当初に設定する計画額を指標とした業績管理を実施する。

5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・月例定例報告の場において、当社の子会社代表者がその営業成績、財務状況、その他の重要な情報について当社代表者に報告する。
 - ・当社が定める「グループ会社管理規程」に基づき、当社の子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求める。
- () 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社の子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を運営し、当社グループ全体のリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を審議する。
 - ・当社のグループ内企業における事業の将来設計や多額の投資等に関わる方針の作成に際しては、稟議制度により、当社においてもその適否を審査する。
- () 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社の子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループの経営が効率的に運営されるよう担当役員を配置する。
 - ・年間を通じて定期的に実施される社長会の場において、当社グループの方針、課題、施策等の共有を図り、当社の子会社の経営が当社の方針と齟齬をきたさないよう意思の疎通を図る。

- () 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループ企業を対象とした危機管理対策、不祥事防止等をテーマとする研修に参加し、当社グループ企業間相互において積極的にこれらの情報交換に努める。
- () その他の当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社の取締役がグループ内企業の取締役を兼務すること、又は、当社が当社グループ内企業の取締役候補者を推薦すること等の人事交流を通じ、当該企業に対して適切な経営指導を行う。
 - ・当社の監査等委員会及び監査室による当社グループの業務執行状況や財務状況等の報告、監査の実施実態の報告については、社内のほか当社グループ企業間にまたがり行う。
- 6) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- () 監査等委員会の運営や監査業務などの監査等委員会の職務を補助する組織として、監査等委員会直轄の監査等委員会事務局を設置する。監査等委員会事務局は、事務局員で構成され、監査等委員会の指揮命令に従う。
- () 尚、監査室は、内部監査機関としての役割を果たすことにとどまらず、監査等委員会との協議に基づいて監査等委員会から要望を受けた事項についても調査等の実施を検討し、その実施結果を監査等委員会に報告する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性に関する事項
- () 前号の監査等委員会の職務を補助すべき使用人は監査等委員会の指揮命令に従う旨を、当社の役員及び使用人に周知徹底する。
- () 監査等委員会事務局の事務局員によらず、監査等委員会より指示命令を受けた者が前号の調査等を実施している場合においては、その調査等に関しては取締役又は監査室長の指揮命令には服さず、取締役又は監査室長は、同調査等の実施を妨げてはならない。
- () 監査等委員会事務局の事務局員及び監査室の室員の人事異動や処遇等については、監査等委員会の意見を尊重するものとする。
- 8) 当社の監査等委員会への報告に関する体制
- () 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、別に制定する「監査等委員会への報告手続き等に関する規程」に従って監査等委員会に報告する。報告すべき事項は、以下のとおりとする。
- (a) 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - (b) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (c) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - (d) 法令・定款に違反する行為に関する事項
 - (e) その他法令遵守体制上、重要な事項
- () 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制
- ・子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められた時は速やかに適切な報告を行う。
 - ・内部通報制度の担当部門は、子会社からの内部通報の状況について速やかに監査等委員会に報告する。
- 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の監査等委員会への報告を行った当社グループの役員及び使用人に対し、当該報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び使用人に周知徹底する。
- 10) 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、監査等委員である取締役の請求等に従い円滑に行う。

11) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会の監査の実効性を高めるべく、社内において下記の内容が取り決められている。

- () 監査等委員である取締役は重要な会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認等を行うことができ、何人も、監査等委員会が監査に必要な情報を収集することを妨げてはならないものとする。
- () 監査等委員である取締役は相互間で一般に監査業務上適当と認められる範囲内で情報提供および意見交換を行うことができ、会計監査人及び内部監査部門とも必要な意見交換を行うことができる。
- () 代表取締役を含む取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査業務に必要な十分な情報を監査等委員会が入手することができるよう配慮し、監査等委員会への報告や連絡が滞りなく行われるための体制整備に努める。
- () 当社の監査等委員会は、監査の実施に必要と認める場合には、随時、会計監査人、弁護士、子会社の監査役等と協議を行うことができる。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

また、当社は取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ホ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟等における損害を当該保険契約により填補することとしております。また、当該保険契約の被保険者は当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員等であり、その保険料の負担は当社及び当社子会社で按分しております。

ヘ その他

(a) 取締役の定数

当社は取締役の定数を13名以内とし、そのうち監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款に定めております。

(c) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、2006年6月23日開催の第85回定時株主総会の決議により、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

(d) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

２．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を全18回開催しており、個々の役員の出席状況については次のとおりであります。

	氏 名	社外区分	開催回数	出席回数	諮問機関
代表取締役社長	田口 義隆		18	18	人事委員会
代表取締役	田口 隆男		18	18	人事委員会
取締役	高橋 智		12	12	
取締役	丸田 秀実		18	18	
取締役	野津 信行		18	18	
取締役	山田メユミ	社外	18	16	人事委員会
取締役	一丸陽一郎	社外	18	17	人事委員会
取締役（常勤監査等委員）	伊藤 信彦		18	18	
取締役（監査等委員）	増田 宏之	社外	18	18	
取締役（監査等委員）	小松 慶子	社外	12	12	人事委員会
取締役	小寺 康久		6	6	
取締役	高井伸太郎	社外	6	6	人事委員会
常勤監査役	片桐 修		6	6	
監査役	笠松 栄治	社外	6	4	

（注）１．上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が５回ありました。

２．取締役 高橋智氏および取締役（監査等委員）小松慶子氏は、2024年６月26日開催の第103回定時株主総会にて選任され就任いたしましたので、取締役会の出席回数が他の役員と異なります。

３．取締役 小寺康久氏、取締役 高井伸太郎氏、常勤監査役 片桐修氏及び監査役 笠松栄治氏は、2024年６月26日開催の第103回定時株主総会終結時をもって任期満了となり退任いたしましたので、取締役会の出席回数が他の役員と異なります。

取締役会での主な審議テーマ・付議報告件数

分類	2025年３月期
経営戦略・サステナビリティ・ガバナンス関連	15
決算・財務関連（月次報告・倒産報告）	60
監査役・会計監査人関連	2
リスクマネジメント・内部統制・コンプライアンス関連	9
人事関連	10
個別案件（投資・その他）	39
合計	135

３．人事委員会の活動状況

当事業年度において当社は人事委員会を全５回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
田口 義隆	５回	５回
田口 隆男	５回	５回
山田メユミ	５回	５回
一丸陽一郎	５回	５回
小松 慶子	２回	２回
高井伸太郎	３回	３回

（注）１．取締役（監査等委員）小松慶子氏は、2024年６月26日開催の第103回定時株主総会にて選任され就任いたしましたので、人事委員会の出席回数が他の役員と異なります。

２．取締役 高井伸太郎氏は、2024年６月26日開催の第103回定時株主総会終結時をもって任期満了となり退任いたしましたので、人事委員会の出席回数が他の役員と異なります。

人事委員会における具体的な検討内容として、監査等委員会設置会社移行に伴う取締役員数の諮問、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬枠設定の諮問、監査等委員である取締役の報酬枠設定の諮問、当社のグループ子会社の監査役体制の在り方に対する諮問、役員報酬案の諮問、取締役（監査等委員である取締役を除く）選任に対する検討等であります。

4. 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、会社の取締役会の同意を得ることなく行われる企業買収であっても会社の企業価値や株主の皆様の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み会社の企業価値を損なうことが明白であるもの、会社や株主に対して買収に係る提案内容等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買収に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、不適切なものも少なくありません。

当社としては、上記の買収類型を含む当社や株主の皆様の利益に反する買収を防止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

() 当社の企業価値向上に向けた取組み

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことが株主の皆様の利益のために最優先されるべき課題であると考え、以下のような事項をはじめ様々な取組みを行っております。

当社は、更なる企業価値の向上を図り、成長と適切な資本政策によるPBR 1 倍超を早期に実現し、ROE8.0%以上を目指すため、2年目を迎えた「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ 2028～」のもと、主力の輸送事業では、事業基盤である特積み事業の競争優位性を維持しながら、重点施策として掲げるロジスティクス事業および貸切事業を成長エンジンと位置づけ、高利益体質への転換を目指して、成長性、収益性、資本効率のバランスを考慮した施策を展開しております。また自動車販売事業では、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗・サービス工場のリニューアルや商圈分析をもとにした拠点展開と、新車販売以外に利益率の高いアフターサービスにも注力してまいりました。

また、当社は、持株会社体制とすることで、順次各グループ会社の間接部門を集中し、各事業部を横断的に整理・統合するとともに、各グループ会社間での営業地域・業務分掌等を整理することで、効率的かつ機動的な事業運営が実現され、企業価値の維持・向上につなげております。

さらに、当社取締役会としては、社外取締役の選任、取締役（監査等委員である取締役を除く）任期の1 年への短縮等、コーポレート・ガバナンスの強化も併せて実施しております。また、更なる強化のため、全取締役10名のうち4 名を独立した社外取締役としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

() 大規模買付行為に対する取組み

当社は、現時点で買収への対応方針を導入しておりませんが、今後、当社株式に対する大量買付行為が行われる際には、その是非を株主の皆様が適切に判断するため必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 ()に記載した当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

(2) 【役員の状況】

2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性8名 女性2名 （役員のうち女性の比率20.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	田 口 義 隆	1961年4月20日生	1985年3月 当社入社 1989年5月 当社社長付部長 1989年7月 当社取締役秘書室担当兼総務部長・グループ企画室長・西濃総合研究所長 1991年7月 当社常務取締役 1991年8月 セイノーロジックス株式会社代表取締役(現在) 1996年6月 当社専務取締役 1998年10月 当社代表取締役副社長 2003年6月 当社代表取締役社長に就任 現在に至る 2005年10月 西濃運輸株式会社代表取締役社長 2009年4月 同社代表取締役(現任)	(注) 5	766
代表取締役	田 口 隆 男	1962年2月2日生	1984年4月 日清製粉株式会社入社 1992年7月 岐阜日野自動車株式会社入社 1995年6月 同社取締役営業副本部長 1998年4月 同社専務取締役 1999年6月 当社入社代表取締役副社長付部長 1999年6月 当社取締役 2000年4月 当社常務取締役 2003年6月 当社専務取締役 2005年10月 西濃運輸株式会社取締役に就任 2007年6月 岐阜日野自動車株式会社代表取締役社長 2008年6月 ネットヨタ岐阜株式会社(現トヨタカローラネット岐阜株式会社)代表取締役会長 2015年6月 同社代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社代表取締役に就任現在に至る	(注) 5	423
取締役	丸 田 秀 実	1963年3月4日生	1985年4月 国税庁入庁 1992年7月 紋別税務署長 1995年7月 札幌国税局総務課長 1996年5月 外務省在香港総領事館領事 1997年10月 当社入社経営企画室長 2001年6月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	80
取締役	野 津 信 行	1961年5月24日生	1985年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2014年1月 当社入社経営企画室長 2014年7月 当社経理部・財務IR部統括部長 2014年7月 西濃運輸株式会社財務部長 2015年4月 同社執行役員財務部長 2016年4月 同社取締役経理部担当兼財務部担当 2016年6月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	39

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高 橋 智	1962年 8 月 9 日生	1986年 4 月 当社入社 2003年 7 月 当社宅配事業部部長 2005年 5 月 当社行動変革プロジェクト推進室 部長 2006年 3 月 西濃運輸株式会社ボックスチャー ター事業部部長 2008年 4 月 同社営業企画管理室室長 2010年 4 月 同社執行役員経営戦略部部長 2012年 4 月 同社取締役経営戦略部担当 2015年 6 月 同社常務取締役経営戦略部担当 2018年 4 月 同社専務取締役ロジスティクス部 担当兼東京本社担当 2018年 4 月 株式会社阪急阪神エクスプレス取 締役 2019年 4 月 西濃運輸株式会社専務取締役営業 本部担当兼情報システム部担当 2023年 4 月 同社副社長執行役員営業本部担当 2024年 4 月 同社代表取締役社長(現任) 2024年 6 月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	8
取締役	山 田 メユミ	1972年 8 月30日生	1995年 4 月 香栄興業株式会社入社 1997年 5 月 株式会社キスミーコスメチックス (現株式会社伊勢半)入社 1999年 7 月 有限会社アイ・スタイル設立代表 取締役 2000年 4 月 株式会社アイスタイル設立代表取 締役 2009年12月 同社取締役(現任) 2012年 5 月 株式会社サイバースター代表取締 役社長 2015年 9 月 株式会社メディア・グローブ取締 役(現任) 2016年 3 月 株式会社I S パートナース代表取 締役社長 2016年 9 月 株式会社Eat Smart取締役 2017年 6 月 株式会社かんぼ生命保険社外取締 役 2017年 6 月 当社取締役に就任現在に至る 2019年11月 株式会社I S パートナース取締役 2021年 6 月 S O M P Oホールディングス株式 会社社外取締役(現任) 2022年 5 月 株式会社セブン&アイ・ホール ディングス社外取締役(現任)	(注) 5	18
取締役	一 丸 陽一郎	1948年10月10日生	1971年 7 月 トヨタ自動車販売株式会社入社 1996年 2 月 トヨタ自動車株式会社人材開発部 部長 1999年 1 月 同社カローラ店部部長 2000年 1 月 同社カローラ店営業部部長 2001年 6 月 同社取締役カローラ店営業本部本 部部長 2003年 6 月 同社常務役員 2005年 6 月 同社専務取締役国内営業本部本部 長兼カスタマーサービス本部本部 長 2009年 6 月 同社代表取締役副社長 2009年 6 月 あいおい損害保険株式会社監査役 2010年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社監査役 2011年 6 月 トヨタ自動車株式会社常勤監査役 2015年 6 月 同社相談役 2015年 6 月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社代表取締役会長 2017年 3 月 中外製薬株式会社社外取締役 2017年 6 月 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社特別顧問 2019年 6 月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	伊藤 信彦	1962年4月5日生	1985年3月 当社入社 2004年12月 当社グループ管理部長 2005年10月 西濃運輸株式会社グループ管理部長 2009年4月 西武運輸株式会社(現セイノー スーパーエクスプレス株式会社) 常務取締役管理本部長 2011年6月 同社常勤監査役 2018年6月 当社常勤監査役 2024年6月 当社取締役(監査等委員)に就任現 在に至る	(注) 6	-
取締役 (監査等委員)	増田 宏之	1958年3月20日生	1981年4月 名古屋国税局入局 2013年7月 名古屋東税務署長 2014年7月 名古屋国税局課税第一部主任国税 訟務官 2015年7月 名古屋国税局調査部国際調査課長 2016年7月 名古屋国税局調査部調査総括課長 2017年7月 半田税務署長 2018年9月 増田宏之税理士事務所代表(現 任) 2020年7月 当社監査役 2020年7月 西濃運輸株式会社監査役(現任) 2022年9月 岐建株式会社社外監査役(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)に就任現 在に至る	(注) 6	-
取締役 (監査等委員)	小松 慶子	1978年11月5日生	2004年10月 弁護士登録 西村ときわ法律事務 所(現西村あさひ法律事務所)入 所 2011年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2015年9月 オムロン株式会社入社 2016年10月 株式会社デンソー入社 2021年9月 弁護士法人三浦法律事務所 パー トナー弁護士(現任) 2022年12月 株式会社岐阜造園社外監査役(現 任) 2024年3月 株式会社ブイキューブ社外取締役 (監査等委員)(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)に就任現 在に至る	(注) 6	-
計					1,347

(注) 1 取締役丸田秀実は、代表取締役田口隆男の義弟であります。

2 山田メコミ、一丸陽一郎、増田宏之、小松慶子の4氏は、社外取締役であります。

3 山田メコミ氏につきましては、その名前が高名であるため、上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は、山田芽由美(やまだめゆみ)であります。

4 小松慶子氏につきましては、戸籍上の氏名は、市橋慶子であります。

5 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結時から2025年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結時から2026年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性8名 女性2名 （役員のうち女性の比率20.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長	田 口 義 隆	1961年4月20日	1985年3月 当社入社 1989年5月 当社社長付部長 1989年7月 当社取締役秘書室担当兼総務部長・グループ企画室長・西濃総合研究所長 1991年7月 当社常務取締役 1991年8月 セイノーロジックス株式会社代表取締役（現任） 1996年6月 当社専務取締役 1998年10月 当社代表取締役副社長 2003年6月 当社代表取締役社長に就任 現在に至る 2005年10月 西濃運輸株式会社代表取締役社長 2009年4月 同社代表取締役（現任）	（注） 5	766
代表取締役	田 口 隆 男	1962年2月2日	1984年4月 日清製粉株式会社入社 1992年7月 岐阜日野自動車株式会社入社 1995年6月 同社取締役営業副本部長 1998年4月 同社専務取締役 1999年6月 当社入社代表取締役副社長付部長 1999年6月 当社取締役 2000年4月 当社常務取締役 2003年6月 当社専務取締役 2005年10月 西濃運輸株式会社取締役に就任 2007年6月 岐阜日野自動車株式会社代表取締役社長 2008年6月 ネットヨタ岐阜株式会社（現トヨタカローラネット岐阜株式会社）代表取締役会長 2015年6月 同社代表取締役社長（現任） 2015年6月 当社代表取締役に就任現在に至る	（注） 5	423
取締役	丸 田 秀 実	1963年3月4日	1985年4月 国税庁入庁 1992年7月 紋別税務署長 1995年7月 札幌国税局総務課長 1996年5月 外務省在香港総領事館領事 1997年10月 当社入社経営企画室長 2001年6月 当社取締役に就任現在に至る	（注） 5	80
取締役	野 津 信 行	1961年5月24日	1985年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2014年1月 当社入社経営企画室長 2014年7月 当社経理部・財務IR部統括部長 2014年7月 西濃運輸株式会社財務部長 2015年4月 同社執行役員財務部長 2016年4月 同社取締役経理部担当兼財務部担当 2016年6月 当社取締役に就任現在に至る	（注） 5	39

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高 橋 智	1962年 8 月 9 日	1986年 4 月 当社入社 2003年 7 月 当社宅配事業部部長 2005年 5 月 当社行動変革プロジェクト推進室部長 2006年 3 月 西濃運輸株式会社ボックスチャーター事業部部長 2008年 4 月 同社営業企画管理室室長 2010年 4 月 同社執行役員経営戦略部部長 2012年 4 月 同社取締役経営戦略部担当 2015年 6 月 同社常務取締役経営戦略部担当 2018年 4 月 同社専務取締役ロジスティクス部担当兼東京本社担当 2018年 4 月 株式会社阪急阪神エクスプレス取締役 2019年 4 月 西濃運輸株式会社専務取締役営業本部担当兼情報システム部担当 2023年 4 月 同社副社長執行役員営業本部担当 2024年 4 月 同社代表取締役社長(現任) 2024年 6 月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	8
取締役	伊地知 隆彦	1952年 7 月15日	1976年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 2000年 6 月 同社財務部部長 2003年 1 月 同社経理部部長 2004年 6 月 同社常務役員 2008年 6 月 同社専務取締役 2011年 6 月 同社取締役・専務役員 2013年 6 月 同社顧問 2013年 6 月 東和不動産株式会社(現トヨタ不動産株式会社)取締役社長 2015年 6 月 トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長 2015年 6 月 株式会社豊田自動織機社外監査役 2015年 6 月 株式会社東海理化電機製作所社外監査役 2015年 6 月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社社外監査役 2017年 4 月 トヨタ自動車株式会社取締役 2017年 6 月 同社相談役 2017年 6 月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役会長 2020年 6 月 長瀬産業株式会社社外取締役	(注) 5	-
取締役	佐藤 真希子	1977年11月6日	2000年 4 月 株式会社サイバーエージェント入社 2005年10月 株式会社ウエディングパーク出向 2006年10月 株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ(現株式会社サイバーエージェント・キャピタル)出向 2016年 6 月 株式会社iSGSインベストメントワークス設立 取締役代表パートナー 2022年 6 月 トーヨーカネット株式会社社外取締役(現任) 2023年 2 月 株式会社iSGSインベストメントワークス代表取締役代表パートナー(現任) 2023年11月 当社アドバイザー(現任) 2024年 1 月 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会理事(現任) 2024年 7 月 チャレンジパートナーズ合同会社設立代表社員(現任)	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	伊藤 信彦	1962年4月5日	1985年3月 当社入社 2004年12月 当社グループ管理部長 2005年10月 西濃運輸株式会社グループ管理部長 2009年4月 西武運輸株式会社(現セイノー スーパーエクスプレス株式会社) 常務取締役管理本部長 2011年6月 同社常勤監査役 2018年6月 当社常勤監査役 2024年6月 当社取締役(監査等委員)に就任現 在に至る	(注) 6	-
取締役 (監査等委員)	増田 宏之	1958年3月20日	1981年4月 名古屋国税局入局 2013年7月 名古屋東税務署長 2014年7月 名古屋国税局課税第一部主任国税 訟務官 2015年7月 名古屋国税局調査部国際調査課長 2016年7月 名古屋国税局調査部調査総括課長 2017年7月 半田税務署長 2018年9月 増田宏之税理士事務所代表(現 任) 2020年7月 当社監査役 2020年7月 西濃運輸株式会社監査役(現任) 2022年9月 岐建株式会社社外監査役(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)に就任現 在に至る	(注) 6	-
取締役 (監査等委員)	小松 慶子	1978年11月5日	2004年10月 弁護士登録 西村ときわ法律事務 所(現西村あさひ法律事務所)入 所 2011年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2015年9月 オムロン株式会社入社 2016年10月 株式会社デンソー入社 2021年9月 弁護士法人三浦法律事務所 パー トナー弁護士(現任) 2022年12月 株式会社岐阜造園社外監査役(現 任) 2024年3月 株式会社ブイキューブ社外取締役 (監査等委員)(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)に就任現 在に至る	(注) 6	-
計					1,317

(注) 1 取締役丸田秀実は、代表取締役田口隆男の義弟であります。

2 伊地知隆彦、佐藤真希子、増田宏之、小松慶子の4氏は、社外取締役であります。

3 佐藤真希子氏の戸籍上の氏名は、重松真希子であります。

4 小松慶子氏の戸籍上の氏名は、市橋慶子であります。

5 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結時から2026年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結時から2026年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役4名、うち監査等委員である社外取締役2名を選任しております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に、経営陣との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことに加え、豊富な経験、高い識見と専門的知識を有する人材を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役は全員、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立委員として届け出ております。

社外取締役山田メコミ氏は、当社コーポレートガバナンス基本方針「女性の活躍促進を含む社内の多様性の確保」に合致し、女性の視点を生かしてさらに多様な価値観を生み出し、当社の持続的な成長に繋がる一助となっただけだと判断しております。また、EコマースやUI/UX、ならびにダイバーシティ・インクルージョンの視点から当社の業務執行に対する助言、監督等いただくことを期待し選任しております。なお、同氏は株式会社アイスタイルの取締役、S O M P Oホールディングス株式会社および株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの社外取締役を兼務しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役一丸陽一郎氏は、企業経営者並びに監査役としての豊富な経験・知識等から当社の掲げる使命「価値創造」実現に向けた助言や「コーポレートガバナンス」面での監督に秀でておられるとの見地より、当社社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、企業経営全般並びに「リスクマネジメント」の観点から当社の業務執行に対する助言、監督等いただくことを期待し選任しております。

社外取締役監査等委員増田宏之氏は、税理士の資格を有し、国税局幹部として長年培われた豊富な税務識見を基礎とし、適切なアドバイスをいただくことで、当社の監査体制の一層の充実が図れると判断し選任しております。なお、同氏は直接会社経営に関与した経験を有しておりませんが、税務の専門家としての長年の経験を通じて企業税務に精通しており、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。同氏は岐建株式会社社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と同社との間で業務委託等の取引関係があります。

社外取締役監査等委員小松慶子氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有するとともに、企業法務部勤務の経験より企業法務実務にも精通しており、これらを当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただけると判断しております。なお、同氏は、社外役員となる以外の方法で直接会社経営に関与した経験を有しておりませんが、弁護士法人三浦法律事務所にて企業コンプライアンスおよびM&A等多様な経験と幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断したためです。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主に取締役会や監査等委員会を通じて、内部監査計画をはじめとした取り組み状況の報告並びに適宜内部監査の結果を受け、適法性、妥当性、効率性の観点から助言や提言をしており、会計監査人及び監査等委員会による監査状況、監査室による監査報告並びに内部統制の整備状況や評価結果について適宜情報共有を行い、十分な連携を確保しております。

また、内部監査及び内部統制部門である監査室は、社外取締役の必要とする情報を的確に提供できる支援体制を構築しております。

(3) 【監査の状況】

当社は2024年6月26日開催の第103回定時株主総会における定款変更の決議を受けて、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会監査の状況 内部監査の状況について、当事業年度における報告については監査等委員会としての状況について記載しています。

監査等委員会監査の状況

当社は、2024年6月26日開催の第103回定時株主総会における定款変更の決議を受けて、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち監査等委員である社外取締役2名）で構成されております。

監査等委員である取締役は、取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人等からその職務の執行状況、業務の適正を確保するための体制の構築および運用について報告を受け、必要に応じて説明を求める等、取締役の職務執行を監査するとともに、必要な助言・勧告を行っております。また、会計監査人や監査室とは適宜意見交換を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

なお、常勤の監査等委員である取締役伊藤信彦は、当社入社後、経理部に在籍し、経理業務を担当したほか、グループ会社の常勤監査役を務めてまいりました。監査等委員である社外取締役増田宏之は税理士の資格を有しております。監査等委員である社外取締役小松慶子は弁護士の資格を有しております。

また、監査等委員である取締役の職務を補助する組織として、監査等委員会直轄の監査等委員会事務局を設置するとともに、監査等委員会事務局は専任の使用人等となる事務局員を配置し、監査等委員会の指揮命令に従って、その職務を遂行しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を原則として月1回の他、議案が生じた場合に開催しており、個々の監査役及び監査等委員会の出席状況については次のとおりであります。

監査等委員会設置会社移行前

（2024年4月1日から第103回定時株主総会（2024年6月26日）終結の時まで）

氏 名	開催回数	出席回数
伊藤 信彦	1回	1回
片桐 修	1回	1回
笠松 栄治	1回	1回
増田 宏之	1回	1回

監査等委員会設置会社移行後

（第103回定時株主総会（2024年6月26日）終結の時から2025年3月31日まで）

氏 名	開催回数	出席回数
伊藤 信彦	10回	10回
増田 宏之	10回	10回
小松 慶子	10回	10回

また、常勤監査等委員の活動としては、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況について調査するとともに、取締役会、役員連絡会その他重要な会議に出席し、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を実施しております。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査等委員会規則、監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、内部統制システムの整備・運用状況、業務基盤の整備状況、経営計画諸施策の推進状況等を重点監査項目として、監査室と緊密な連携を図りながら、計画的に日々の監査活動を進めております。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。さらには、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。併せて、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、当事業年度において監査役会及び監査等委員会における主な共有・検討事項は以下のとおりでありました。

	主な検討事項
決議19件	監査役会の監査報告書、株主総会提出書類に関する監査の件、会計監査人の再任・監査報酬に関する同意、監査等委員会の議長の選定、選定監査等委員及び特定監査等委員の選定、監査方針、監査等委員会の各規程・基準の承認、監査計画及び業務分担、非保証業務提供に関する監査等委員会の事前承認、臨時計算書に係る監査報告書など
協議及び報告10件	株主総会提出書類レビュー、取締役会に向けた意見交換・審議状況レビュー、会計監査人の評価、監査等委員会の監査報告書案、有価証券報告書内容、会計監査人からの監査結果レビュー、四半期監査のレビュー、監査等委員の報酬に関する同意など

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が内部監査規程および監査計画に従い、子会社に対して業務監査を実施しております。内部監査室長は、代表取締役社長に内部監査報告書を提出し、その写しを監査等委員会および監査対象子会社に送付し、指摘事項があれば監査対象子会社へ問題点の是正を求め実施状況を確認しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および報告を内部監査室で実施しております。内部統制評価対象会社に対して会計監査を実施し、代表取締役のみならず、取締役会へ直接報告しております。

内部監査および財務報告に係る内部統制の評価および報告に関わる要員の数は、管理職2名を含む7名（2025年3月31日現在）であります。

（内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携）

内部監査室長は、監査等委員会による効率的な監査の遂行に資するよう、内部監査報告書を四半期毎に監査等委員会へ直接報告しております。監査等委員会および内部監査室相互の監査計画ならびに実績を共有し、意見交換を実施しております。

（内部監査と会計監査との連携状況）

内部監査室長は、会計監査人との四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として選任している有限責任 あずさ監査法人から、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。なお、同監査法人の継続監査期間は18年であります。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する近藤繁紀、齋藤英喜、山田昌紀であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士26名、公認会計士試験合格者33名、その他41名であります。同監査法人又は業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

イ 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、監査等委員会は会計監査人である監査法人の品質管理システムの説明を受けることにより、その独立性と専門性を有していることを確認しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人が日本の監査基準および国際監査基準の双方に照らして適格性および信頼性において問題があると判断したときは、会計監査人を再任せず、他の適切な監査法人を選定して会計監査人選任議案を株主総会に諮る方針です。

なお、当事業年度については、監査役会はあらかじめ定めた方針に基づき会計監査人を再任することが妥当であると判断したため、解任または不再任についての議案を株主総会に提出しておりません。

ロ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査等委員会は、当社の財務・経理部門及び内部監査部門並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集した結果、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、有限責任 あずさ監査法人を再任することを決定いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	128	-	171	41
連結子会社	21	1	56	-
計	149	1	227	41

提出会社における非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません

（当連結会計年度）

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、アドバイザー業務についての対価を支払っております。

連結子会社における非監査業務の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、アドバイザー業務についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGのメンバーファーム）に属する組織に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	2	1	12	-
計	2	1	12	-

提出会社における非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません

（当連結会計年度）

該当事項はありません

連結子会社における非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、KPMG税理士法人に対して、税務申告に関するアドバイザリー業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針はありませんが、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等の額について、会計監査人の監査計画の内容や会計監査の職務遂行状況等を会計監査人と十分な協議を重ねたうえで、監査報酬が適切に決定されたものであることを確認し、同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置づけており、取締役の報酬制度についても、中長期的な視点で企業価値の向上に貢献する意欲を高めることのできる報酬を策定し、短期のみならず中長期それぞれの目線にて、さらには現金報酬と自社株報酬との割合を考慮した体系としています。具体的には、月額固定報酬と、自社株報酬（譲渡制限付株式報酬ならびに株式給付信託）により構成されております。

なお、2018年5月11日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、2018年6月27日開催の第97回定時株主総会において、本総会終結後に在任する役員については、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することが承認可決されました。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日および決議の内容は以下のとおりです。なお、当社の取締役の員数は13名以内、うち監査等委員である取締役は5名以内と定款で定めております。

取締役の報酬限度額は、1989年7月28日開催の第68回定時株主総会において月額2,500万円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。なお、2024年6月26日開催の第103回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬枠を年額300百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内）として承認いただいております。（有価証券報告書提出日現在、対象となる取締役は7名。）

また、上記の報酬枠とは別枠で、2017年6月28日開催の第96回定時株主総会において、「譲渡制限付株式報酬制度」を導入いたしました。本制度に基づき当社の取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額6億円以内、株式数の上限を年36万株以内（うち社外取締役1億円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。ただし、当該報酬額は、原則として、実質的には3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には1事業年度あたり2億円を超えない範囲での支給に相当すると考えております。各取締役への具体的な配分については、取締役等の在任期間に応じて、取締役会において決定しております。

本制度は、取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としたものであります。（有価証券報告書提出日現在、対象となる取締役は、2023年6月28日の譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関する取締役会決議時より在任の取締役6名。）

さらに、2018年6月27日開催の第97回定時株主総会に基づき、社外取締役を除く取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入いたしました。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、上記の報酬枠とは別枠で、当社が定める役員株式給付規程に従い、役位等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて給付するものです。なお、2024年6月26日開催の第103回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する本制度に係る報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する本制度に係る報酬枠の設定を承認いただいております。この設定は監査等委員会設置会社への移行に伴う手続上のものであり、実質的な本制度に係る報酬枠の内容は2018年6月27日開催の第97回定時株主総会においてご承認いただきました内容と同一であります。

当社は、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、対象取締役への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、本信託設定時に当初対象期間に対応する必要資金として、3億6千万円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、3億6千万円を上限として本信託に追加拠出することとします。但し、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して対象取締役が付与されたポイント数に相当する当社株式で、対象取締役に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価額とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、3億6千万円を上限とします。

なお、当社は、対象期間中、拠出額の累計額が上記の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができるものとします。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものであります。（有価証券報告書提出日現在、対象となる取締役は、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く5名。）

なお、上記に記載のとおり、自社株報酬により付与する株式数は、役位や在職期間等に応じて決定いたしますが、株式等の価値（取締役が得る利益）は、中長期の業績が反映された結果としての株価に連動しております。

監査役の報酬限度額は、2004年6月25日開催の第83回定時株主総会において月額400万円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役の協議により決定されております。なお、2024年6月26日開催の第103回定時株主総会において、監査等委員である取締役の基本報酬枠を年額150百万円以内として承認いただいております。（有価証券報告書提出日現在、対象となる監査等委員である取締役は3名。）

当社の役員の報酬等のうち、非金銭報酬等の内容は、上記に記載の自社株報酬（譲渡制限付株式報酬ならびに株式給付信託）であります。

当社は、代表取締役2名および社外取締役3名にて構成される「人事委員会」にて報酬についての提言を行い、株主総会で承認された取締役の報酬等の限度額の範囲内で、取締役会において具体的な報酬額・付与株数を決定します。

また、2021年1月12日開催の人事委員会において、中長期的な視点で企業価値の向上に貢献する意欲を高めることのできる報酬を前提とすることを確認し、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとしての見地より、中長期的な業績をふまえた具体的な月額固定報酬と、自社株報酬（譲渡制限付株式報酬ならびに株式給付信託）を提言し、同年2月10日開催の取締役会にて当該提言を適切と判断のうえ決定しております。なお、取締役10名が選任された場合の個人別の報酬額については2024年6月に開催の人事委員会にて上記方針等を踏まえた原案を策定し、2024年6月26日開催の取締役会にて決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	役員株式給 付引当金繰 入額	退職慰労金	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	183	25	117	40	-	158	6
監査等委員(社外取締役 を除く)	12	12	-	-	-	-	1
監査役(社外監査役を除 く)	5	5	-	-	-	-	2
社外役員	43	28	14	-	-	14	6

(注) 1. 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬117百万円、役員株式給付引当金繰入額40百万円であります。

2. 社外役員に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬14百万円であります。

3. 社外役員の支給額には、上記のほか、社外監査役及び社外取締役(監査等委員)が兼務する連結子会社から、監査役として受けた報酬4百万円があります。

4. 当社は、2024年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	役員株式給 付引当金繰 入額	退職慰労金	左記のう ち、非金銭 報酬等
田口 義隆	103	取締役	提出会社	3	39	15	-	54
		取締役	西濃運輸(株)他	45	-	-	-	-

(注) 1. 上記の退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2. 取締役田口義隆に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬39百万円、役員株式給付引当金繰入額15百万円であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であり、その状況は以下のとおりであります。

イ 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、(i)業務提携・技術提携、(ii)取引関係の維持・強化、または(iii)当社の成長戦略に必要であると判断される場合には、最低限の株式を政策保有株式として保有します。一方で、保有意義の薄れた政策保有株式については、株価や市場環境を考慮しつつ、売却するよう努めます。政策保有株式の保有の合理性については、当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考にしつつ個別に精査し、毎年、取締役会において保有の適否の検証を行います。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	59	1,330
非上場株式以外の株式	59	29,142

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	300	食産業戦略のパートナーシップ体制構築のため
非上場株式以外の株式	4	102	取引先持株会を通じた株式の取得、 非上場株式の新規上場及び現物配当による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	3	7,899

ハ 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)マキタ	887,820	1,267,820	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証し保有しておりましたが、一部売却。	有
	4,372	5,413		
ニッコンホールディングス(株)	1,550,000	775,000	業務提携を通じ当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有 （注）2
	4,172	2,289		
(株)十六フィナンシャルグループ	559,571	559,571	金融取引の円滑化および当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無 （注）1
	2,702	2,680		
三菱地所(株)	1,003,700	1,003,700	業務提携・共同事業等を通じ当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	2,440	2,794		
イビデン(株)	520,253	520,253	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	2,075	3,459		
日本トランスシティ(株)	1,472,875	1,472,875	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	1,307	991		
福山通運(株)	340,000	340,000	業務提携を通じ当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	1,229	1,232		
NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	440,100	146,700	業務提携を通じ当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有 （注）3
	1,197	1,134		
阪急阪神ホールディングス(株)	267,000	267,000	業務提携を通じ当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	1,074	1,174		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ヤマトホールディングス(株)	517,000	517,000	業務提携を通じ当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	1,014	1,115		
未来工業(株)	268,006	268,006	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	1,002	1,173		
東邦瓦斯(株)	218,600	218,600	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	904	757		
(株)ミルボン	240,344	240,344	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	717	763		
(株)滋賀銀行	127,764	127,764	金融取引の円滑化および当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	672	535		
住友不動産(株)	110,700	110,700	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	619	641		
(株)ダスキン	150,000	150,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	545	494		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,290	37,430	金融取引の円滑化および当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無 (注) 1 (注) 4
	426	333		
(株)大垣共立銀行	165,771	165,771	金融取引の円滑化および当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	393	361		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
新東工業(株)	413,698	413,698	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	344	515		
澁澤倉庫(株)	84,600	84,600	業務提携を通じ当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	274	261		
(株)ノリタケ	59,132	59,132	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	206	253		
伊勢湾海運(株)	277,200	277,200	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	206	218		
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	100,000	100,000	金融取引の円滑化および当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無 (注) 1
	201	155		
(株)タイミー	117,000	-	人材課題の解決に資する業務資本提携。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。 当事業年度中の新規上場に伴い株式数が増加。	無
	175	-		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,116	20,116	金融取引の円滑化および当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	74	66		
ピジョン(株)	32,868	32,868	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	60	47		
京阪神ビルディング(株)	39,930	39,930	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	54	65		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東海カーボン(株)	55,390	55,390	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	52	55		
オーエスジー(株)	31,950	31,950	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	52	69		
ANAホールディングス(株)	18,042	18,042	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	49	57		
アイカ工業(株)	14,791	14,791	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	48	55		
(株)エフピコ	16,631	16,120	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。 取引先持株会を通じた株式の取得。	無
	46	44		
ザ・バック(株)	13,222	12,587	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。 取引先持株会を通じた株式の取得。	無
	44	48		
サンメッセ(株)	110,000	110,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	41	41		
(株) L I X I L	22,781	22,781	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	39	42		
(株)名古屋銀行	5,000	5,000	金融取引の円滑化および当社の成長戦略に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	39	33		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東海東京フィナン シャル・ホールディ ングス(株)	64,032	64,032	金融取引の円滑化および当社の成長戦略 に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	有
	30	38		
(株)長府製作所	16,500	16,500	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	無
	30	36		
日本電信電話(株)	204,000	204,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	無
	29	36		
井村屋グループ(株)	11,313	11,313	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	無
	27	28		
(株)大和証券グループ 本社	16,104	16,104	金融取引の円滑化および当社の成長戦略 に資するため。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	無 （注）1
	16	18		
日東工業(株)	5,000	5,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	無
	15	20		
(株)ニイタカ	7,150	7,150	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	無
	14	14		
中部電力(株)	8,850	8,850	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	無
	14	17		
(株)フジミインコーポ レーテッド	7,260	7,260	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	無
	13	25		
三ツ星ベルト(株)	3,025	3,025	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リター ン等経済合理性を資本コスト等の定量的 な指標も参考に検証。	無
	11	14		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)トーカイ	5,324	5,324	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	有
	11	11		
S Gホールディングス(株)	6,000	6,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無 (注) 1
	8	11		
大王製紙(株)	10,000	10,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	8	11		
(株)ヤガミ	2,000	2,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	6	6		
(株)モリタホールディングス	3,025	3,025	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	6	4		
共同印刷(株)	1,100	1,100	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	4	3		
(株)メルコホールディングス	1,100	1,100	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	2	4		
蔵王産業(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	2	2		
(株)オータケ	1,100	1,100	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	1	2		
シマダヤ(株)	1,100	-	現物配当により増加。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	1	-		
佐藤商事(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	1	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
カネソウ㈱	200	200	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	1	0		
パナソニックホールディングス㈱	554	554	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証。	無
	0	0		
トヨタ自動車㈱	-	1,553,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証し保有しておりましたが、全株売却。	無
	-	5,888		
東海旅客鉄道㈱	-	500,000	取引関係の維持・強化。 当社の成長戦略および協力関係、リターン等経済合理性を資本コスト等の定量的な指標も参考に検証し保有しておりましたが、全株売却。	無
	-	1,863		

（注）１ 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。

（注）２ ニッコンホールディングス㈱は、2024年10月１日付けで、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。

（注）３ NIPPON EXPRESSホールディングス㈱は、2025年１月１日付けで、普通株式１株につき３株の割合で株式分割しております。

（注）４ ㈱三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月１日付けで、普通株式１株につき３株の割合で株式分割しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	1	100
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)ジャパンサイクルリーグ	8,334	100

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,281	85,121
受取手形	8 5,740	6,421
営業未収金及び売掛金	108,704	112,051
契約資産	1,131	921
有価証券	3,188	-
棚卸資産	2 20,614	2 19,490
その他	11,055	10,063
貸倒引当金	348	490
流動資産合計	230,369	233,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 116,970	5 144,229
機械装置及び運搬具（純額）	19,074	22,017
工具、器具及び備品（純額）	4,974	5,740
土地	4, 5 189,254	4, 5 226,134
建設仮勘定	5,637	16,462
その他（純額）	9,742	10,303
有形固定資産合計	1 345,654	1 424,887
無形固定資産		
のれん	9,467	8,950
その他	5,861	8,166
無形固定資産合計	15,328	17,116
投資その他の資産		
投資有価証券	3 81,531	3 71,142
長期貸付金	256	276
退職給付に係る資産	215	6,216
繰延税金資産	9,002	8,189
その他	7,655	9,914
貸倒引当金	489	483
投資その他の資産合計	98,172	95,256
固定資産合計	459,155	537,260
資産合計	689,525	770,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8 2,261	1,137
営業未払金及び買掛金	56,701	57,541
短期借入金	5, 6, 7 3,748	5, 6, 7 83,153
1 年内返済予定の長期借入金	5, 7 1,565	5, 7 1,309
未払金	16,662	17,458
未払費用	16,445	18,370
未払法人税等	4,969	7,842
未払消費税等	5,848	6,572
契約負債	3,647	4,390
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	25,049
その他	7,987	9,424
流動負債合計	119,838	232,251
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,099	-
長期借入金	5 6,927	5, 7 5,875
繰延税金負債	2,651	13,400
役員退職慰労引当金	1,560	1,608
株式給付引当金	4,806	4,507
役員株式給付引当金	219	243
退職給付に係る負債	77,392	72,025
資産除去債務	3,984	4,703
その他	11,467	12,653
固定負債合計	134,109	115,017
負債合計	253,947	347,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	77,175	77,513
利益剰余金	321,348	323,260
自己株式	37,586	77,739
株主資本合計	403,420	365,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,850	18,777
土地再評価差額金	4 100	4 102
為替換算調整勘定	1,540	2,647
退職給付に係る調整累計額	1,670	10,158
その他の包括利益累計額合計	26,960	31,479
新株予約権	2	2
非支配株主持分	5,194	26,573
純資産合計	435,577	423,571
負債純資産合計	689,525	770,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 642,811	1 737,377
売上原価	5 569,213	5 650,763
売上総利益	73,597	86,614
販売費及び一般管理費		
人件費	28,726	32,406
退職給付費用	963	1,020
役員退職慰労引当金繰入額	217	172
役員株式給付引当金繰入額	39	40
減価償却費	2,732	2,789
貸倒引当金繰入額	35	182
広告宣伝費	1,448	1,535
のれん償却額	2,134	2,159
その他	15,187	17,657
販売費及び一般管理費合計	50,194	56,730
営業利益	23,403	29,883
営業外収益		
受取利息	19	62
受取配当金	954	1,184
その他	1,297	1,549
営業外収益合計	2,271	2,795
営業外費用		
支払利息	412	609
持分法による投資損失	229	3,126
投資事業組合運用損	303	453
自己株式取得費用	125	192
その他	108	171
営業外費用合計	1,178	4,553
経常利益	24,496	28,124
特別利益		
固定資産売却益	2 641	2 280
投資有価証券売却益	548	5,306
負ののれん発生益	-	1,174
受取補償金	1,640	345
その他	29	0
特別利益合計	2,859	7,107
特別損失		
固定資産処分損	3 1,051	3 2,529
減損損失	4 492	4 110
その他	194	92
特別損失合計	1,738	2,732
税金等調整前当期純利益	25,617	32,500
法人税、住民税及び事業税	10,942	13,133
法人税等調整額	206	1,009
法人税等合計	11,149	12,123
当期純利益	14,467	20,376
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	94	1,122
親会社株主に帰属する当期純利益	14,561	19,253

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	14,467	20,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,062	4,980
土地再評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	104	273
退職給付に係る調整額	4,358	8,046
持分法適用会社に対する持分相当額	1,001	1,268
その他の包括利益合計	15,523	14,609
包括利益	29,991	24,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,028	23,773
非支配株主に係る包括利益	36	1,213

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	80,874	346,416	36,422	433,350
当期変動額					
剰余金の配当			16,083		16,083
親会社株主に帰属する当期純利益			14,561		14,561
自己株式の取得				29,999	29,999
自己株式の処分		188		877	1,065
自己株式の消却		4,412	23,545	27,958	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		525			525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,698	25,067	1,163	29,930
当期末残高	42,481	77,175	321,348	37,586	403,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,763	96	676	2,849	11,494	2	4,880	449,727
当期変動額								
剰余金の配当								16,083
親会社株主に帰属する当期純利益								14,561
自己株式の取得								29,999
自己株式の処分								1,065
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,087	4	863	4,519	15,466		314	15,780
当期変動額合計	10,087	4	863	4,519	15,466	-	314	14,149
当期末残高	23,850	100	1,540	1,670	26,960	2	5,194	435,577

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	77,175	321,348	37,586	403,420
当期変動額					
剰余金の配当			17,342		17,342
親会社株主に帰属する当期純利益			19,253		19,253
自己株式の取得				40,748	40,748
自己株式の処分		147		594	741
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		190			190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	337	1,911	40,153	37,904
当期末残高	42,481	77,513	323,260	77,739	365,515

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,850	100	1,540	1,670	26,960	2	5,194	435,577
当期変動額								
剰余金の配当								17,342
親会社株主に帰属する当期純利益								19,253
自己株式の取得								40,748
自己株式の処分								741
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,073	1	1,106	8,487	4,519	-	21,378	25,898
当期変動額合計	5,073	1	1,106	8,487	4,519	-	21,378	12,006
当期末残高	18,777	102	2,647	10,158	31,479	2	26,573	423,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,617	32,500
減価償却費	21,690	24,134
減損損失	492	110
のれん償却額	2,134	2,159
負ののれん発生益	-	1,174
貸倒引当金の増減額（ は減少）	74	108
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	272	253
株式給付引当金の増減額（ は減少）	248	299
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	39	24
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	615	324
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	98	170
受取利息及び受取配当金	974	1,246
支払利息	412	609
持分法による投資損益（ は益）	229	3,126
投資事業組合運用損益（ は益）	303	453
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	409	2,248
投資有価証券売却損益（ は益）	548	5,306
売上債権の増減額（ は増加）	4,938	12,512
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,887	1,655
仕入債務の増減額（ は減少）	9,032	8,937
未払消費税等の増減額（ は減少）	484	381
その他	1,281	2,472
小計	60,610	60,488
利息及び配当金の受取額	1,455	1,792
利息の支払額	429	625
法人税等の支払額	13,194	8,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,441	52,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,591	9,158
定期預金の払戻による収入	9,320	9,490
有価証券の償還による収入	-	109
有形及び無形固定資産の取得による支出	23,400	38,127
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,003	378
投資有価証券の取得による支出	3,011	1,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	763	8,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 37,646
その他の投資の増減額（ は増加）	563	48
貸付けによる支出	47	50
貸付金の回収による収入	30	172
その他	1,012	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,509	70,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,011	79,401
長期借入れによる収入	-	425
長期借入金の返済による支出	2,070	2,385
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	1,361
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	157	-
自己株式の取得による支出	29,999	40,748
自己株式の処分による収入	617	635
配当金の支払額	15,571	16,804
非支配株主への配当金の支払額	282	119
その他	1,486	1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,646	19,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	153
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,686	1,976
現金及び現金同等物の期首残高	101,065	75,378
現金及び現金同等物の期末残高	1 75,378	1 77,354

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 91社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

MDロジス(株)の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社

Logistics Innovation Fund投資事業有限責任組合他合計4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、(株)阪急阪神エクスプレス、PT Seino Indomobil

Logistics、KILTON SEINO HOLDING CO. INC.、ウィルポート(株)の合計7社

持分法を適用していない非連結子会社はLogistics Innovation Fund投資事業有限責任組合他4社、関連会社は三河西濃運輸(株)他合計14社であります。これら18社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち9社の決算日は12月31日、1社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(車両除く)、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」を行っております。

輸送事業は、小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業等を行っております。当社グループが提供するサービスは主に国内輸送であり、当該サービスに対する支配が顧客に継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

自動車販売事業は、主に乗用車、トラックの販売、修理事業を行っており、主として顧客が当該商品に対する支配を獲得する車両登録時点において履行義務が充足されると判断しており、新車販売、中古車販売については車両登録時点で収益を認識しております。なお、割賦販売については、顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法としております。また、修理事業については、主として顧客が当該サービスに対する支配を獲得する作業完了時点において履行義務が充足されると判断しており、サービスの完了時点で収益を認識しております。

物品販売事業は、主に燃料販売、紙類販売を行っており、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。なお、燃料販売については、代理人として取引を行っている軽油引取税については、取引価格を顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

不動産賃貸事業は、主にトラックターミナル跡地や店舗跡地などの有効活用により自社が所有する土地、マンション、駐車場などの賃貸を行っております。当該収益は、顧客との契約に基づき認識しております。

対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね１ヶ月以内に支払いを受けておりますが、自動車販売事業における、割賦販売については契約に基づき概ね３年から５年の範囲で支払いを受けております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、償却期間は５年～１５年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託(J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2019年12月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

本制度は、予め対象会社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し勤続年数や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度6,257百万円、4,339千株、当連結会計年度5,989百万円、4,153千株であります。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「セイノーホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度956百万円、838千株、当連結会計年度641百万円、562千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 552百万円、当連結会計年度 - 百万円

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度234百万円、151千株、当連結会計年度222百万円、143千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	356,970百万円	399,221百万円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	18,661百万円	16,914百万円
仕掛品	1,049	1,156
原材料及び貯蔵品	903	1,419
計	20,614	19,490

3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,118百万円	27,137百万円

4 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,095百万円	2,093百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	370百万円	477百万円
土地	1,227	1,493
計	1,597	1,971

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	58	108
長期借入金	386	389
計	495	547

6 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関とファシリティ契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	1,000	1,000
差引額	1,000	-

さらに、当社においても、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	35,000百万円
借入実行残高	-	35,000
差引額	-	-

7 財務制限条項

(1) 当社の連結子会社である株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）が締結したシンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 2020年3月期以降の各決算期末における株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）の単体ベースでの純資産の部を、直前の各決算期末又は2019年3月期末のいずれか大きい方の75%以上とすること
- 2020年3月期以降の各決算期末において、株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）の単体ベースでの経常損益が2期連続して損失とならないこと

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	488	-
長期借入金	-	-
計	1,488	-

(2) 当社の連結子会社である株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）が締結したシンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- 2025年3月期以降の各決算期末における株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）の単体ベースでの純資産の部を、直前の各決算期末又は2024年3月期末のいずれか大きい方の75%以上とすること
- 2025年3月期以降の各決算期末において、株式会社地区宅便（住所：東京都練馬区）の単体ベースでの経常損益が2期連続して損失とならないこと

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	- 百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	85
長期借入金	-	318
計	-	1,403

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	301百万円	- 百万円
支払手形	141	-

9 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
顧客	59百万円 顧客	57百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
機械装置及び車両運搬具	226	279
土地	412	1
その他	0	0
計	641	280

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	931百万円	2,408百万円
機械装置及び車両運搬具	27	24
工具、器具及び備品	4	8
土地	1	31
その他	85	55
計	1,051	2,529

このうち、前連結会計年度の売却損は機械装置及び車両運搬具 6 百万円、土地 1 百万円であり、そのほかは除却損であります。当連結会計年度の売却損は建物及び構築物 0 百万円、機械装置及び車両運搬具12百万円、工具、器具及び備品 0 百万円、土地31百万円、その他 0 百万円であり、そのほかは除却損であります。

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県名古屋市他合計10件	事業用資産	土地、建物、その他
長野県小諸市	遊休資産	土地

当社グループは、輸送事業については一部の連結子会社を除き、輸送事業全体でグルーピングを行っており、輸送事業セグメント以外については事業所毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業用資産のうち、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（492百万円）として、特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物391百万円、土地96百万円、その他4百万円であります。

なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に7.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県山県市他合計2件	事業用資産	土地、建物、その他
-	遊休資産	-

当社グループは、輸送事業については一部の連結子会社を除き、輸送事業全体でグルーピングを行っており、輸送事業セグメント以外については事業所毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業用資産のうち、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（110百万円）として、特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物0百万円、土地109百万円、その他0百万円であります。

なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に4.3%で割り引いて算定しております。

5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
77百万円	115百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,578百万円	11,817百万円
組替調整額	511	5,161
法人税等及び税効果調整前	14,067	6,656
法人税等及び税効果額	4,004	1,676
その他有価証券評価差額金	10,062	4,980
土地再評価差額金：		
当期発生額		
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前		
法人税等及び税効果額	4	1
土地再評価差額金	4	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	104	273
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	104	273
法人税等及び税効果額		
為替換算調整勘定	104	273
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,884	11,432
組替調整額	602	308
法人税等及び税効果調整前	6,486	11,741
法人税等及び税効果額	2,128	3,695
退職給付に係る調整額	4,358	8,046
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,016	1,278
組替調整額	14	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1,001	1,268
その他の包括利益合計	15,523	4,609

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,679,783		20,000,000	187,679,783

注) 普通株式の発行済株式の減少20,000,000株は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,109,781	14,149,176	20,680,384	19,578,573

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度末151,300株)、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度末4,339,260株)及び従業員持株会専用信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末838,700株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	14,149,100株
単元未満株式の買取りによる増加	76株
合 計	14,149,176株

減少の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式付与の為の自己株式の処分による減少	223,500株
自己株式の消却による減少	20,000,000株
株式給付信託(J-ESOP)にかかる信託E口の当社株式の給付による減少	155,900株
従業員持株会専用信託口の当社株式の売却による減少	300,900株
単元未満株式の売渡しによる減少	84株
合 計	20,680,384株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
合 計		-	-	-	-	-	2

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,431	45	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	7,652	43	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 1 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金6百万円、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金202百万円及び従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金51百万円が含まれております。

2 2023年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金6百万円、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金189百万円及び従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,885	57	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金8百万円、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金247百万円及び従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金47百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,679,783			187,679,783

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,578,573	19,506,048	469,720	38,614,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度末143,800株)、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度末4,153,340株)及び従業員持株会専用信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末562,400株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	19,487,146株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	18,500株
単元未満株式の買取りによる増加	402株
合 計	19,506,048株

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(BBT)にかかる信託E口の当社株式の売却による減少	7,500株
株式給付信託(J-ESOP)にかかる信託E口の当社株式の給付による減少	185,920株
従業員持株会専用信託口の当社株式の売却による減少	276,300株
合 計	469,720株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
合計		-	-	-	-	-	2

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,885	57	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	7,456	43	2024年9月30日	2024年12月5日

(注) 1 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金8百万円、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金247百万円及び従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金47百万円が含まれております。

2 2024年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金6百万円、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金182百万円及び従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,081	59	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年6月26日開催予定の定時株主総会議案の配当金の総額には、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金8百万円、株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託E口が保有する当社株式に対する配当金245百万円及び従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	80,281百万円	85,121百万円
有価証券勘定(MMF及び債券等)	3,188	-
預入期間が3か月を超える定期預金	7,941	7,767
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	149	-
現金及び現金同等物	75,378	77,354

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
自己株式の消却	27,958百万円	- 百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たにMDロジス株式会社及び同社の子会社13社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	42,145百万円
固定資産	69,408
流動負債	36,438
固定負債	15,268
非支配株主持分	19,113
負ののれん発生益	1,173
株式の取得価格	39,560
現金及び現金同等物	2,374
差引:取得のための支出	37,186

なお、その他の当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	5,404	6,974
1年超	23,126	25,381
合計	28,531	32,355

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	390	404
1年超	2,577	2,551
合計	2,968	2,955

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的な資金運用及び資金調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用し、グループの資金は直近の必要資金を除き、当社において集中管理し、主に流動性の高い金融資産で運用しております。資金運用につきましては、資金運用規程に基づき、元本の安全性を第一に配慮し、かつ適切な信用リスク管理を行っております。資金調達に関しましては、当面の資金需要と設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び転換社債型新株予約権付社債の発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社では外貨建ての営業債権を有しており、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、営業未払金及び買掛金は、そのほとんどが一般的な取引条件にもとづき支払期日を定めております。また、一部の連結子会社では外貨建ての営業債務を有しており、為替変動リスクに晒されております。

借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各連結子会社において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクについては、市場リスク管理規程に基づき、取締役会で決定した方法によって管理し、運営が適切に行われているかを取締役会で定期的にモニタリングしております。

上場有価証券に関しては、四半期ごとに時価の把握を行っているほか、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、グループ全体の資金を有効活用するため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用しており、ほとんどの連結子会社の支払代行業務を行っている他、各連結子会社の報告に基づき、グループにおける重要な資金繰りの予定について当社で把握しております。また、一時的な資金の不足については、取引銀行より当座借越枠を含め、十分な借入金の与信枠の設定を受けており、支払期日に支払を実行できなくなるリスクを回避し、必要資金を適時に確保するための管理体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	51,611	51,611	-
資産計	51,611	51,611	-
(1) 転換社債型新株予約権付社債	25,099	27,875	2,775
(2) 長期借入金	6,927	6,762	164
負債計	32,027	34,637	2,610

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	39,870	39,870	-
資産計	39,870	39,870	-
(1) 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	25,049	29,500	4,450
(2) 長期借入金	5,875	5,662	212
負債計	30,925	35,162	4,237

(注) １．現金は注記を省略しており、預金、受取手形、営業未収金及び売掛金、支払手形、営業未払金及び買掛金、短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

２．市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
非上場株式	24,598	22,627
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	8,508	8,640
関係会社出資金	-	3
合計	33,107	31,271

市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「(１) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、金融商品の時価等に関する事項の記載を省略しております。

なお、非上場株式には、関連会社株式（前連結会計年度 22,639百万円、当連結会計年度 20,503百万円）を含めており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、非連結子会社に対する出資（前連結会計年度 6,479百万円、当連結会計年度 6,630百万円）を含めております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,281	-	-	-
受取手形	5,740	-	-	-
営業未収金及び売掛金	82,786	25,681	236	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	158	-	-	-
(2) その他	3,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券計	3,158	-	-	-
合計	171,967	25,681	236	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,121	-	-	-
受取手形	6,421	-	-	-
営業未収金及び売掛金	96,185	15,836	29	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券計	-	-	-	-
合計	187,728	15,836	29	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,748	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付 社債	-	25,000	-	-	-	-
長期借入金	1,565	1,630	1,207	1,051	966	2,071
合計	5,314	26,630	1,207	1,051	966	2,071

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	83,153	-	-	-	-	-
1年内償還予定の転換社 債型新株予約権付社債	25,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,309	1,396	1,209	1,090	1,056	1,122
合計	109,462	1,396	1,209	1,090	1,056	1,122

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	48,397	-	-	48,397
債券	-	3,159	-	3,159
その他	-	54	-	54
資産計	48,397	3,214	-	51,611

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	39,860	-	-	39,860
債券	-	9	-	9
その他	-	0	-	0
資産計	39,860	9	-	39,870

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
転換社債型新株予約権付社債	-	27,875	-	27,875
長期借入金	-	6,762	-	6,762
負債計	-	34,637	-	34,637

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	29,500	-	29,500
長期借入金	-	5,662	-	5,662
負債計	-	35,162	-	35,162

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社の所有している社債・債券は市場の取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債及び1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、取引金融機関が提示した時価情報の価格としており、市場の取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、活発な市場における相場価格とは認められないためレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	48,275	14,471	33,804
	(2)債券			
	社債	149	109	39
	その他	-	-	-
	(3)その他	54	49	5
	小計	48,480	14,630	33,849
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	121	134	13
	(2)債券			
	社債	9	10	0
	その他	2,999	3,000	0
	(3)その他	0	0	-
	小計	3,131	3,145	13
合計		51,611	17,775	33,836

(注) 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,959
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,029

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	39,740	12,070	27,669
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	39,740	12,070	27,669
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	120	138	17
	(2)債券			
	社債	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	0	0	-
	小計	130	148	17
合計		39,870	12,219	27,651

（注） 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	2,124
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,010

2 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	763	548	83
(2) 債券			
社債			
(3) その他			
合計	763	548	83

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	8,114	5,302	
(2) 債券			
社債			
(3) その他	15	3	
合計	8,129	5,306	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について102百万円（其他有価証券102百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について64百万円（其他有価証券64百万円）の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上の銘柄については一律減損処理しており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄について、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理しております。

市場価格のない株式等については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引については、当社グループの事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主に非積立型の確定給付制度として退職一時金を採用しており、各社の退職金規程等に従い、退職一時金を支給しております。一部の連結子会社では、退職一時金制度の内枠として中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度を併用しております。併せて、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社においては積立型の確定給付制度を採用しており、企業年金基金制度や退職一時金制度（非積立型制度だが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているもの）があるほか、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しております。複数事業主制度の企業年金基金制度は重要性が乏しいため、2. 確定給付制度の注記に含めて記載しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	87,667百万円	85,093百万円
勤務費用	4,328	4,639
利息費用	496	587
数理計算上の差異の発生額	2,498	8,707
退職給付の支払額	4,908	5,265
過去勤務費用の発生額		41
為替換算差額	9	0
新規連結に伴う増加額		13,954
退職給付債務の期末残高	85,093	90,261

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	4,528百万円	7,916百万円
期待運用収益		70
数理計算上の差異の発生額	3,385	2,684
事業主からの拠出額	2	180
退職給付の支払額	0	164
新規連結に伴う増加額		13,765
年金資産の期末残高	7,916	24,452

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,017百万円	19,188百万円
年金資産	7,916	24,452
	101	5,263
非積立型制度の退職給付債務	77,076	71,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,177	65,809
退職給付に係る負債	77,392	72,025
退職給付に係る資産	215	6,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,177	65,809

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	4,328百万円	4,639百万円
利息費用	496	587
期待運用収益		70
数理計算上の差異の費用処理額	739	433
過去勤務費用の費用処理額	137	124
その他		0
確定給付制度に係る退職給付費用	5,426	5,606

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
過去勤務費用	137百万円	83百万円
数理計算上の差異	6,623	11,825
合 計	6,486	11,741

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
未認識過去勤務費用	776百万円	692百万円
未認識数理計算上の差異	1,845	14,284
合 計	2,621	14,976

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
債券	1%	16%
株式	95	59
保険資産(一般勘定)		8
現金及び預金	4	8
その他	0	9
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度99%、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度99%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
割引率	主に0.7%	主に1.7%
長期期待運用収益率	0.0%	主に1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度370百万円、当連結会計年度391百万円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	ハコベル株式会社(連結子会社)	ハコベル株式会社(連結子会社)
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 29名	同社取締役 1名 同社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,461株	普通株式 3,349株
付与日	2023年3月28日	2023年3月28日
権利確定条件	<p>本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権を保有する者(以下「権利者」という。)について「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」の各号に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、同社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。</p> <p>権利者は、同社の株式のいずれかの金融商品取引所への上場がなされるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。但し、同社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。</p>	<p>本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権を保有する者(以下「権利者」という。)について「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」の各号に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、同社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。</p> <p>権利者は、同社の株式のいずれかの金融商品取引所への上場がなされるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。但し、同社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2023年3月28日 至 2033年3月27日	自 2023年3月28日 至 2033年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	ハコベル株式会社（連結子会社）	ハコベル株式会社（連結子会社）
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	6,679	3,349
付与		
失効	427	
権利確定		
未確定残	6,252	3,349
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	ハコベル株式会社（連結子会社）	ハコベル株式会社（連結子会社）
権利行使価格（円）	35,000	35,000
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

4．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストックオプションを付与した時点においては、ハコベル株式会社は未公開会社であるため、ストックオプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる評価方法は類似会社比較法によっております。

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6．ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	- 百万円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	24,827百万円	21,218百万円
未払事業税	459	587
未払賞与	4,061	4,662
固定資産未実現利益消去	1,248	1,324
繰越欠損金	1,731	2,259
資産評価減否認	1,785	2,069
減損損失	10,992	12,083
その他	7,289	8,988
繰延税金資産小計	52,395	53,195
評価性引当額	15,532	18,899
繰延税金資産合計	36,863	34,295
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	3,345	3,863
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	3,459	3,531
その他有価証券評価差額金	9,778	8,100
評価差額金	10,033	20,978
その他	3,895	3,032
繰延税金負債合計	30,512	39,506
繰延税金資産(負債)の純額	6,350	5,211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.5
住民税均等割	2.8	2.2
のれん償却額	2.6	1.0
持分法投資損益	0.3	2.9
評価性引当額	0.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	0.1
連結子会社との税率差異	4.7	3.6
賃上げ促進税制による税額控除等	1.1	1.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	37.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が施行されることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」を主な事業としております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	119,242百万円	114,445百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	114,445	118,472
契約資産(期首残高)	1,289	1,131
契約資産(期末残高)	1,131	921
契約負債(期首残高)	3,873	3,647
契約負債(期末残高)	3,647	4,390

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,279百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,005百万円であります。

契約資産は主に、情報関連業及び建築工事請負業におけるソフトウェア請負契約及び工事請負契約について、期末時点で一部または全部の履行義務を果たしているが、まだ請求していない債権に関するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で債権へ振り替えられます。

また、契約負債は、契約の履行に先立ち受領した対価であり、主に自動車販売事業における車両販売の前受金の受取り及びメンテナンス契約にかかる前受金であります。契約負債は、履行義務が充足されるにつれて収益に振り替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであり、当該取引価格は、主に自動車販売事業におけるメンテナンス契約に係るものであります。収益として認識されると見込まれる期間は、乗用車の新車販売の場合、初回の自動車継続検査までの3年間、その後は2年間であり、定期点検の期間を基準にサービスの提供に伴って主に6ヶ月ごとに収益計上されます。

なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び輸送事業における契約期間が長期にわたる一部の契約等については、現在までに履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しているため、注記の対象に含めておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,344百万円	1,743百万円
1年超2年以内	412	408
2年超3年以内	173	155
3年超	0	0
合計	1,931	2,307

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	468,979	106,327	35,747	-	25,533	636,587	-	636,587
その他の収益	1,258	2,335	-	2,246	383	6,224	-	6,224
外部顧客への売上高	470,237	108,663	35,747	2,246	25,917	642,811	-	642,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,237	8,979	15,195	-	10,076	36,489	36,489	-
計	472,474	117,643	50,943	2,246	35,994	679,301	36,489	642,811
セグメント利益	15,273	5,808	948	1,648	1,394	25,073	1,670	23,403
セグメント資産	551,580	126,820	18,112	20,078	57,216	773,808	84,283	689,525
その他の項目								
減価償却費	18,916	2,224	59	225	648	22,074	383	21,690
のれんの償却額	2,069	-	-	-	65	2,134	-	2,134
持分法適用会社への投資額	22,450	93	-	-	-	22,544	2	22,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,808	3,474	91	73	762	26,211	438	25,772

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	552,907	112,469	38,780	-	26,281	730,439	-	730,439
その他の収益	1,219	2,859	-	2,354	504	6,938	-	6,938
外部顧客への売上高	554,126	115,328	38,780	2,354	26,786	737,377	-	737,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,305	10,153	15,218	-	10,125	37,802	37,802	-
計	556,432	125,481	53,999	2,354	36,911	775,180	37,802	737,377
セグメント利益	20,743	7,161	1,169	1,731	1,829	32,635	2,752	29,883
セグメント資産	617,820	118,708	18,561	20,082	49,853	825,025	54,185	770,840
その他の項目								
減価償却費	21,409	2,257	69	228	645	24,610	476	24,134
のれんの償却額	2,159	-	-	-	-	2,159	-	2,159
持分法適用会社への 投資額	20,035	100	-	-	-	20,135	3	20,131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	103,531	4,789	64	198	469	109,055	721	108,334

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

２．調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	71	133
全社費用	1,741	2,886
合計	1,670	2,752

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	175,585	127,501
全社資産	91,302	73,316
合計	84,283	54,185

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	383	476
全社費用	-	0
合計	383	476

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	3
全社資産	-	-
合計	2	3

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	438	722
全社資産	-	1
合計	438	721

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他	合計
減損損失	362	105	-	25	-	492

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他	合計
減損損失	-	97	-	12	-	110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他	合計
当期償却額	2,069	-	-	-	65	2,134
当期末残高	9,467	-	-	-	-	9,467

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他	合計
当期償却額	2,159	-	-	-	-	2,159
当期末残高	8,950	-	-	-	-	8,950

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他	合計
負ののれん発生益	1,174	-	-	-	-	1,174

（注） 負ののれん発生益は、新たに株式を取得し連結子会社化したこと及び吸収分割により事業を譲受したことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	田口 義隆	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 0.4	住宅の 販売	住宅の 販売	48	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、三菱電機株式会社が保有する三菱電機ロジスティクス株式会社の普通株式の一部(所有割合66.6%)の当社による取得に係る株式譲渡契約書及び株主間契約書の締結を決議し、同日付で当該契約を締結し、2024年10月1日付で普通株式(所有割合66.6%)を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：三菱電機ロジスティクス株式会社(MDロジス株式会社に商号変更、以下MDロジス)

事業の内容：ロジスティクス事業、輸配送事業、工場・事務所等の移転・引越事業、倉庫業、物流拠点(配送センター等)運営、国際物流事業、物流コンサルティング業、その他物流に係る付帯業務

企業結合を行った主な理由

現在物流業界では、人手不足に起因した長距離輸送を中心とする「運べないリスク」や、コロナ禍や災害において顕著となった有事の際のサプライチェーンの分断リスク等が顕在化しております。また、荷主の取扱商材の多様化、生産拠点及び販路のグローバル化を背景に輸送ニーズそのものが複雑化しており、サステナブルな物流サプライチェーンの構築が必要であると認識しております。

当社は、このような環境下において、「特積みのセイノーからロジのセイノーへ」を重点戦略として、国内拠点の新設やロジスティクス機能のエリア拡大を進め、物流全体の最適化を推進して参りました。2023年6月に策定した「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ2028～」におけるロジスティクスの展開においては、エレクトロニクス・ソリューション事業部、オートモーティブ・バッテリー物流事業部、ヘルスケア・ソリューション事業部を「3つの注力分野」と位置づけ、海外ネットワークとの親和性をより高めるための産業別ソリューションの拡充による、グローバル企業のサプライチェーンの最適化に取り組んでおります。

当社は、MDロジスが有する大型機器・設備等の特殊輸送、半導体や精密機械の輸送に関するノウハウ及び、ロジスティクスセンター等の資産を活用することで、エレクトロニクス領域における対応力を強化し、顧客のサプライチェーン最適化に貢献します。これにより「ロジのセイノー」に向けロジスティクス事業を飛躍的に成長させることが可能になります。また、MDロジスは、当社が有する国内外の顧客基盤を活用し、三菱電機グループ外へのサービス提供を拡大することにより、企業価値向上を図ります。

企業結合日

2024年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

MDロジス株式会社

取得した議決権比率

66.6%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39,560百万円
取得原価		39,560百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 593百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額は当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生した負ののれん発生益の金額

1,173百万円

発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回る見込みの為、その差額を負ののれん発生益として計上するものです。

(5) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,145百万円
固定資産	69,408
資産合計	111,554
流動負債	36,438
固定負債	15,268
負債合計	51,707

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	58,844百万円
営業利益	2,290

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に物流ターミナル、営業拠点における不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の法定耐用年数または当該契約の契約期間として見積もり、割引率は当該使用見込期間
に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	3,838百万円	3,986百万円
新規連結に伴う増加額	-	665
有形固定資産の取得に伴う増加額	103	61
時の経過による調整額	42	35
資産除去債務の履行による減少額	0	20
その他増減額(は減少)	3	6
期末残高	3,986	4,734

（賃貸等不動産関係）

一部の連結子会社では、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られた輸送事業のターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

また、輸送グループ以外においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	20,127	20,245
期中増減額	118	28
期末残高	20,245	20,273
期末時価	32,373	33,977

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は輸送事業のターミナル跡地を有効活用するために賃貸資産へと振替えたもの（81百万円）、資本的支出によるもの（73百万円）や自動車販売事業の店舗跡地を有効活用するために賃貸資産へと振替えたもの（159百万円）、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社が西濃運輸株式会社と合併したことによる影響額（126百万円）であり、主な減少額は減価償却費（229百万円）や売却によるもの（75百万円）、減損損失（38百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は資本的支出によるもの（198百万円）や自動車販売事業の店舗跡地を有効活用するために賃貸資産へと振替えたもの（82百万円）であり、主な減少額は減価償却費（232百万円）や減損損失（12百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額をもとに合理的に調整した価額を使用しております。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
賃貸等不動産		
賃貸収益	2,246	2,354
賃貸費用	604	630
差額	1,642	1,724
その他（売却損益等）	2	17

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,560円24銭	2,663円23銭
1 株当たり当期純利益	83円72銭	115円41銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	78円16銭	107円26銭

(注) 1 「 1 株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,561	19,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	14,561	19,253
期中平均株式数 (千株)	173,923	166,827
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	35	35
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額 控除後) (百万円)) (注) 2	(35)	(35)
普通株式増加数 (千株)	11,931	12,351
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(11,931)	(12,351)

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額 (税額相当額控除後) であります。

3 株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」にかかる信託 E 口が保有する当社株式を、「 1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度151千株、当連結会計年度143千株) 。

また、「 1 株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度151千株、当連結会計年度146千株) 。

4 株式報酬制度「株式給付信託 (J-ESOP) 」にかかる信託 E 口が保有する当社株式を、「 1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度4,339千株、当連結会計年度4,153千株) 。

また、「 1 株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度4,418千株、当連結会計年度4,247千株) 。

5 従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度838千株、当連結会計年度562千株) 。

また、「 1 株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度984千株、当連結会計年度696千株) 。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
セイノーホールディングス㈱	2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (注) 1	年月日 2021. 3 .31	25,099	25,049 (25,049)	-	なし	年月日 2026. 3 .31
合計	-	-	25,099	25,049 (25,049)	-	-	-

(注) 1 . () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 . 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2026年満期ユーロ円建
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,024.0
発行価額の総額(百万円)	25,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2021年4月14日 至 2026年3月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 . 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
25,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,748	83,153	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,565	1,309	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,527	1,782	3.2	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,927	5,875	0.5	自2026年4月 至2047年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,473	8,785	3.2	自2026年4月 至2054年5月
合計	22,242	100,906		

（注）1 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、期中平均リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,396	1,209	1,090	1,056
リース債務	1,303	1,046	966	906

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	331,604	737,377
税金等調整前中間（当期）純利益（百万円）	11,228	32,500
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（百万円）	6,434	19,253
1株当たり中間（当期）純利益（円）	38.25	115.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,703	40,450
営業未収金	1,178	1,158
有価証券	2,999	-
関係会社短期貸付金	16,940	19,491
未収入金	547	147
未収収益	3	4
未収還付法人税等	2,293	-
未収消費税等	-	28
その他	790	491
貸倒引当金	322	352
流動資産合計	69,136	61,420
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	17	17
有形固定資産合計	17	17
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1
無形固定資産合計	-	1
投資その他の資産		
投資有価証券	40,603	32,482
関係会社株式	267,563	308,160
関係会社長期貸付金	5,330	4,938
差入保証金	28	29
その他	3	3
貸倒引当金	244	186
投資その他の資産合計	313,286	345,428
固定資産合計	313,303	345,446
資産合計	382,439	406,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 138,555	1, 2 176,416
未払金	417	297
未払費用	186	189
未払法人税等	13	901
未払消費税等	32	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	25,049
その他	1,296	2,097
流動負債合計	140,501	204,951
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,099	-
長期借入金	552	-
繰延税金負債	6,872	5,175
退職給付引当金	160	199
役員株式給付引当金	219	243
その他	110	110
固定負債合計	33,014	5,728
負債合計	173,515	210,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	-	147
資本剰余金合計	116,937	117,084
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	-
繰越利益剰余金	2,153	95,777
利益剰余金合計	69,142	100,624
自己株式	37,586	77,739
株主資本合計	190,975	182,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,948	13,736
評価・換算差額等合計	17,948	13,736
純資産合計	208,923	196,187
負債純資産合計	382,439	406,867

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
営業収入	1,146	1,144
関係会社受取配当金	10,688	48,984
営業収益合計	12,157	50,429
営業原価	35	36
営業総利益	12,121	50,392
販売費及び一般管理費		
人件費	2,353	2,563
退職給付費用	50	59
役員株式給付引当金繰入額	39	40
諸手数料	442	533
旅費	176	180
その他	242	454
販売費及び一般管理費合計	3,215	3,731
営業利益	8,906	46,661
営業外収益		
受取利息	185	127
有価証券利息	0	4
受取配当金	694	852
その他	93	101
営業外収益合計	974	1,232
営業外費用		
支払利息	17	124
投資事業組合運用損	303	453
自己株式取得費用	125	192
その他	39	78
営業外費用合計	476	970
経常利益	9,405	46,922
特別利益		
関係会社株式売却益	74	20
投資有価証券売却益	529	5,138
特別利益合計	603	5,159
特別損失		
関係会社投資損失	2	2,413
投資有価証券評価損	98	-
その他	0	-
特別損失合計	101	2,413
税引前当期純利益	9,907	49,668
法人税、住民税及び事業税	282	955
法人税等調整額	12	111
法人税等合計	295	843
当期純利益	10,203	48,824

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 経費					
		施設使用料 35		36	
		経費計 35	100.0	36	100.0
		営業原価合計 35	100.0	36	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,481	116,937	3,980	120,917	4,262	585	66,448	27,272	98,568
当期変動額									
剰余金の配当								16,083	16,083
当期純利益								10,203	10,203
別途積立金の取崩									
自己株式の取得									
自己株式の処分			188	188					
自己株式の消却			4,168	4,168				23,545	23,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	3,980	3,980	-	-	-	29,425	29,425
当期末残高	42,481	116,937	-	116,937	4,262	585	66,448	2,153	69,142

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	36,178	225,789	11,116	236,905
当期変動額				
剰余金の配当		16,083		16,083
当期純利益		10,203		10,203
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得	29,999	29,999		29,999
自己株式の処分	877	1,065		1,065
自己株式の消却	27,714	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,832	6,832
当期変動額合計	1,407	34,814	6,832	27,982
当期末残高	37,586	190,975	17,948	208,923

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,481	116,937	-	116,937	4,262	585	66,448	2,153	69,142
当期変動額									
剰余金の配当								17,342	17,342
当期純利益								48,824	48,824
別途積立金の取崩							66,448	66,448	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			147	147					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	147	147	-	-	66,448	97,930	31,482
当期末残高	42,481	116,937	147	117,084	4,262	585	-	95,777	100,624

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	37,586	190,975	17,948	208,923
当期変動額				
剰余金の配当		17,342		17,342
当期純利益		48,824		48,824
別途積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	40,748	40,748		40,748
自己株式の処分	594	741		741
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,212	4,212
当期変動額合計	40,153	8,524	4,212	12,736
当期末残高	77,739	182,450	13,736	196,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

工具器具備品(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)による定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における退職給付債務の見込額は簡便法によっており、当事業年度末自己都合要支給額を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に連結子会社等からの経営指導料、業務委託料及び受取配当金であります。

経営指導料及び業務委託料においては、連結子会社等との契約内容に応じて受託した業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価向上への当社グループの従業員の意欲や士気を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する取引を行っております。この取引の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。この取引の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。この取引の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流動負債		
短期借入金	136,455百万円	95,816百万円

2 貸出コミットメント契約

運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	35,000百万円
借入実行残高	-	35,000
差引額	-	-

3 保証債務

取引先からの支払債務に対し次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
西濃産業(株)	38百万円	西濃産業(株)	38百万円
(株)セイノー商事	1,490	(株)セイノー商事	1,724
計	1,529	計	1,762

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収入	1,469百万円	営業収入	1,445百万円
受取利息	184	受取利息	273
支払利息	1	支払利息	60

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	251,458	294,497
関連会社株式	16,104	13,663

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	47百万円	61百万円
貸倒引当金超過額	169	164
未払事業税		40
未払賞与	47	49
資産評価減否認	2,722	3,607
その他	467	388
繰延税金資産小計	3,454	4,310
評価性引当額	3,320	4,062
繰延税金資産合計	134	248
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,991	5,406
その他	14	17
繰延税金負債合計	7,006	5,423
繰延税金資産(負債)の純額	6,872	5,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.6	28.6
評価性引当額	0.5	1.4
住民税均等割等	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		0.0
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0	1.6

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」が施行されることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.9%から30.8%に変更し計算しております。なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、三菱電機株式会社が保有する三菱電機ロジスティクス株式会社の普通株式の一部（所有割合66.6%）の当社による取得に係る株式譲渡契約書及び株主間契約書の締結を決議し、同日付で当該契約を締結し、2024年10月1日付で普通株式(所有割合66.6%)を取得しました。この取引の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(収益認識関係)

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の収益は、主に連結子会社等からの経営指導料、業務委託料及び受取配当金であります。これらから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、「注記事項（重要な会計方針） 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	17	0	0	17
有形固定資産計	-	-	-	17	0	0	17
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1	0	0	1
無形固定資産計	-	-	-	1	0	0	1

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	566	20	-	49	538
役員株式給付引当金	219	38	14	-	243

(注) 貸倒引当金の目的使用以外の減少理由は、個別に回収可能性を検討した結果、回収可能見込額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm										
株主に対する特典	<p>(株主優待制度) 毎年3月末日現在の株主へ、保有株式数および保有期間に応じた割引額のクーポン()を贈呈します。 クーポンとは、当社グループ会社が運営する「なっとク!セイノーショッピング アネックス」の専用サイトで入力することでお支払いを割引く認証コードであり、実際の金券などは発行されません。</p> <table border="1"> <tr> <td></td><td>100株以上 1,000株未満</td><td>1,000株以上</td></tr> <tr> <td>3年未満保有</td><td>700円相当</td><td>1,200円相当</td></tr> <tr> <td>3年以上継続保有(注)</td><td>1,200円相当</td><td>2,200円相当</td></tr> </table> <p>(注) 3年以上継続保有とは、権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日および9月末日現在の株主名簿へ7回連続して記載されることとします。 また、その期間中の株主名簿への株式数の記載が100株または1,000株を下回らない場合を、それぞれ100株以上または1,000株以上とします。</p>			100株以上 1,000株未満	1,000株以上	3年未満保有	700円相当	1,200円相当	3年以上継続保有(注)	1,200円相当	2,200円相当
	100株以上 1,000株未満	1,000株以上									
3年未満保有	700円相当	1,200円相当									
3年以上継続保有(注)	1,200円相当	2,200円相当									

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第103期)	自	2023年 4 月 1 日	2024年 6 月27日
			至	2024年 3 月31日	関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第103期)	自	2023年 4 月 1 日	2024年 6 月27日
			至	2024年 3 月31日	関東財務局長に提出
(3)	半期報告書 及び確認書	(第104期中)	自	2024年 4 月 1 日	2024年11月12日
			至	2024年 9 月30日	関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書				2024年 6 月28日
					関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づく臨時報告書				2024年11月12日
					関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 繁 紀
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英 喜
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 昌 紀
--------------------	-------	--------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貨物自動車運送収入に関するIT統制の有効性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、当連結会計年度における輸送事業の外部顧客への売上高は554,126百万円である。このうち、輸送事業の中核会社である西濃運輸株式会社の貨物自動車運送収入が53%を占めている。</p> <p>貨物自動車運送収入は、運送契約に基づいており、履行義務の充足に伴って収益を認識している。</p> <p>貨物自動車運送事業は、個々の輸送取引は少額であるものの、日々、大量に取引されており、その対価である貨物自動車運送収入は、システムにより処理・記録されたデータに基づき計上されている。また、貨物自動車運送収入の基礎となっている運賃計算にあたっては、顧客ごとに、距離または方面別、重量別等で詳細な条件が決定され、当該条件に基づく複雑な計算が行われている。</p> <p>上記のとおり、貨物自動車運送収入の計上はITシステムへの依存度が非常に高く、当該システムに不備や障害があった場合や、想定どおりに処理が行われなかった場合には、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当監査法人は、貨物自動車運送収入に関するIT統制の有効性の評価を、監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、監査法人内のIT専門家と連携して、取引開始から貨物自動車運送収入の計上に至るまでのITシステムにおける一連のデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解した。また、ITシステムの安定稼働のために構築された内部統制の有効性を評価した。その上で、特に重要な内部統制の運用状況の有効性を検証するため、監査法人内のIT専門家を利用して、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム上のプログラムやデータに対する意図しない変更や改ざんを防ぐ統制の有効性を評価した。 ・運賃の自動計算に関する業務処理統制の有効性を評価するために、距離または方面別、重量別等の運賃の再計算を実施し、ITシステムによる処理の正確性を検証した。 ・自動計算された運賃が日別・店所別に合計され、貨物自動車運送収入として自動で計上される処理に関する業務処理統制の有効性を評価するために、自動計上される仕訳の再計算を実施し、ITシステムによる処理の正確性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイノーホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、セイノーホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2025年 6 月25日

セイノーホールディングス株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

名古屋事務所

指 定 有 限 責 任 社 員	公 認 会 計 士	近 藤 繁 紀
業 務 執 行 社 員		

指 定 有 限 責 任 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 英 喜
業 務 執 行 社 員		

指 定 有 限 責 任 社 員	公 認 会 計 士	山 田 昌 紀
業 務 執 行 社 員		

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。